

14.4  
1037



\* 0039688001 \*

0039688-001

14.4-1037

日本社会事業年鑑

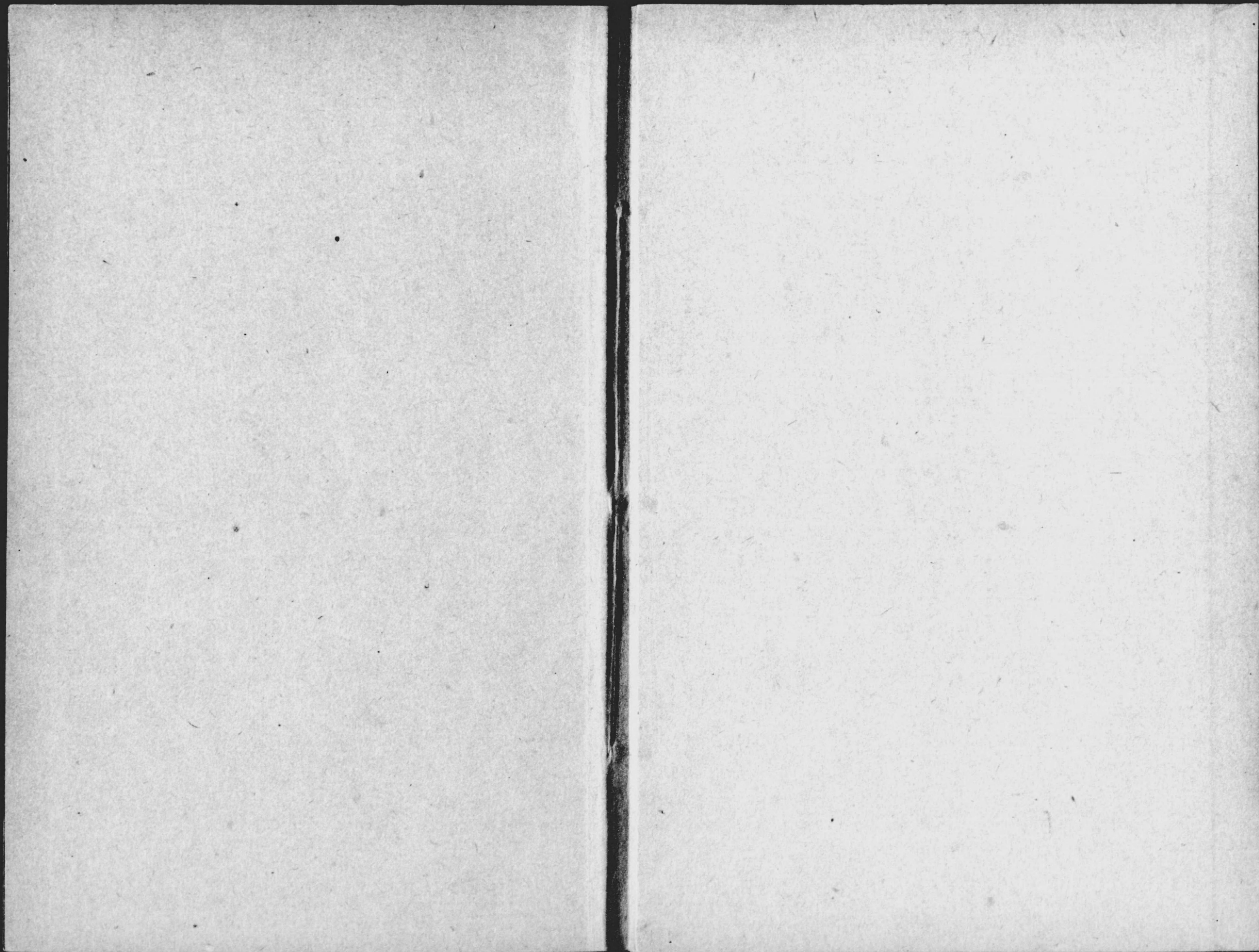
中央社会事業協会社会事業研究所・編

中央社会事業協会社会事業研究所

昭和10至13年版

昭11至15

AGI

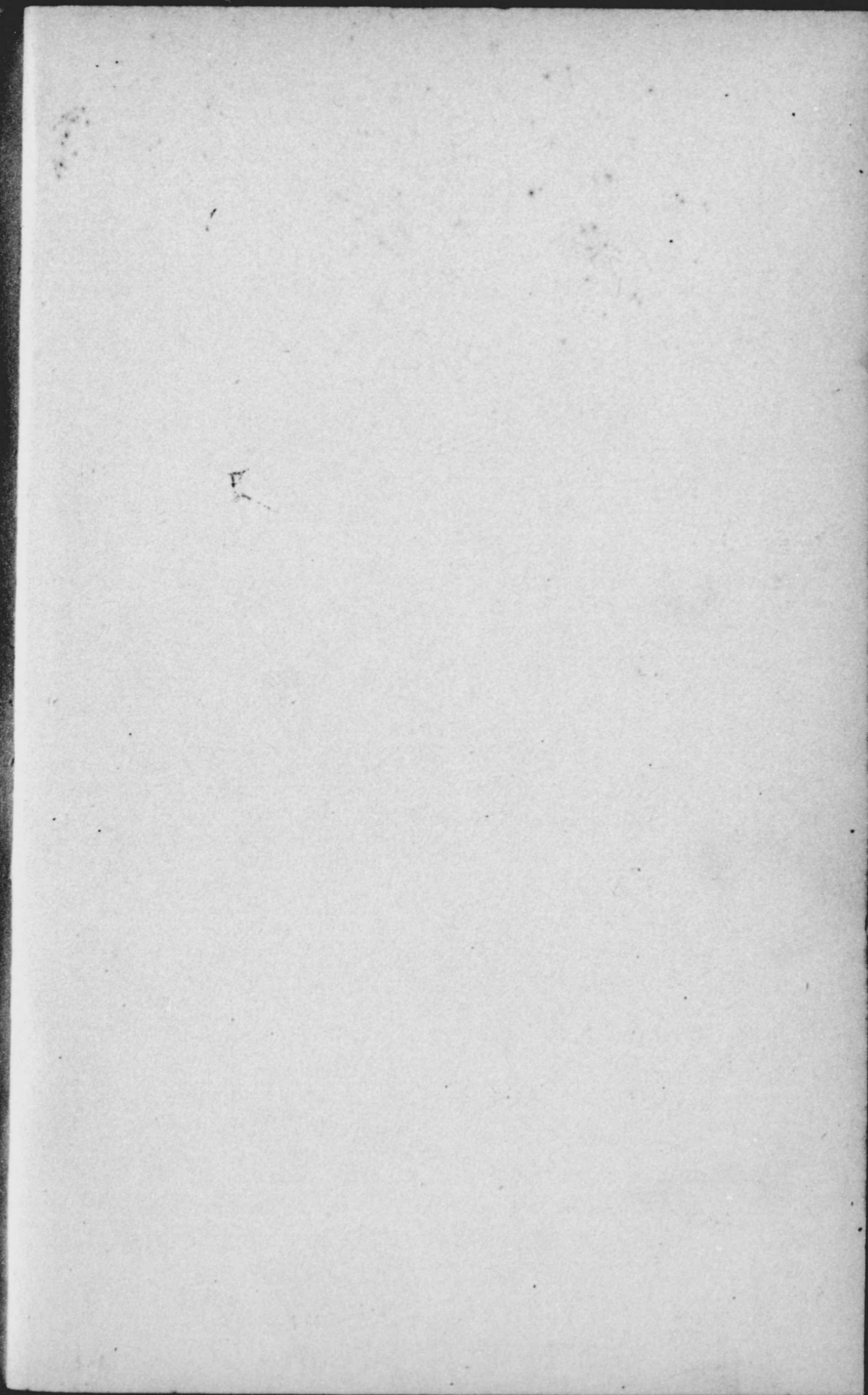
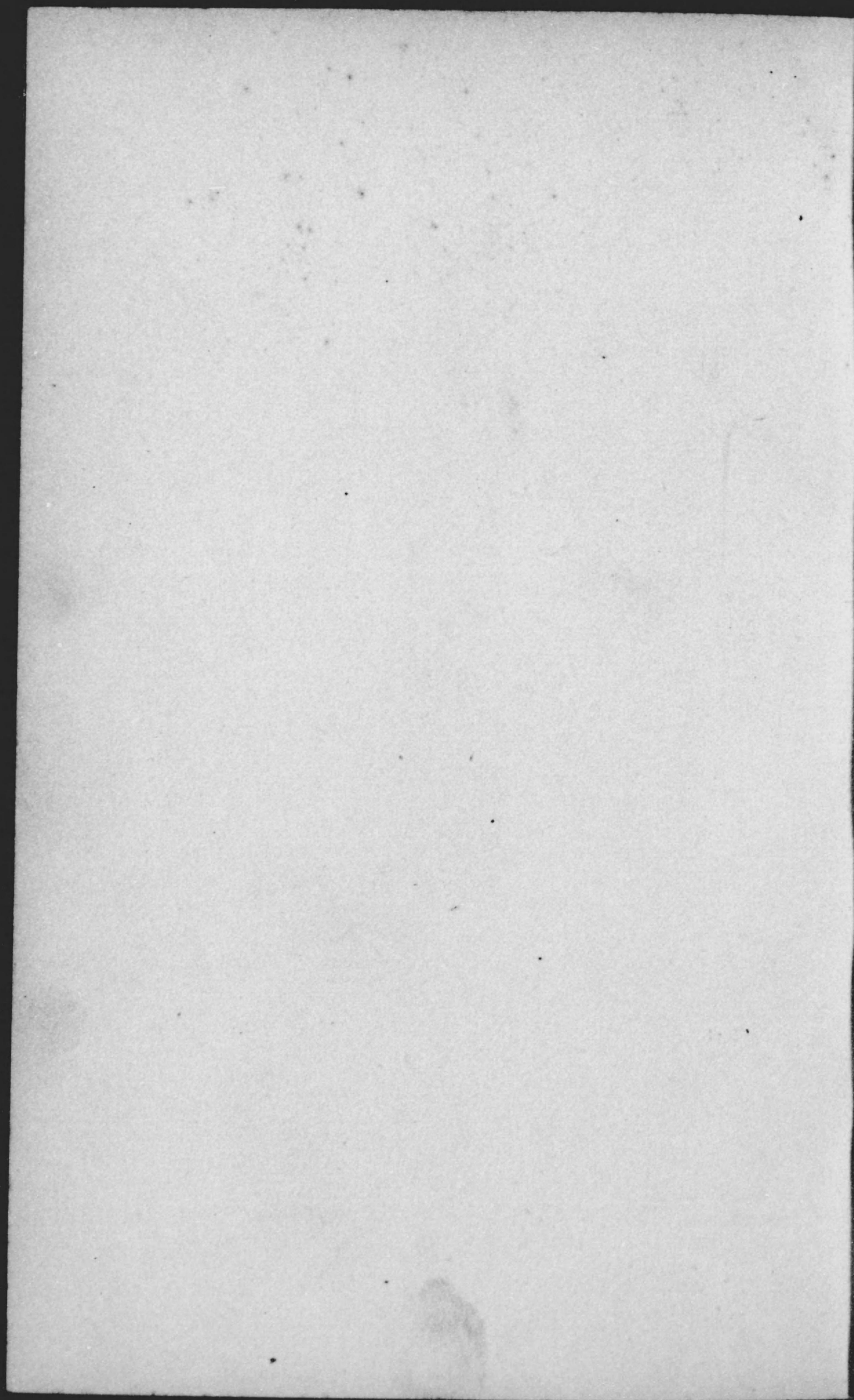


14
4
1037

65

14.4  
1037

日本社會事業年鑑





日本社會事業年鑑

(昭和十年)



14.4-1037

凡 例

- 一、本書は関係官廳及公私團體の報告により本所に於て取捨按排したるものと、本所に於て直接調査したるものより成る。
- 一、本書には従前の社會事業に關する記述の外に、その背景をなす社會情勢を明かにするため第二部に社會經濟篇を加へた。
- 一、本書の記述は主として昭和九年中の事實に據つたが、資料の關係によりそれ以前の事實を以てした個所もあり、又昭和十年に入る事實に言及した個所もある。

## 緒言

昭和九年に於ける我邦の社会事業を概観するに當つて先づ其背景をなす社会情勢を一應考察し度い。

世界大戦は國際經濟關係を甚だしく不調に陥らせ、其積弊は遂に一九二九年に全世界を襲つた前代未聞の恐慌となつて現れた。世界の資本主義諸國はこの恐慌を協同的に解決せんとしてローザンヌ會議以來幾多の世界的會商を重ねたが何らの成果を收むることを得ず、最後に一九三三年恐慌克服に必死の努力を傾注しつゝある各國の希望を集めて英京ロンドンに開かれた世界經濟會議も畢竟決裂に終るの外なく、却つて爲替協定問題、關稅問題、戰債問題並物價政策をめぐる諸國間の對立を表面化して經濟的融和の望みを全く失はせて仕舞つた。かくて各國は独自の立場に於て其不況を打開すべき必要に迫られ、其克服策として救農政策、廣汎な軍需工業並低爲替輸出策を以てして自國經濟界の恢復に専心することとなつた。其結果世界の生産は活況を呈し、貿易は漸騰し、失業は漸減の傾向を示し、一般的に好景氣を齎したかの如立場かくであつた。然しかゝる好況を齎した經濟的基調は主要國に於けるインフレーション政策にあつたのと、各國それらの遂行された恢復策が一定の協定と調和を無視して行はれた結果、其景氣の裏面に於ては各國の關稅戰、通貨戰が益々激化し、諸國間の對立は更に強硬なる輸入防遏戰へと進展して行つたのであつた。

◇

この間にあつて昭和六年末の滿洲事變及金輸出禁止を轉機として軍需インフレーションのトップを切つて進んだ我邦は對外的には低爲替による通貨戰の覇者として、又對内的には軍需工業の活況によつて生産は増大し、利潤は上昇し、物價



は騰貴し、貿易は諸外國の防遏にも拘らず輸出に於て飛躍的增加を告げ、労働者の就業率は増加して生産、物價、就業、貿易等が世界のいづれの國よりも著しい活況を呈し、昭和八年以來躍進日本の名を世界に恣にするに至つた。然しながらこの日本景氣を支へるものはどこまでも人爲的な軍需インフレーションと爲替安による輸出の増進であり、自然發生的な好景氣とは異つて其中に幾多の矛盾を包蔵し一面之を助長する傾向さへあつた。

即ちインフレーション景氣が我邦産業界の可なり廣範圍に亘つて浸潤したことは疑ひないことであるが、この恩恵に浴したものは輸出品工業及び軍需品工業關係に限定され、他種工業は依然不振を呈し、殊に製絲業等にあつては却つて甚しい沈衰状態を續けたのである。而してこの好景氣が労働階級に最も顯著に反映したのは就業人員の増加であつた。昭和七年の労働人員指數七四・七から昭和八年には八一・九となり、更に昭和九年には九一・三と異常な増加を示したのであつた。然るにこの就業率の増加も軍需品及輸出品工業に著しく他の工業に於ては却て減少をさへ示してゐる。尙又こゝに見逃すことの出来ない事實は就業人員増加の中には多數の臨時工を含んでゐるといふことであつて、この臨時工はインフレーション景氣の永續懸念に加へて労働界の不安を一層深刻ならしめてゐるのである。更に労働者の賃銀に就て見れば生産の増大にも拘らず労働者の定額賃銀は低落の一途を辿つてゐる。之を一方から見れば労働條件の低下であつてこのために労働者は前にもまして過長時間の労働を餘儀なくせしめられる傾向を示して居るのである。

他方に於てインフレーションの進行は一般的に物價高賃銀安の矛盾を益々増大して行く傾向を示し、物價の騰貴による生活費の昂騰は、やがて労働階級の實質賃銀を一般的に引下げたと同様の結果を招來し、著しく消費を壓迫する状態にある。斯様に鮮かしい躍進日本の名の下に労働階級が受けつゝある恩恵に比し、其拂ひつゝある犠牲は誠に尠からぬものがある如く觀測せられる。

更に農村に眼を轉じて見れば、インフレーション政策の齎した好況は凸凹的であるとはいへ都市労働者に對しては尙相應の利益を與へたのであるが、然しそれは軍需工業又は一部輸出工業に偏倚するものであるために其作用は多く非農村的であつて、近年疲弊に疲弊をつづけた我農村經濟を益々沈衰せしめたものゝ如くである。

願れば我邦の農村は打續く財界不況の餘波を受けて近年疲弊の一路を辿つたのであつた。昭和七年度後半期以來時局匡救の名を以て相應大規模の救農土木事業其他の施設が行はれたが、窮乏の淵に沈淪せる農村經濟は到底これによつて浮びあがるべくもなかつた。たゞ昭和八年前半までは生絲輸出の好況によつて一時インフレーション景氣が多少農民生活を潤ほすかの如くであつたが、其後に於ける對米生絲輸出の激減による米價の低落とこれに伴ふ養蠶收入の減少、凶作による減收、然して凶作と高米價政策による米價高は一部地主を除く多數農家の窮乏を倍加したのであつた。

昭和九年は實に災害の年であつた。旱害、水害、冷害、風害等が並び起り其被害は殆んど全國的であつた。これらの天災のために蒙つた農家の損害は農林省發表によると六億二千九百萬圓に達し、之に蠶による減收を加へると同年度に於ける農村の收入減は約八億圓で、凶作地及び養蠶地の要救済農家戸數は實に七十六萬戸と報ぜられてゐる。

政府は災害對策のため此年十一月第六十六臨時議會を開いて災害救護費二億一千六百萬圓を議決し、併せて「風水害に依る被害者に對する租税の減免猶豫等に關する法律」及「凶作地に對する政府所有米穀の臨時交付に關する法律」を制定して非常災害に對處した。然し農村の窮乏は更に壓倒的であつた。著しい農村購買力の減退が其數字的記録として殘されたのである。之に加へて前年來救農政策として行はれて來た米穀、蠶絲、負債問題に對する諸政策も農村大衆を均富するところ甚だ薄しと傳へられ、殊に米穀統制法の如きに對しては、却つて貧農の窶乏を加重し爲めに彼等を驅つて鬭争を激

化せしめることゝなつたのである、との批評をする論者さへもあつた。とまれ昭和九年の小作争議件数は前年に比し五割増といふ未曾有の記録を作つたのである。

曩に昭和七年に非常時の名を以て摘出された國民の窮乏に對處し、非常時豫算の名目を以て計上されたる多くが此年を以て終焉せんとしつゝあるに拘らず、問題の窮乏は底知れず深まり行くと云ふ矛盾を包藏する社會状態にあつた昭和九年は、臨時の名を冠せられたる社會政策乃至社會事業の施設を如何に恒常化せしむ可きかに希望がかけられ、また努力を盡された年ではあつた。

さて斯くの如き狀勢の下に行はれた此年の社會事業を省みていつも乍ら感激に堪へないことは、皇室の深き御仁慈である。此年頻發した各地の災害に對しては、皇室に於かせられては特に罹災民の上を御軫念あらせられ、罹災民救護の思召を以て多額の御内帑金を御下賜あらせられたのみならず、被害甚大なる地方に對しては特に侍従を御差遣あらせられたのである。罹災民の感激に深いものがあつたのは云ふ迄もないが、國民一般が今更我、皇室の御仁慈厚きに感激を新にした次第である。又本年は内地社會事業に對して御惠澤を垂れさせ給ふたのみならず、第十五回國際赤十字會議が東京に開かれたについて萬國赤十字社に對し御下賜金を賜ひ、又海外に在つて窮迫を告ぐる我同胞の上を憐み給ふて、在外社會事業團體に對し賜金の御沙汰あるなど、皇室が民一人をも失ふところ無からしめんとの大御心は拜するだに畏れ多い極みである。

次に此年の社會事業は前年と同じく農村救済に重點が置かれ、時局匡救土木事業、農村醫療施設、公益質屋設置獎勵、

◇ 飲食兒童に對する給食事業等が引續き施行せられた。これらの諸事業は所謂非常時の社會事業施設として昭和七年度後半期以降三ヶ年の計畫を以て應急的に實施せられたもので、昭和九年は其第三年度として打切られる豫定であつたが、各地に起つた災害のため農村の窮乏一層甚だしく、ためにこれら諸施設の恒常化に就ての要望が頗る高く、醫療救護、臨時學校給食等が昭和十年度に於ても繼續して行はれることゝなつた。

◇ 此年頻發した災害に對しては罹災救助基金の活用、應急救済土木事業の施行、義捐金の配付等によつて應急的救護方法が講ぜられたが、此年度の災害對策として特筆すべきことは特に備荒制度の確立並農村振興策に關する研究が進められたことである。即ち此年特に深刻を極めた東北地方凶作の慘禍は一時的な應急策を以てしては到底彌縫し得ざることが認められ、郷倉及共同作業場の設置、凶作地への施米法の實施等の方法が講ぜられた外、東北地方振興策を研究し根本的對策を樹立するために内閣直屬の調査會が設置せられたのである。これらの諸方策は從來の臨時的一時的施設より一步を進めて特殊事情に適應せる恒久的對策を講ぜんとするもので特に注目すべきものである。

◇ 軍事扶助事業に於ては前年來聯絡統制の氣運が起りつゝあつたが、此年に入つて之が實現して三月中央には内務省、陸海軍兩省を中心とし軍事扶助中央團體協力の下に軍事扶助中央委員會が組織せられ、各府縣に於ても之に倣つて地方委員會の設置を見、軍事扶助事業の統制に關して積極的活動が開始されることゝなつた。

◇ 一般救護事業に就て見れば救護法が實施第四年を迎へて次第に機能の普及徹底を見たのであるが、それと同時に其實施

上に於て早くも救護人員の累年の激増と之に伴ふ救護費の枯渇といふ困難に達着したことは見逃すことの出来ない問題である。救護人員増加の主たる原因として考へられるものは勿論近代社會の狀勢に伴ふものであるとは云へ、近年殊に著しかつた經濟的變動の結果と各種災害の頻發による影響といふことが出来やう。災害の如きは臨時的のものであるが、我邦の經濟狀態は内外の社會情勢よりして急激に好轉し得べくもない上に、各種時局匡救事業が此年度を以て打切られる等の事情より考へれば要救護者の増加は今後一層避け難い實勢と考へねばならない。要救護者の増加に伴つて救護費の増嵩することは當然であつてこれが地方財政殊に貧弱町村に及ぼす影響は甚大であるが、更に此年度國が救護費半額補助主義を破つて四割四分餘に底下するの止むなきに至つたことは救護法將來の實施上に重大な暗影を投げかけてゐるものといはねばならない。

時局匡救對策の一として昭和七年度以降農村に於ける公益質屋の設置を奨励せられたことは前に述べた如くであるが、かくて昭和九年度までに設置の補助を受けた質屋數は總數七三七ヶ所に達し、同年末現在公益質屋數の約八割に當つてゐる。而して公益質屋設置奨励は農山漁村方面に主力を注がれたので勢ひこの兩三年間都市方面の質屋が比較的看却され、ために都市に於て質屋の不足を告ぐるに至つたことは免れ難いことであつた。公益質屋は云ふまでもなく都市農村を通じて庶民金融機關として重要なものであつて、其全國的普及、内容の改善、設備の充實は今後に残された重要な問題である。

失業問題は他の諸外國と共に近年我邦の負ふ重要な社會苦である。従つて失業者の救濟並に其防止には早くより各種の

對策が講ぜられて來た。殊に昭和七年度以降實施せられた廣汎な失業應急事業其他の時局匡救事業と、軍需工業並輸出工業の盛況による就業者の増加によつて、失業は著しく緩和され、昭和九年末の失業者數は三十六萬人餘となつた。然し乍ら時局匡救諸事業が此年度を以て打切られたこと及び一部工業の好況にも拘らず潜在的失業の壓力が勞働市場を壓迫してゐること等を考へると失業者の問題には容易に樂觀を許さないものがある。

此年失業保護に關して行はれた改善は失業應急事業に教化的な更生訓練が取入れられることになり、先づ東京府に於て其試みがなされたこと、職業紹介法施行規則の改正によつて紹介所未設置町村の市町村長をして紹介事務を取扱はしめ紹介所未設置地方の失業緩和を圖る様になつたこと及び東北地方婦女身資防止運動に關聯して就職資金貸付並職業輔導施設が創設せられたことである。

身資防止運動は凶作地救濟の一として此年關係各縣當局をはじめ公私社會事業團體の協力によつて行はれたが、これに就て考へられることは、身資を阻止せられ就職資金を得て都會に送られ、女中又は女工として就職した多數の婦女子が、其後に於て更に身資りと同様の境地に陥つて行くのではないか、又身資防止のための就職資金の貸付が青年子女の離村を奨励する結果になりはしないかといふ懸念である。農村に於ける各種小工業の振興の如き根本的對策が講ぜられねばならないと云ふ聲が漸く高まりつゝあることは見逃してはならない。

御下賜金並に國費各三百萬圓の豫算を以て昭和七年度後半期から實施せられた恩賜醫療は農漁山村の僻地にまで可なり普及して行はれたが、他の時局匡救事業と同様に此年度を以て打切られた。然しこれは平時既に行はるべくして行はれなかつた救療が非常時の呼び聲によつて實現せられたもので、救療の凡てを直ちに打切ることには現在の情勢から到底不可能

なので、昭和十年度には豫算百八十萬圓を以て臨時救療が實施せられることとなつた。

尙此年には、各地に起つた災害対策のため被害地の醫療救護費として三十萬圓が計上され、又此年八月農村醫療施設として岩崎小彌太氏より寄附せられたる百萬圓を以て向ふ三ヶ年間に醫師なき地方に於ける診療所の建設を獎勵することになり、農村醫療に關して相當の考慮が拂はるゝ事になつた。然し内務省調査による我邦の要救療者は昭和十年三月現在に於て四百萬人を超えてゐるのであつて、在來の救療施設を以てしては到底これら多數の要救療者を處理し得ないことは明かである。従つて近來救療制度確立の要望が一般に高く、救護法の改正或は救療法の制定等が各方面に於て具體的に考究される様になつた。と同時に我國の醫療制度の根本に就ても研究される様になり、全國民を對象とする國民健康保險法案の如きが検討され又要望されてゐる。

結核、癩、精神病等の特殊救療の方面に於ても其豫防並養護施設の増大に力を致されてゐるがまだ、前途遑遠である。此年日本結核豫防協會が三井報恩會よりの寄附金二十五萬圓を以て除役結核軍人養護所村松晴嵐莊を作つたことは最近の欣快事である。

◇ 兒童保護の方面に於て特筆すべきことは恩賜財團愛育會の設立である。

此年二月二十三日 皇太子殿下御降誕御祝宴の日 皇室に於かせられては 皇太子御生誕の慶福を萬民に頒たせ給はんが爲、兒童及母性の教化並養護の思召を以て御内帑金七十五萬圓を御下賜あらせられた。即ち政府は之を基金として恩賜財團愛育會を設立し之が諸対策に當らしめることとなつたのであるが、之によつて我邦の乳幼兒愛護運動は一段と活氣づき其効果を收むるに至るであらうことが期待されて居る。

尙從來久しく兒童保護に就て法制上の不備を唱へられてゐたが、前年十月兒童虐待防止法が實施せられ、此年十月少年救護法が實施せられて稍之が緩和を見るに至つた。然し母子扶助に關する法規、勤勞少年保護に關する法規等幾多の重要な問題が今後に残されてゐる。

母子扶助法の如きは早くより要望せられたに拘らず今尙其制定を見るに至らないのは、救護法が制定せられて母子保護が其中に取り入れられたためでもあらうが、近年悲惨な親子心中の頻發する現状に鑑みるとき之が制定は焦眉の急務といはねばならない。

勞働少年に關しては我邦では僅かに工場法に其保護の規定があるのみで、工場法適用以外の小工場の徒弟、商店の小店員などは何らの保護も與へられず劣悪なる雇傭條件の下に放棄せられてゐる。殊に現時の如く中小商工業者が苦境に陥つてゐる状態の下に於ては之等年少勞働者の酷使せらるゝ憂慚しとしないのであるから、其保護法規を制定して新徒弟制度の發達を圖ることは我邦の社會上産業上から見ても最も急務であるとの聲が漸く高まりつゝある。

◇ 最後に社會事業の運営方面に於て見るべきことは此年三月三井合名會社より提供せられたる三千萬圓を以て文化事業及社會事業に關する調査研究を行ふと共に、私設社會事業の助成を目的とする財團法人三井報恩會が設立せられたこと、及び、此年十一月財團法人中央社會事業協會に於て昭和八年末拜受したる御下賜金を基金とし三井報恩會の助成によつて社會事業研究所を設立し社會事業並社會事業に關する調査研究を行ふこととなつたことである。

社會事業の要望誠に切なる今日かゝる有力なる助成機關の設置されたこと、社會事業の科學的組織的基礎づけを特に必要とする現時の情勢に應じて社會事業研究所が生れたことは共に我邦社會事業の進展上よろこばしいことである。

昭和九年は非常時に處する國民的自覺と非常災害に對する義狹的精神によつて公私社會事業の各分野に於て相當見るべき活動が行はれた。と共に我國朝野の各方面に於て社會事業の重要性が多少でも認識を進められたことは誠に喜びとするところである。

さり乍ら、顧みて非常時勃發の温床が常に國民の窮乏に喘ぐところにある如く察せらるゝに於ては、我等は一層之に對應する社會事業の發達を所期し努力すべきであると共に、廣く識者に於ても之に對する理解と認識を深めて、其振興のため協力せられんことを望んで已まない。

社會事業研究所長

原

泰

一

第一部 社會事業篇

第一編 社會事業篇

第一部 社會事業篇 目次

緒言.....原 泰一.....

第一章 昭和九年社會事業概観.....(一)

救護事業.....社會局保護課長 持永 義夫.....(一)

經濟保護事業.....社會局福利課長 灘尾 弘吉.....(八)

失業保護事業.....社會局職業課長 近藤 壤太郎.....(一一)

救療施設の動向 內務省衛生局兼防課長 高野 六郎.....(一三)

兒童保護事業.....浴風會保護課長 小澤 一.....(二〇)

社會教化事業.....日本女子大學校教授 生江 孝之.....(三三)

司法保護事業.....司法省保護課長 森山武市郎.....(四三)

第二章 皇室と社會事業.....(四八)

第三章 社會事業の統制並連絡.....(五三)

一、社會事業行政.....(五三)

二、社會事業の聯絡.....(五五)

第四章 社會事業に關する經費並助成.....(五九)

一、社會事業に關する經費.....(五九)

二、社會事業資金.....(六五)

三、社會事業の獎勵助成.....(六九)

第五章 救護事業.....(七六)

第一節 一般救護事業.....(七六)

一、救護法による救護.....(七六)

二、窮民救護事業.....(八六)

三、養老事業.....(八七)

第二節 特殊救護事業.....(八七)

一、行旅病人及行旅死亡人取扱.....(八七)

二、罹災救助.....(九〇)

三、軍事扶助.....(一〇三)

四、不具者保護.....(一一〇)

第三節 方面委員事業.....(一一一)

第六章 經濟保護事業.....(一一六)

第一節 住宅の供給並改善.....(一一六)

第二節 公益賃屋.....(一二二)

第三節 其他の福利施設.....(一二八)

一、公益市場.....(一二八)

二、共同宿泊所.....(一三〇)

三、公設食堂.....(一三二)

四、公設浴場.....(一三三)

第四節 低利資金融通.....(一三四)

第七章 失業保護事業.....(一三五)

第一節 失業狀況.....(一三五)

第二節 失業對策.....(一三七)

一、失業應急事業.....(一三七)





表計統(業事會社) 部一第

第八節 醫療保護事業
昭和九年一般職業紹介取扱成績
昭和九年一般職業紹介取扱成績
昭和九年一般職業紹介取扱成績

第九章 兒童保護事業
昭和九年結核早期診斷所
昭和九年結核早期診斷所
昭和九年結核早期診斷所

第十章 社會教化事業
地方改善費國庫補助支出額
地方改善費國庫補助支出額
地方改善費國庫補助支出額

昭和九年社會事業日誌

一月一日
司法省令第三十五號行刑累進處遇令實施
名古屋少年審判所事務開始
全國水產第三回中央委員會

二月一日
佐賀縣社會事業講習會三十日迄
津市赤十字社長官講習會三日迄
靜岡縣社會事業講習會三日迄

三月一日
島根縣方面委員聯誼總會於島根
島根縣方面委員聯誼總會於島根
島根縣方面委員聯誼總會於島根

昭和九年社會事業日誌



二月五日	伏見宮殿下風水害地へ御下賜金	二月二日	伏見宮殿下風水害地へ御下賜金
二月六日	慶福會ノ終身獎勵金受領者内務省	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月八日	東京救護事業聯絡會發會式 於東	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月十日	文部省主催實業補習教育大會 於	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月十一日	日本青年館	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月十二日	産業福利協會、神奈川縣工場協會、	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月十三日	横濱工業協會主催産業福利講習會	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月十四日	三日迄 於横濱市商工獎勵館	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月十五日	實業教育五十年記念式 於日比谷	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月十六日	公會堂	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月十七日	日本精神衛生協會總會、評議員會	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月十八日	並學會 於東京帝大	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月十九日	日本精神薄弱兒愛護協會創立	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月二十日	秋田縣方面事業講習會 於秋田記	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月二十一日	念館	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月二十二日	中國五縣農村社會事業協議會 於	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月二十三日	廣島市教育會館	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月二十四日	愛媛縣方面事業講習會二十六日迄	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月二十五日	皇后 皇太后兩陛下國際赤十字聯	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月二十六日	盟へ御下賜金	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月二十七日	第十九回近畿方面委員聯絡會打合	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月二十八日	會 於京都府廳	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月二十九日	大阪控訴院管内司法保護事業研究	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月三十日	會第十三回總會 於京都岡崎公會	二月三日	赤十字局ヨリ發表
二月三十一日	堂	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月一日	日本赤十字社主催救護史料展覽會	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月二日	三十日迄 於日本赤十字社	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月三日	福岡縣方面委員制度實施十周年記	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月四日	念式並第八回總會 於縣廳	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月五日	天皇 皇后兩陛下東北御救恤ニ五	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月六日	十萬圓御下賜	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月七日	中央教化團體聯合會主唱精神作興	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月八日	週間並克巳日實施十三日迄	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月九日	神奈川縣職業指導講習會十四日迄	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月十日	於横濱市前新興俱樂部	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月十一日	觀菊御會	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月十二日	皇族各宮殿下東北御救恤ニ五	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月十三日	金	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月十四日	皇太后陛下御病癒養所へ御下賜金	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月十五日	大日本職業指導協會主唱全國職業	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月十六日	指導週間十六日迄	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月十七日	鹿兒島縣方面委員總會並早害救済	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月十八日	及少年救護法打合會	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月十九日	第三回全國養老事業大會 於内務省	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月二十日	中央社會事業協會主催第四回全國	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月二十一日	救護事業協議會 於内務省	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月二十二日	臺灣總督府社會事業協會主催第七	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月二十三日	回全島社會事業大會 於嘉義市公	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月二十四日	會堂	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月二十五日	新潟縣女工保護組合長會議 於新	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月二十六日	潟市役所	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月二十七日	中央社會事業協會主催第四回全國	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月二十八日	兒童榮養週間	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月二十九日	中央社會事業協會主催東北地方凶	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月三十日	作對策協議會 於内務省	二月三日	赤十字局ヨリ發表
三月三十一日	臨時利得稅並昭和十年度一般會計	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月一日	豫算案可決	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月二日	第六十六臨時議會開會	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月三日	大阪朝日新聞社會事業團主催農村	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月四日	社會事業懇談會	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月五日	第二回全國醫療利用組合總會十二	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月六日	月一日迄 於三會堂	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月七日	中央社會事業協會社會事業研究所	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月八日	開設	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月九日	歲末ニ際シ府下貧困者救護ノ思召	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月十日	ヲ以テ 皇后陛下ヨリ金一萬圓御	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月十一日	下賜	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月十二日	東京府下ノ生活窮迫者御救済ノ爲	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月十三日	天皇陛下ヨリ御救恤金二萬圓御下	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月十四日	賜	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月十五日	臨時議會閉會	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月十六日	法律第五十一號風水害ニ依ル被害	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月十七日	者ニ對スル租稅ノ減免猶豫等ニ關	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月十八日	スル件公布	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月十九日	法律第五十二號凶作地ニ對スル政	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月二十日	府所有米穀ノ臨時交付ニ關スル件	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月二十一日	公布	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月二十二日	皇后陛下東北窮民ニ衣服御下賜	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月二十三日	農林省令第三〇號凶作地ニ對スル	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月二十四日	政府所有米穀ノ臨時交付ニ關スル	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月二十五日	法律施行規則公布	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月二十六日	內務省令第三十七號職業紹介法施	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月二十七日	行規則中改正ノ件公布	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月二十八日	千葉縣佛敎社會事業協會發會式	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月二十九日	社會事業團體ニ歳末御下賜金	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月三十日	恩賜財團受育會、救護法及ビ軍事	二月三日	赤十字局ヨリ發表
四月三十一日	救護法ヲ受ケル全國家家庭乳兒ニ對	二月三日	赤十字局ヨリ發表
五月一日	シテ皇太子殿下御誕辰奉祝記念ト	二月三日	赤十字局ヨリ發表
五月二日	勅令第三四六號東北振興調査會官	二月三日	赤十字局ヨリ發表
五月三日	制公布	二月三日	赤十字局ヨリ發表
五月四日	勅令第三四六號東北振興調査會官	二月三日	赤十字局ヨリ發表
五月五日	勅令第四〇〇號健康保險法施行令	二月三日	赤十字局ヨリ發表
五月六日	中改正公布	二月三日	赤十字局ヨリ發表

# 第一章 昭和九年社會事業概觀

## 救護事業

持永義夫

貧困問題が現代社會進歩の出に於て不可避的對價として發生する重要な社會問題であり、従つて之が解決を企圖する救護事業が社會事業全分野に於て、最も重要な地位を占めつゝあることは、今更贅言を要せぬ所である。

今斯る觀點に立ちても昭和九年度の救護事業が示せる實績を概観するに、其の最も顯著なる動向として注目せらるゝことは、救護法が其の實施上に於て、大體關に達着せること、諸種の災害頻發に伴ひ罹災救護事業が著しき活況を呈し、且つ此の間新なる方面への展開が認められることである。以下是等の諸問題を中心として一般救護事業、特殊救護事業、方面委員制度に分ち其の概況を略述する。

### 一般救護事業

先づ救護法に於て曩に指摘せる實施上の一大難關とは如何なる事態を意味するか、是は言ふ迄もなく救護人員の累年的激増に伴ふ救護費の枯渇である。其の人員増加の實態を明瞭

ならしむるに當つて九年度の全貌を表示すべき資料の整はぬは遺憾であるが、便宜上四月以降九月迄即ち上半期のそれを前年度、前々年度のそれに比較する時九七、九一人より一三七、三二五人に、更に一六一、七九一人にと躍進し、昭和七年度を一〇〇とすれば其の比率は昭和八年度の一四〇より昭和九年度の一六五となる。即ち此處に於て斯くの如き累年増加の由つて来る所が何れにあるか、重要な論議の基點となる。今是を省察するに勿論それは多方面に求め得べきも最も顯著なるものとしては、我國經濟界が世界的不況の重壓に沈淪して未だに是より脱却し得ぬ事實である。此の間インフレーション政策、對外事變等に依り軍需工業、輸出工業等に若干の好況を示し、爲に一部關係資本家乃至は勞働者等に一陽來福を思はしむるものゝあつたことは之を認め得るが、經濟界の全般を通觀すれば局部的現象に止つて全般の動向を左右し得るに至らず、要救護者階層に在りては斯る状態の年を累ぬることに依り寧ろ其の苦悶は増大せられたる觀さへある。

次には冷害風水害等の各種非常災害の頻發に依る影響である。本年度に於ける各種災害は其の件數の多きことに於て、又其の被害の激甚なることに於て最近其の比を見ぬ所である。勿論災害に依る罹災民の救護は特殊の臨期的處置に俟つべきも、此の突發的打撃に依りて生活の方途を失ひ、克く従前の状態に復歸し得ずして常態的要救護者階層に墮落せる者

も尠くなく、又此の種地方的災害の累積せる結果都鄙を通じて一般經濟界の不況を更に深刻ならしめたことも疑ひなき事實である。尙又法が其の實施第四年を迎へて次第に機能の普及徹底を見、從來救護せらるべくして取残されたる者が漸次本法の適用を受くるに至り、此の間固定的繼續的救護者の増加し來つたことも見逃し得ない。

是等諸多の由因を考ふるに現下社會狀勢の齎らす不可避的乃至は自然に因る不可抗力的影響と見るべく、此の點よりして施行上の過誤に基く濫救等は全般の動向を左右する程顯著なるものでないと考へられる。此の推論は本法に依る被救護人員と一般人口との比較に就きて考ふる時更に首肯せられる。即ち昭和五年國勢調査に依る總人口一萬に對する九年度上半期救護人員の割合は二三・三人にして、前年度の一八・八人に比し相當の増率を認め得るが、然も尙之を英米諸國の救護率に較ぶるならば極めて低率を保持しつゝあり、此の點は寧ろ我國に於て本法施行前に發達せる方面委員、各種救護機關等の活動が救貧法の陥り易き濫救の弊を防止する爲の安全辨的機能を果しつゝあるものとさへ考へ得られる。

然し問題の焦點は是に伴ふ救護費の増嵩に在る。試みに昭和七年度より九年度に至る三ヶ年間のそれを見るに、三、八二二、五六一圓より五、五八八、二四八圓に、更に又六、〇三六、九三八圓に達し、昭和七年度に比し九年度は約倍額に達

して居る。斯くの如き救護費の増嵩が地方財政に及ぼす影響の甚大であり、従つて窮乏町村乃至は罹災町村等が救護費の充分なる計上支出に多大の困難を感じつゝあることは言ふ迄もないが、それにもまして國が施行當初より堅持し來れる國庫の半額補助主義を遂に破り、當年度に於て是を約四割四分餘に低下するの止むなきに至つたことは、本法の施行上極めて重大なる意味を有つものと言ふべく、此の結果は更に地方費の負擔を大ならしめ、全般的に救護能率の減殺を來すの外都市と農村乃至は市町村財政の貧富に依つて救護の著しき不均等を招來するの虞なしとしない。然も茲に述べた増加の主因中には臨時的乃至は過渡期的なるもの、あるは認め得るが、一方經濟狀勢の如きは遽に好轉を望み得べくもなく、産業の人口收容力が漸次減滅の勢を辿りつゝあることも肯定せざるを得ぬ所にして、特に我國の如く人口の自然増加率高き國に於ては此の趨向は更に昂揚せらるべく、加ふるに各種時局匡救事業の打切らるゝ等諸多の事情より見て、要救護者の今後更に増嵩するは不可避的實勢として豫想せざるを得ず、本年度に於て開かれたる救護事業諸會合の中心論題が本法の適用範圍を更に擴大すべしとの要望に在つたこと、乃至は方面委員のカード登録者數が被救護現在員に數倍するの多數に在ること等は共に這般の事情を如實に物語るものと云ふべく、彼此考量し來れば本法は本年度を一の轉回期として其の

實施上多難なる道程に第一步を踏み入れたものと言はざるを得ない。

以上を以て總體的觀察を終り、次には些か觀點を換へて救護の實態に付き一應検討して見たい。先づ第一に府縣別の救護概況を一瞥するに、其處に考慮に値する著しき差等が見られる。即ち九年度上半期救護人員に付きて最も多きは東京府の二三、四九四人にして總員の二五・六%を占め、大阪府の一〇、一五〇人、愛知縣の七、三九一人、兵庫縣の六、三五九人、神奈川縣の五、八一一人、京都府の五、四九九人はに次ぎ、最も少きは群馬の八一三人で、大分縣の八四九人、沖繩縣の八七〇人、鳥取縣の九〇三人之に次いで居る。即ち右に付きて知らるゝ如く其の多きは盡く六大都市包含府縣を以て占められ、是を合する時全救護人員の二三・四%に當る。是を前年度同期の四〇・一%に比するに相當低下の跡を認め得るも、更に救護費に基準を採りて見るならば全額の五〇%以上は是等六大府縣に於て占めつゝあり、是等を併せ考ふる時依然として地域的に多大の懸隔あるは見逃し得ない事實であつて、此の間都市に於ける人口の密度、地域の廣狹等を考慮し得るとしても實際の取扱に當り、救護が都市に厚く、農村に薄き憾なしと言ひ得ぬ。勿論茲に至る直接的由因として、都市に於ては其の人口異動甚しく此の間に生ずる生活落伍者の數又多く、然もそれが社會問題として顯著なる態様を呈して居るこ

と、救護費の計上支出が大都市に於ては比較的容易なるに比し、農村に於ては財政上大なる困難を感ずること、都市に比して農村は其の生活態様簡素にして、困窮者と雖も糊口を凌ぐ事容易なる上に、相互扶助の社會意識濃厚に残存して、公的救護の必要を少からしめつゝあること、都市に於ては要救護者の實數極めて多く、地域の關係等よりして調査に多少の疎略を免れず、濫救等の生ずる憾あるに對し、農村に於ては個々のケースに付き調査容易にして甚しき遺漏の生ずる餘地無きこと等が指摘せられる。是等の中には必然的不可避的なるものもなしとしないが、然も尙先に述べたるが如き救護の都市偏倚を整理し、その普遍適正を計るは今後に残されたる本法施行上の一問題であると謂はねばならぬ。

次に救護の種類に付き一瞥を加へる。即ち生活扶助、醫療、助産、生業扶助の各項に付き其の全員に對する比率を見るに夫々八六・七%、一一・五%、〇・六%、〇・二%となる。是に依りて生活扶助其の大半を占め、醫療救護遙かに隔つて是に次ぎ、助産、生業扶助の如きは極めて僅少なを知る。醫療の如きは時局匡救事業の援用せらるゝあり、又生業扶助は法規の定むる所其の適用範圍を著しく制約せらるゝ等の事情を考量し得るが、生活扶助に於て斯くの如く高率を示せるは結局繼續的固定的救護多き結果と言ふべく、此の點被救護者の種目別に於て、十三歳以下の幼者を首位とし、六十五

歳以上の老衰者、不具癱疾等永年の救護を必要とする種目の極めて多数を占むる實況と相關連して當面の研究課題と見ることが出来る。

更に救護の動態的方面たる異動の状況に一應の検討を試みて見たい。此處に於て本年度の資料なきを以て、昭和七年度八年度に付き救護の實人員に對する廢停止率を見るに三一・〇%より三八・九%に即ち七・八%の増率が認められる。

今救護の廢停止率の高低が意味する所を推斷するに正反二様の歸結が得られる。即ち一はそれが眞に實際の取扱に當りてケース・ワークとしての詳密なる調査と指導とを前提とせる疾病の治癒、就業、收入増加、兒童の成長等を内容とする場合に於ては八年度に見らるゝ如き廢停止乃至は是を基本とする總體的救護減少率の増加は望まじきものと言ひ得るも、一面又早急の間に救護を開始し、その必要薄きを知りて遽に是を廢止せるもの、或は僅少なる豫算の範圍内に於て、可及的に多數の要救護者を救護せんとするの餘り、廣く淺く極めて効果薄き救護を敢てせるが如き事例もなしとしない。今更に此の廢停止率の府縣別状況を見るに其の差等極めて大にして、最も高きは東京府の六八・二%、最も低きは宮崎の〇・七%であり、此の間を更に要約すれば

- 六 割 臺 一府二縣
- 五 割 臺

應急的措置を主眼として、其の機能の自然的縮少を來せることが看取せられる。此の間彙に述べたる要救護者激增の傾向と、之に對應すべき救護法前途の難關とを考量する時、斯くの如き動向の持續せられつゝある事に付きては慎重なる検討を要すべきものが多分にあると考へねばならぬ。

特殊救護事業

罹災救助事業 我國が由來災害國と云はるゝ程に天災地異其他に依る不測の災禍の多いことは遺憾乍ら掩ふべくもない事實であるが、昭和九年に於ける慘禍の跡を見るも特に此の感を深くするものがある。即ち是を前年に比するに、昭和八年中の災害件數四八件に比し昭和九年中に於ては七一件となり、之が損害額の如き不明の十五件を除きても尙一二六四、八二七、八二一圓の巨額に達し、其の被害の激甚なるに今更慄然たらざるを得ぬと共に、是が延ひては地方産業の萎微沈滞を甚しからしめ、都鄙を通じて累年の不況を更に深刻ならしめたことは明かなる事實である。

是に對し、畏くも 皇室より罹災民救恤の思召を以て御下賜金を賜ひしこと二五件に達し、罹災民の救護並に精神作興に資すること大なるものゝあつたことは恐懼の極みであるが、救護方策としては罹災救助基金法の活用、應急救濟土木事業の施行、備荒制度の奨励、共同作業場の設置及び全國各地より寄せられたる義捐金の配付等を擧ぐる事が出来る。

- 四 割 臺 一道四縣
- 三 割 臺 七縣
- 二 割 臺 二府十四縣
- 一 割 臺 十二縣
- 一 割 未 滿 四縣

となる。素より茲に望まじき標準値を算出することの至難なるは言ふ迄もないが、然も斯くの如き甚しき差等の依つて生ずる所を考ふるに、廢停止が必ずしも救護の奏効に依るもののみでなく、其處に救護方針の差異、乃至は救護上の過誤が相當程度に包藏せられつゝあり、救護事務關係者に於て多大の關心と努力を其の動態的方面に注ぐべき餘地の多分にあることを示唆して居ると見ねばならぬ。

要之施行後第四年を迎へたる救護法は其の施行の細部に於て未だ過渡期的缺陷を補正し得ざるものあり、従つて將來慎重なる考究を要請せられつゝあるも、救護人員の不可避的増加に伴ふ救護費の著しき膨脹に當面して、其の施行上に新たな而して極めて重大なる課題を提起せられたものと見る事が出来る。

尙公的救護の外既存の各種任意的救護事業が如何なる活動の實相を呈しつゝあるかを一瞥するに、是等が救護法の實施を契機として従來と著しく其の態様を異にし、法的救護の補足的、副次的立場に立つに至り、且つ又救護の内容も當面の

罹災救助基金法に依りて避難所、食料、被服、治療、埋葬、小屋掛、就業、學用品、運搬、人夫等の一般救助費に支出せられたる金額は三、六七一、三八七圓にして本法實施以來未曾て見ざる巨額に上つた。

次に各種災害並に價暴落に依る農村窮乏打開の爲、新に應急救濟土木事業が全國各府縣に亘りて施行せられ、其の事業費二〇、三八七、〇〇〇圓、國庫補助一、九八〇、〇〇〇圓に及び、是等は全國各地及在外同胞より災害地に對し寄せられたる七、六三五、七八八圓の義捐金と相俟つて當面の救護並に更生に極めて活潑なる機能を發揮したが、茲に本年度の災害對策として特筆すべきは、特に備荒制度並に農村振興方策を確立したことである。即ち本年度に於て深刻を極めたる東北方凶作の慘禍は到底一時的物資の供給を以て糊塗し得べき性質のものにあらず、宜しくその自然的社會的特殊條件に適應せる備荒制度乃至は農村振興對策を樹立すべしとの氣運が遽に高まり、畏くも 皇室に於かせられては絨上の點を特に御珍念あらせられ、是が資として多額の御下賜金を賜ひたるを以て、政府は國庫の七七一、四〇〇圓を合して茲に東北地方郷倉設置普及並既設郷倉の奨励計畫並に共同作業場の設置計畫を樹立實施するに至つた。由來郷倉は義倉とも常平倉とも稱せられ、其の歴史は極めて古く備荒貯蓄乃至は平時に於ける窮民救濟又は農民金融機關として我國に独自の發達を

爲せるものであるが、明治以後社會經濟機構の變遷に伴ひ、漸次衰退し來つたものである。然るに今次の凶作に對する善後方策としては郷倉の設置獎勵が最も東北地方農村の實態に即應せる施設なることを認め、その整備擴充に依つて周期的凶作に沈淪せる東北地方農民の救済更生に資せんとするものであつて、獎勵を爲したる既設郷倉一、二〇九棟、新設豫定郷倉棟數四、八三〇棟中當年度に於て新設されたもの約半數に及んだ。

之と共に凶作地に對して政府所有米穀の臨時交付に關する法律が施行せられ、五十萬石を全國の罹災民に交付し、東北地方に於ては右交付米を五年間に前記郷倉の貯穀に還元せらるゝことに依つて其の運用上に多大の利便を齎したことも看過し得ぬ。

更に又窮乏農村救済の資として三井三菱兩家より出捐せられたる四〇〇萬圓中二五〇萬圓を東北地方に交付して約四千個所の共同作業場を設置せしめ、以て産業獎勵を基調として農村の自力更生を計らしむることとなつた。是等の諸方策は從來の劃一的臨時的施設より一步を進め、其の特殊事情を考慮して、是に適應せる恒久的根本的對策を構せんとする新たな動向の示現せられたるものとして特に注目すべき價值がある。

軍事扶助事業 次に軍事救護法の施行狀況を見るに救護總

人員一〇五、七七一八、救護費二、八〇九、二四八圓にして、前年度のそれに比較する時は人員に於て七、八六八八、金額に於て三、八一、七五二圓の増加を示して居る。昭和八年度に於て既に大正七年施行當初に比し隔世の感ある激増が見られたが、是は一に滿洲並に日支事變勃發に伴ふ異型的現象にして其の關係者一、二、〇〇〇名を含むの結果と考へられた。然るに本年度に至り事變關係者は四、七七一一人に減少し、著しく常態に復したにも不拘先に擧げたるが如き増加の見らるゝことは一應検討の餘地ある問題と云はねばならぬ。其の主因が救護法に於けると同様社會經濟狀態の影響と各種災害の頻發に伴ふ打撃に在ることと言ふ迄もないが、直接的には災の事變を一契機として各種軍事扶助事業の激刺たる活動が展開せられ是を契機として軍事扶助思想の急激なる擴大滲透の見られた結果と考へざるを得ない。従つて此の實績が常態的數値として今後に持續せらるゝものなりや否やは、本法の運用上興味ある問題と云はねばならぬ。尙救護の種目に付きて見る時其の殆んど大分が生活扶助に依つて占められ、醫療、助産、生業扶助等は全く寥々たるを見る。是は本年度に限らず本法に於て常態的に見らるゝ特異點であるが救護法のそれと併せ考へ依然として將來に残されたる重要な研究課題の一であらねばならぬ。更に民間に於ける軍事扶助事業振興の狀勢を一瞥するに本年度初に於ける團體數二、九〇〇、内全國的な

るもの五、府縣中心のもの一一六、市郡を單位とするもの一〇五、町村を區域とするもの一二、七七五に及んだが、昨年度末より起りつゝあつた聯絡統制の氣運は本年度に至り漸く高揚せられ、此の結果中央には本年三月内務省及陸海軍省を中心とし軍事扶助中央各團體の協力の下に新に軍事扶助中央委員會が設置せられ軍事扶助事業の發展並に統制に關し積極的活動を開始するに至つたのみならず、各府縣に於ても之に倣ひ積々聯絡統制委員會の設置を見、斯業の圓滑なる運用に新なる動向の認められたことが注目せられる。

#### 方面委員制度

方面委員制度が其の創始後僅かに二十年に滿たずして極めて驚異に價する發達を遂げ、社會事業全般の運營上に中樞的役割を果しつゝあることは今更云ふ迄もないが、九年度の斯業に於ける動向を見るも其の形態に於て内容に於て引續き躍進の途上に在ることが明瞭に看取せられる。

即ち其の施設數に於て府縣營の四四、市營の七に變化なきも町村營に於て二六より一躍七九の増加を見、私營一ヶ所の増を加へて總數一五九に達した。本制度普及の狀況を府縣に付きて見る時全國に汎きも、市町村單位に見る時一一、五三三市町村中未設置町村三、二九八を數へ、此の點に於て更に進展の餘地ありと考へられる。委員總數は前年度より二、八六三名を増して三九、一八〇名に達し、斯業進展の顯著なる證

左を示して居る。

又其の活動の實態を省察するに救護法の實施を契機として、從來の單なる任意的制度としての消極的領域より社會事業の實際的擔當者として次第に積極性を加へ來つたことは顯著なる傾向と云ふべく此のことは本年度に於て開かれたる全國方面委員大會の中心議題に付きて見るも、又其の示されたる取扱事項の内容に付きて見るも益々高揚せられつゝあることが看取せられる。たゞ此の間精神的内容の稀薄化乃至は社會事業の直接經營の爲め既存の各施設との間に微妙なる關係を生ずるに至つたことは今後の研究問題と考へ得られるが、然も尙是を以て斯業の内容に於ける著しき進展なりと目するは強ち過言でないと思ふ。然し乍らそれにも不拘最近兎もすれば本制度の將來に對し悲觀説の吐露せられつゝあるは輕々に看過し得ぬ重要問題と云はねばならぬ。即ち其の指摘する所は本制度運營上の指導精神たる隣保相扶の社會意識が必然的に崩壞の過程に在ること、委員に人材を得ることが愈々至難にして、規模の擴大に伴ひ其の弊顯著となりつゝあること、統一的氣運の滲透に伴ひ劃一的の弊を生じ來つたこと等である。第一の點に付きては社會進化の必然的動向として一應の見解と言ふべきも、委員精神の高揚に由り此の趨勢をある程度阻止し得るにあらざるか。又委員に人を得ると否とは斯業の成果を左右する重大要件であるが近年のそれが示

す所、全然遺憾なしとは云ひ難い。例へば崇高なるべき委員の地位をして自己勢力扶植の一方便となすが如き、或は不正と情實とを以て公正なるべき救護を毒するが如き事例の時として現るゝことなしとしないのである。要するに委員の取扱事項は社會狀勢の齎らす所、年と共に複雑多岐を極め、從來の熱と愛とを基調とする任意的制度としての機能の上に、更に透徹せる社會事業精神、並に練達なる専門的技術を必要とするに至つた。従つて此の要求に合致すべき人材を得ることの益々困難なることも首肯せざるを得ぬ。

是に對しては東京、大阪等に於て大規模の銓衡委員會が設けられたる外、各施設共其の適切なる方策の案出に腐心しつゝあり、尙是と同時に有給専門技術家を配して、委員の及ばざる事務的方面を擔當せしめ、或は又婦人委員を増加する等的人的整備に種々なる努力の傾倒せられつゝあることが認めらるゝが其の實効は未だ充分なりと言ふことが出来ないと思ふ。

又本制度の推移を辿るに其の顯著なる動向の一は統一的氣運の伸張にある。是が今日の躍進的發展を齎した要因たる事云ふ迄もないが、其の反面に於て動ともすれば劃一化の弊を醸しつゝあることも又看過し得ない。都市と農村に於ては隣保相扶的社會意識殘存の程度に於て、社會經濟生活の態様に於て、夫々多大の懸隔あるべく、之に對應すべき事業も其の

型態に於て、運用の方途に於て必然的に異色を持つべきであり、此の觀點よりして弾力性に乏しき劃一化の弊は斯業の前途に一抹の暗影を投ずるものと云はねばならぬ。とまれ、方面事業は今や外構内容に於ける輝かしき發達進展の一面に於て、其の眼前に提示せられたる諸問題を速に檢討補正し、今後の萬全なる機能の發揚に備ふべき重要な時期に當面して居ると考へられる。

### 經濟保護事業

社會局福利課長 灘 尾 弘 吉

一、昭和九年度に於ける各種經濟保護事業の狀況を見るに概況左の通りである。

- イ、公益質屋 年度内業務取扱質屋數九九九
- 利用者數 二、三八一、三六二人
- 貸付口數 二、九〇〇、八七二口
- 貸付金額 一五、六九〇、二三一四七九錢
- 年度末現在貸付金額八、二一三、七九四四一三錢
- ロ、公設市場 昭和九年度末現在數二二七
- 年度中賣上總額五二、九三九、四〇〇圓
- ハ、共同宿泊所 昭和九年度末總數 一五四
- 一ヶ月平均宿泊人員 二八九、七〇〇人

- ニ、公設食堂 昭和九年度末現在數 六八
- 一ヶ月平均入堂人員 八八二、一〇〇人
- ホ、公設浴場 昭和九年度末現在數 一九三
- 一ヶ月平均入浴者數一、九三六、二〇〇人
- ヘ、住宅供給 低利資金融通額 五三四、六〇〇圓
- 右による建設戸數 八八七戸
- 二、經濟保護施設として特に昭和九年度中に格別の動きを示したものはなしと思ふ。たゞ僅かに時局匡救第三年次の事業として公益質屋の設置が相當増加したことの外には取り立てゝ言ふべきこともない。

公益質屋については別に項を設けて述べるつもりであるが爾餘の經濟保護事業については、單に昭和九年度のみの問題ではないが、近時殆んど進展の跡を示すものはない。たゞ僅かに地方的に郷倉、共同作業場等が普及せられつゝあるを見るに過ぎない。郷倉、共同作業場の如きは從來社會事業方面に於て兎角看却せられてゐた農村地方に於て漸次その存在を明かにして來たのであるが、農村方面に於ける社會施設として、殊に經濟保護見地より見て、今後の諸施設の先驅としてその發展過程を注視すべきであらうと思ふ。之に反し、都市の經濟保護施設として始められた從來の施設は、右に述べた通りの状態であつて、之が前途については相當考究を要するものがあるのではないか。

生活難にも時代相があると思ふ。これ迄の經濟保護施設は物價騰貴時代に於る消費者の生活保護の目的に出でたものが多し。従つて土地の狀況、施設の性質により、一概には云へぬけれども、今日の時代に於ては其の緊要性が幾分減退したと見るべきものもあらうと思ふ。現に低廉な民營食堂が非常に増加してゐる際に公設食堂經營の合理的根據がどこにあるかと、小賣商人疲弊の現在、公設市場を維持し又は設置する必要と妥當性がどこに在るかと言ふやうな論を聞くことも少くない。

そして又實際問題として、之等の施設を經營して居る公共團體としても、經營上の困難を訴へらるゝ向もある。全部が正しい説とも思はないけれども、相當考慮の餘地のある問題であることは疑ないと思ふ。

言葉を換へて云へば、從來の經濟保護施設は、今日決してその意義を喪失したとは云へぬと思ふけれども、或る程度に行きつゝまり状態にあると云へる。これは要するに時代が變つたのである。時代の要求する所が從來の施設の狙ふ所と違つて來つゝあるのである。從來の施設が、そのまゝで尙相當貢獻し得べき土地は勿論少くないと思ふけれども、時代の趨勢はそれ等のものゝ一部についてはすでに必要性を感じない土地を生じ、又、之等の施設と異つた施設を要求するに至つたのであると思ふ。然るに、新しい經濟保護の施設はまだ生み

の惱みの日を送つてゐて、人々の視野にくつきりとあらはれるに到つてゐない。筆者は抽象的觀念的に従来の經濟保護施設の要否を斷言するが如きは嚴に避けねばならぬことと思ふが、公共團體その他經濟保護の經營に従事する方面に於ては、時代の動向と土地の状況をよく觀察して、その經營する施設の改廢、新施設の創始等について十分に研究をとげ、經濟保護施設の動脈硬化を防止せられんことを望んで止まない。

今日は社會問題の對象として考ふべき範圍が頗る擴大してゐる。このことは都市農村の現状を見ればあまりにも明瞭である。經濟保護施設の今後の進路は定に興味ある而も切實なる研究課題と云はねばならない。

三、昭和九年度を以て多くの時局匡救事業は打ちきられた。公益質屋もその特別の設置奨励は昭和九年度を以て終つた。

昭和七年度以降公益質屋設置補助費は七年度四〇〇、〇〇〇圓（時局匡救關係豫算二五〇、〇〇〇圓）、八年度五七五、〇〇〇圓、九年度二五一、五〇〇圓、計一、二二六、五〇〇圓、借入金利子補求七年度一五、二七八圓、八年度一四七、一〇〇圓、九年度一三七、五三三圓、計一九九、八九一圓であつて此の三年間に設置の補助を受けた質屋数は七年度二四三、八年度三六〇、九年度一三四、計七三七に達して居る。即ち昭和九年度末現在質屋数の約八割は此の三年間に新設せられたと云へ

るのであつて、時局匡救事業が公益質屋の設置普及上に極めて重要な關係に立つことは明瞭である。

勿論此の間に設置せられた質屋の業績は今後相當の日子を経なければ之を批評することは無理であるが、かなり急いで設置したこと、農漁山村方面に重點を置いた關係上設備概ね小なること、質屋利用觀念の比較的稀薄なること等いろ／＼の理由により、設備に於て完全ならず、利用状況に於て未だしと認めらるゝものが少くない。のみならず、右の三年間は都市方面の質屋が比較的顧みられなかつた關係上、今日では都市方面に質屋の不足、設備の狹隘を訴ふる聲も低くはないのであつて、質屋の全國的普及の問題と共に、其の内容改善設備の擴充等かなり重要な問題が眼前に横はつてゐる。各府縣に於ても此の點に鑑み、公益質屋に關する事務研究会、公益質屋聯合會の如きもの、設置等本事業の向上改善に相當力をつくして居る。

公益質屋の年度別利用者状況を示すと別表（一二六頁参照）の通りであつて、一ケ年間の利用者数は大體一ケ所平均三千人程度であつて、労働者がその第一位を占めてゐるのであるが、俸給生活者と共にその利用割合が年と共に漸減する傾向を示すに反し、小商人、農業者、漁業者等は次第に利用割合を増して來てゐる。又、年度別にその貸付状況を見るに、質屋数は逐年増加するに拘らず、一ケ所平均取扱口數及金額は

漸減の傾向を示してゐる。殊に昭和七年度以降其の甚しきものがある。之等は何れも時局匡救策として農漁山村に急速に設置を勧めた結果と見るべく、殊に一ケ所平均の數字が小さくなつてゐるのは年度内に設置しても業績を擧ぐるに至らずして年度を経過したものが相當多數あることを示すものであつて、之を以て必ずしも業績不振の途を辿りつゝあるものとは認め難い。

尙又貸付一口平均額は大體五圓程度であるが次第に低下し、昭和七年度は四圓八九錢であつたが、之が八年度に至り五圓二三錢と云ふ反動的數字を示して來たのは、農漁山村方面の質屋の設置と生業資金の貸付をするものがその大部分を占むるに至つた結果と思ふ。公益質屋の生業資金貸付は、農漁山村の如く金融機關の不足する地方にとつて有用なことは勿論であるが都市小商工業者の金融の状況に鑑み、公益質屋が此の方面に於ても益々その機能を擴充し、應分の協力が出るやうに研究すべき餘地があるのではないかと思ふ。

## 失業保護事業

社會局職業課長 近藤 壤 太郎

昭和九年度に於ける失業保護事業を振り返つて見ると次の三點が特に印象付けられてゐる。其の一は失業應急事業に教

化的な更生訓練が採り入れられたことであり、其の二は職業紹介法施行規則の改正に依つて職業紹介網が一段と細い網の目を加へたことであり、其の三は東北地方に於ける婦女身賣防止運動に關聯する就職資金の貸付並に職業輔導施設の創設である。

### 失業者更生訓練施設

従來の失業應急事業（失業救済事業）は失業者にして生活に困窮する者を救済する爲、——直接金錢を與へることを避けて——先づ仕事を與へ之によつて勞銀を得せしめ、其の生活苦を凌がせる立前に據つて施行されたのであつて、所謂惰民養成になることは努めて之を避けて來たのであるが、實際失業應急事業に出て働けるのは循環就勞制で一ケ月平均六、七日程度、就勞率の良い月でも十日前後であつて、失業労働者には救済事業に登録されてゐる間に失業者を清算して定備的な職業に轉換しやうとする準備をするだけの餘裕も無く、多くは無氣力となり應急的施設であるところの救済事業に何時迄も頼ると云ふ氣分が醸成され勝ちであつた。

然し乍ら斯かる状態を持續することは眞の救済の目的を達成する爲には甚だ好ましくない事であつて、登録労働者をして、常に機會あらば定備的職業に就かんとする心構へを持たせることが必要であり、又一般社會人をして失業者中にも一人前の確りした人間、勤勞精神の横溢した人間の在ることを



納得させるだけの準備を持つことが必要である。此の要望に鑑て東京府は一部試験的なるものではあるが失業者更生訓練施設を失業應急事業と併行して本年度冬期から実施した。

即ち東京府は多摩川洪水敷埋均工事（失業應急事業）に就勞せしめる失業労働者を三つの教化團體に委託し、夫々一定の宿舎に指導員と共に規律ある團體生活を爲さしめ更生精神を陶冶し、勤勞を樂しむ習性を涵養し、他日更生の資に充てしむるため日常の経費を節約して強制貯金を勵行せしめると云ふ訓練方法を執つたのである。社会局は之に對し從來の失業應急事業の勞力費に對する補助以外に特別の助成を與へなかつたが、特に訓練の目的を達成せしめる爲本工事に限り循環就勞制に依らざる事を認めたのである。此の訓練は工事の終了と共に昭和十年五月に終了したのであるが、終了後の措置に付ては特に定備的職業への就職斡旋と上級の職業輔導施設への入所斡旋とに努め、少くとも一ケ年間は更生心の挫折せぬ様輔導することとしてゐるのである。

今回の終了者百十二名中約七割が大體定備的地位に就き得てゐることは未だ實施早々ではあるが、此の種の施設の意義を證明するに足るものであり、又一面に於て漸く社会から認められつゝあることを示すものと言ひ得るであらう。

#### 職業紹介法施行規則の改正

昭和九年十二月十八日の施行規則改正に依つて職業紹介所

寄附金合計十一萬餘圓を、職業紹介事業協會を通じて東北六縣並同協會青森地方支部に就職資金として委託し、縣當局並職業紹介機關は勿論、管内の警察署、學校、方面委員、社会事業團體等關係各機關を動員して身賣防止の宣傳、諭示に當り正業への就職斡旋に努めしめ、更に此の運動の實効を擧げる爲には單に東北地方のみの各機關の活動に依るのみでは不十分であるから、特に出稼先府縣の警察當局並職業紹介機關の協力を求め、更に愛國婦人會を始め同趣旨の運動に携はる各團體とも協力せしめることにしたのである。就職地管轄警察當局の盡力で地元當局の發見し得なかつた不適當就職者が就職の直前で發見され救済された實例も尠くない。

不適當就職を諭示され尙出郷の己むを得ざる事情に在る者は需給兩地の職業紹介機關の活動に依つて多くは女工又は女中として紹介されたのであるが、青森地方支部が青森に婦人宿泊所を開設し、東京市並愛國婦人會が宿泊を兼ねた女中訓練施設を講じたことは遠隔地の紹介斡旋に尠からざる便益を與へたと考へられる。而して貸付された就職資金は就職後の所得の中から返済させることになつてゐるから、東北地方冷害を契機として始められた此の施設は永續的に運用され同地方の福利増進に役立つことであらう。

尙婦人宿泊所、女中訓練所の如きは出稼者保護施設又は都會地に於て供給過小な職業の輔導施設として一般的に有意義

の設置なき市町村長に對し、職業紹介事務局又は職業紹介所は求人通報を爲すことが出来、此の通報を受けた市町村長は其の求人條件を一般に周知せしめ、其の求人に對する求職者を求職票に登録して之を職業紹介事務局又は職業紹介所に送付することとなつた。簡單に云へば從來職業紹介所の掲示板だけに出てゐた求人廣告が職業紹介所の設置されてゐない町村の掲示板にも其の役場の手で貼り出されることとなつたのであつて、從來の職業紹介網に新しい糸で細かい目を作ることとなつた譯である。本改正の結果職業紹介所は聯絡町村と云ふ補助機關を持つこととなり、運用如何によつては今後大口求人に對する紹介能力が大いに増進されることと思はれる。

#### 東北地方婦女身賣防止並就職資金の貸付

東北地方は不幸にして昭和六年の凶作に引續き昭和九年には冷害に襲はれ、農村の窮乏甚しく其の結果子女を不適當職業に就かしめ、其の前借金を以て生計に充てんとするものが相當に多からんとする状態に立至つたのに鑑み、出來得る限り之を諭止し、出郷の己むを得ざる事情に在る者に對しては職業紹介機關に於て正業に就かしむる様斡旋し、特に必要ある場合には就職資金（一人平均五十圓を標準とす）を貸付することとした。

即ち三井家義捐金の一部並「榮養と育兒の會」社長よりの

な施設として將來に期待すべきものが益々多い様に考へられる。

時局匡救の爲昭和七年度後半期から起された各種の事業が一應打切られることになつてゐる昭和九年度に於て以上の様な三つの新しい萌芽が失業保護事業の分野に發生したことは味ふべき事柄と思はれる。

#### 救療施設の動向

内務省衛生局豫防課長 高野 六郎

#### 恩賜救療の終了

昭和七年度後半から行はれ來つた恩賜救療は豫定の如く昭和九年を以て結了となつた。すべての時局匡救事業は二ケ年半を以て終るのであつて恩賜救療も亦同様の運命を持つて居る。

時局が既に匡救され、非常時的匡救施設が不要となつたのかどうかは、識者の判断に任せる外はないが、政府の方針は非常時的對策は昭和九年度を以て打切り、昭和十年度からは行政施設も常道に復することを原則とするのである。然し救療事業に就いては他の匡救事業と大いに趣を異にするものがあることを考慮したのである。

元來我國の常時に於ける救療が既に適切な程度に行はれて

居たものかと云ふと、誰しもさうは考へない。折角救護法が施行されて居るに拘はらず、救護法該當の要救療者が悉く救療の恩恵を受けて居るか云ふに決してさうは行つて居ない。第一種カード級人口は約五十萬人、第二種カード級人口約百萬人と算せられるのであるから、此の百五十萬人の約八割位は一ヶ年の受療者であるべきであるが、救護法の醫療救護は決してそれほど満足な程度にまでは行はれて居らぬ。何れの點に缺陷があるにしても、現在のまゝの救護法に救療の全部を托することは出来ない。然らば他方官民協力で國民の救療に専念してゐる濟生會はどうかと云ふと、之も一ヶ年にせい／＼三十萬人内外を救療してゐるに過ぎない。又其の施設の國內に於ける分布は平等を缺くこと夥しい。其他公私各般の救療を合算しても一ヶ年救療實人員は七十萬人位のものである。其所へ臨時に施行された恩賜救療は一ヶ年に百萬人に近い救療を行つた。而して此の實人員百萬人の救療は決して必要以上の濫救とは思はれないし、又昭和十年度となつたからとて俄に救療不要となるものとは考へられない。即ち此の恩賜救療は社會情勢の變轉に順應して、圖らずも俄に臨時施設として出現したけれども、實は平時に於ても此の程度の救療は必要なのであつて、此の既に久しく、強烈に翹望せられて居た施設が偶々非常時局に際會して、促進されて出現したに過ぎないとも考へられるのである。故に一度出生した

以上、之を舊態に復することは非常に困難であると主張する向があるのも尤である。

救療の如きは辛棒させれば可なりに我慢が出来るものかも知れない。現に從來我慢し來つたのであるから、救療を行はなくてもどうか過ごせるものかも知れないが、兎も角既に一度救療の恩澤を知つた以上、之を俄に廢絶することは甚しく困難である。又、醫療救護は他の時局匡救土木事業等の如くに、或る工事が終了したから此所ですぐやめると云ふわけには行かない。救療事業には仕事の終端がない。

要するに社會が本當に良くなつて、要救療者などは無くなるか、或は何か適當な他の施設があつて救療を行つてくれるかでなければ、此の恩賜救療を俄に中止することは出来ないのである。

恩賜救療は御下賜金三百萬圓に政府から同額の支出をして二ヶ年半に亘つて行つたものである。御下賜金は其の年限に達すればなくするのは當然だが、御下賜金によつて芽ぐむた此の救療事業が、御下賜金の絶えると同時に中絶したのでは相濟まぬ次第でもある。よつて政府としては、御下賜金が無くなつても御下賜金のあつた時と略ぼ同様の救療を實施したいと云ふ希望であつた。

不幸にして昭和九年は天災の年であつた。風雨旱冷並びに至り、其の被害は殆ど全國的であつた。其の對策のため臨時議

會が開かれ、被害地醫療救護費として三十萬圓が議決された。更に昭和十年度の豫算に於ては、恩賜救療と略ぼ同等の施設に災害善後處分としての救療を加へたものを希望する向もあつたが、結局百八十萬圓の救療費が認められた。恰も九年度の救療費國庫支出百二十萬圓へ五割の増を加へたものであつて、政府としては救療費を増額した形となつては居るが、實施上の狀況から云へば、前年の御下賜金國庫各百二十萬圓、合計二百四十萬圓よりは六十萬圓だけ不足なのである。しかも大藏省の考では、此の百八十萬圓中の約半額は災害救療の積りなのである。

内務省としては、兎に角此の百八十萬圓を大體前年度同様の標準によつて地方に配分し、實施上經費に不足を生ずる場合は、各地方に於て適切な手段を案出し、支障なきやうに努むることを指示したのである。

實情に就いて見るに、十年度の府縣費の支出額は却つて前年より少い模様である。此のことは、地方も財政困難で救療に從來以上支出することが出来ないから是非國費の配當の増額を要望すると云ふ意味に解すべきか、或は要救療者は温順であるから、當局の與ふる救療に甘んじて、別に文句もなく收まつて居ると云ふ意味であるのか、更に或は救療上甚しき缺陷があつて、細民は救療に缺乏し、其の福利と保健の上に多大の障礙を來しつゝあるから此の儘ではさし置き難いと云

ふことになるか是等は各地の實情によつて判斷する外はない。

#### 昭和十年の災害

救療費の百八十萬圓は、從來の恩賜救療の後始末と、九年度災害によつて發生した要救療者への對策とを合せた經費であるが、別に本年度新に發生した災害への救療費まで含むで居るわけではない。

然るに本年になつてからも、各地に水害、風害、冷害等が續發した。米穀類の收穫期に發生した水害に對しては、前年度の救療費の決算残を割増配當して、多少其の急を緩和したが、晩秋に至つて漸く問題となつて來た北海道、青森の冷害凶作に就いて、特に救療の方面でも何等かの所置に出づべきかは目下考慮中である。災害の救濟策にも道はあらうが、救療費の増額等は罹災民に對して即効の顯はれる施設に相違ない。只實際の問題としては、幾何の程度の災害に救療費を配給すべきか、又その金額の算出を如何にすべきかは可なり面倒な問題である。

我國の如く年々多少の天災の起る國に於ては、中央から一定量の救療費の配布を原則として置く方が適當ではないか、研究して決定しておくべき問題のやうである。又些細の災害ごとに中央より救濟を求むるのは不當だといふ意見も有るやうである。即ちその程度の鑑別が六づかしいのである。

又かういふ意見もある。救護法の醫療救護費又は濟生會への國庫補助の如き支出以外に、政府が經常的に救護費を出すといふことは適切でないから、救護費は特に必要ある地方にのみ配當する積りで豫算を組むべき、天災が多過ぎて不足を感じる場合は豫備費から出すことを原則とするがよいと。然し之も實際問題となると、要救護縣を指定することは可なり面倒であらう。又災害を見越すなどは最も困難である。況や農村不況の原因として、藪の値や米の値まで持ち込まれては、救護費の配當も容易の業ではない。

## 救護法是非

現今の救護制度は不十分であるとの説がある。制度が不完全なのか、施行の爲方が悪いのか、何れにしても日本の救護が不徹底なものであることは前項にも述べた通りである。兎に角我國の救護を徹底するには先づ以て制度の改善から出發せねばならぬと云ふ意見にも正當な論據があるやうである。制度と云つても必ずしも法令の制定改廢のみを意味しない。例へば濟生會の如き團體が十分の資金を擁して思ふ存分要救護者を處理してくれることが出来ればそれでもよい。府縣或は市町村等の公立病院が十分救護の任を果してくれればそれでもよい。赤十字病院、或は其他の民間の慈善病院が救護を十分にやつてくれれば其も結構である。又其等の各種のものが協力して目的を達してくれてもよい。然し近頃の大勢

では救護の本筋は國家と公共團體の共力で其の主要分が行はれ、民間の慈善團體は其の間隙を補填すると云ふのが通則のやうである。尤も日本の恩賜財團濟生會の如きは世界に類を見ない團體であつて、國庫より多額の補助金を受けるのみならず其の事務まで行政官廳に於て引受けてくれると云ふのであるから、之は救護の可なり重要な部分を擔當しても差支ない筈ではあるが、何分一定の基金から生ずる利子を主要財源としてゐる關係上、近頃其の活動力が大に衰弱し來つたのは争ふことが出来ない。新に民間からの寄附もあり、或は公共團體からの援助も少くはないが、それにしても現在赤字財政で弱つて居る。目下遂行中の基金充實寄附募集計畫が思ふやうに行かないとすると濟生會も事業を縮小せねばならぬかも知れぬ。一方國庫補助金も幸ひ最近は二十五萬圓を貰つて居るが、之を増額することは望薄く、寧ろ補助減額の惧さへある位だから、濟生會の救護量を益々多くするといふことは困難と見る方が正しい。昭和十年度の事業を縮小せずに維持出來たら上出来である。

昭和四年に救護法が出来、その中に醫療救護の規定が置かれたといふことは、既に濟生會の働が最下層の救護にすら徹底して居ないことを立證してゐるやうなものである。救護法施行當時から、救護法によつて要救護者全部の救護は到底出來ないから、濟生會其他の救護機關の働きは從來通りその繼が少いし、將來益々發展しやうとも思はれぬ。結局救護事業は國家が主體となつて一定の制度の下に行はなければ完璧を期し難いのは明かである。

以上の如き實情から救護制度確立と云ふ意見が起り、それが各方面で具體的に考究されるに至つた。其の一の方法としては、救護法の擴大によつて救護の實績を擧げることが出来ないかといふ點が考へられる。さうするには勿論救護法に關する國庫支出を増額せねばならぬ。又醫療救護に限つては其の適用範圍を擴大し、又收容救護も十分に認めねばならぬ。其には實施上多少の困難が豫期される。救護法事務擔當方面でも連年の救護法改正には食指餘り動いて居らぬ觀がある。且又施行後幾何の年も経て居ない救護法の改正は實際面倒でもあるらしい。

次には現に行はれ來つた恩賜救護或は其の延長である所の臨時救護を特別の法律に規定して、永久的施設にしようといふ考がある。例へば國庫支出百八十萬圓（昭和十年度の救護費）を既得の財源として、救護法と稱する如きものを制定し、救護法中から醫療救護の分だけを外づし來り、一方要救護階級の限度を上層に向つて相當に擴大し、或は一部有償診療をも認め、國庫支出を多くして地方費負擔を軽くし、救護法以上の普及徹底性を持たせやうといふ工夫である。此の案も一應研究されて見たが、内務省内でも意見の對立があり、

續維持を希望したのである。又結核豫防法、精神病院法等に該當するものは其等特別法の施設に委ねる考であつたが、日本全國を見渡しても、此等各種の施設が頗る貧弱であることが明かである。此の貧弱不徹底である根源は、國庫も地方も此の方面の支出を頗る出し惜しむがために外ならぬ。例へば救護法の醫療救護は府縣と市町村が夫々相當の負擔（國二、道府縣一、市町村一）をせねばならぬので容易に行はれず、恩賜救護は全額配當であるから大に歡迎されるのである。救護の必要を知らないのではない。金がかかるから止めておかうといふまでの話である。市町村の負擔は救護法に於ては全額の四分の一に過ぎない。結核豫防法の如きは、經常費の四分の三を公共團體が負擔せねばならぬ。而してすべての救護關係事業は中央も地方も共にやりたがらない。之を希望してゐるのは細民であり、之を代辯してゐるのは社會及衛生事業家である。其の希望は中々満たされさうもない。果して濟生會も救護法も今後の救護充實に望を囑し難いとすればあとは如何すべきか。

別に府縣立病院、市町村立診療機關等があり、又赤十字病院の如き半ば公的の醫療機關もあるが、日本に於ける之等の醫療機關は大體救護を主な目的として居ない。迷惑さうな類をして少しばかり行つて居るに過ぎない。民間篤志家による慈善救護の施設もあるが、日本に於ける此種施設は其の分量

まだ世に出るまでになつて居ない。

更に又濟生會事業擴大案と云ふものもある。元來救療の如きものを法律によつて要救療資格とか、救療義務とかを明示するのは快いことではない。救療と云はずべて救濟は、春風に吹かるゝ如く、慈雨に濡るゝが如く、温く柔かに行はれてこそ有難いのであるから、救護法の如きは全く已むを得ざる最小限度に止め置くべきであつて之を擴張することは思想善導の上からも面白くない。幸ひ明治大帝の思召によつて出來た濟生會なるものがあるのだから、今後も之をして主として救療に當らしめる方が却て適切且穩當ではないかと云ふ説である。所謂恩賜救療が國民に多大の感激を與へた如く、所謂濟生會精神が國民に多大の好感を持たしめるであらうと考へるのも相當理由はある。殊に若し救護法の擴大なり、救療法の制定なりで、國費をその方へ向けることになると濟生會の存在意義がそれだけ稀薄になり、又濟生會に對する國庫補助も或は減額の懸念が生じ、従つて目下進行中の濟生會資金募集にも支障を來さぬとも限らない。よつて濟生會關係者は救療制度の創設には或は同意し兼ねるかも知れない。濟生會更生運動の行はれんとする此の際、救療制度の成行は各方面から注視されるわけである。それは平行することが多少困難を感じしめるからである。

結局昭和十一年度の豫算も十年度と同様、臨時救療の延長

兎に角一方醫療の普及が社會の上下、地の僻陬にまで行き渡るとすれば、所謂救療なるもの、範圍は可なりに縮小され、現在の救護法の適用位で事足るに至るのかも知れないが、その醫療普及の現實性が未だ見透しがつて居ないのであるから、救療對策も俄に確立することが困難なのである。

抑も要救療者を檢定することが甚だ面倒なものであつて、今後の醫療制度の變革、經濟的變動、地方的事情等で非常に動搖するものである。救療は現地の實情に即して行はるべきものであるから、理論から云へば救療の主體は地元の公共團體であり、之に對して府縣並に國庫が適當の補助を出すべきものであらうが、實際に於ては貧弱な町村に於ける要救療者は如何に救療の必要があつても、地元町村の財政的事情に制せられて中々救療は行はれないと云ふことになりさうである。さればと云つて、救療費を單に中央から蒔き散らすことになると概して濫救に陥り易い。試に内務省衛生局が道府縣に委嘱して各地の要救療者を調査した數字を擧げて見ると別表(二三頁参照)の如くであつて、調査そのものが既に如何に困難であるか推察される。且又此の程度の要救療者に對し、其の救療施設を幾何の程度切りつめても實害は無いものか、推斷することは困難なのである。極端に云へば、昭和七年前半までは恩賜救療に類するものは無かつた。其が新に行はれて多少の消長を見つゝ今に及んで居るが、之の實施前と今と

の形で要求されつゝある。其の全額が幾何の程度になるかは尙不明であるが、目下の財政状態では、救療施設を恒久事業として之に多額の支出を振り當てることは大藏當局としても容易に賛成せぬであらうと感ぜられるのである。大藏當局の意向は救療のため臨時費を徐ろに、且つ成るべく速に解消せしめやうとするにあるらしい。

#### 醫療制度と救療

近頃漸く醫療制度が本格的に研究されるやうになつて來た。今までは醫師とか、齒科醫師とか、藥劑師とか、藥品とか、醫療を構成する基本的材料の素質を向上することに就いて多く考へて居た。健康保險が行はれて居るが、あれは勞働者保險であつて國民の一小部分を對象とするに過ぎない。此の健康保險の擴大も漸次要求されることになつた。又別に全國民を對象とする所謂國民健康保險案も檢討されつゝある。一方醫療組合も産業組合法に基いて實施されて居る。醫療を普及し、成る可く庶民級の醫療負擔の苦痛を軽減し、國民の健康と福祉とを増進しやうとする施設が社會的要求となりつつあることは事實である。無醫村に醫師を置く工夫、公共團體にヘルス・センターを公設せんとする工夫、診療所公營の工夫、別種の醫療組合法案、衛生組合をして醫療をも行はしむる考案等、工夫は種々あり、實施されつゝあるものも少くない。

國民保健上なり、民衆福祉の上なりに、幾何の差があるかを明瞭に示せと云はれると困るかも知れぬ。つまり一面結構なことには相違ないが、何の程度が眞に必要な不可欠かといふ鑑定が實は面倒なのである。

#### 無醫村に對する施設其他

救療の必要は勿論都市にもあるし、僻村にもあるが、都市には醫療機關は餘るほどあり、且つ特殊の救療機關も相當にある。よつて足りないものは何かと云へば救療費用である。

救療費を何處から捻出するかは救療制度の中心問題であつて、社會保險の思想、慈善義捐の心懸、公共の負擔等々色々手を盡さねばならぬ。

然し僻遠の所謂無醫村に於ては先づ以て醫療機關を作らねばならぬ。従來も各地方で無醫村に醫療機關を設けることを助成しつゝある實例が少くない。府縣費を支出して居る場合もいくらかある。若し此の事業に國庫が一肌脱ぐに於ては其の達成も大いに促進されるであらうと考へ、國庫から一定の補助をして無醫村に醫師を置くことにしやうとする計畫もある。勿論まだ豫算面に表はれるに至つては居ない。

三菱から百萬圓の寄附を受け、之によつて全國の無醫村に診療所を設備して行く事業は追々進むで居る。昭和九年度に四十萬圓、十年度に三十萬圓、十一年度に三十萬圓の割合で寄附を受け、一ヶ所一千五百圓見當で簡易な診療施設を整へ、

之を適當な町村へ與へるのである。受け取つた町村は十分之を善用し、經常費は地元の經費によつて診療を行ふことになつて居る。その施設が目下續々竣功し、醫療を開始して居る。若し此の種の施設が基礎となつて、無醫村の有醫村化運動に國費、地方費等が確實に向けられる制度を培ふことが出来れば最も喜ばしい結果である。

治療中特殊にして且つ重要な部門に結核療養事業がある。結核患者は治療中の重大要素であるが、之は結核豫防法によつて扱はれ、原則としては普通治療の外に置かれて居る。然し結核患者の救療施設（即ち結核療養所）が普及すると否とは一般治療に取つても重大な關係を持つて居る。幸ひ結核療養施設は多少づゝ増加の勢を呈しては居るものゝ、日本の結核患者の總數に對比すると甚だ心細い限りである。此の方面に於ける最近の快報は三井報恩會が二十五萬圓を日本結核豫防協會に寄附して、之をして除役結核軍人靜養所村松晴嵐莊を作らしめたことである。

結核豫防法による結核療養所も近頃公共團體に於て其の設置の必要に目覺め、之を計畫してゐるものが益々多くなりつつあるのは喜ばしき趨勢である。唯地方民の結核豫防意識盛んなるに拘はらず、中央に於て之が補助豫算を取ることが手薄であるため、折角地方の療養所建設計畫が行き惱むで居るといふ状況である。

ると同年三月恩賜財團愛育會が設立され、六月に兒童保護事業協議會が開催された。次で十月十日より少年救護法が實施され、愈々少年保護制度の上に根本的改善が行はれることとなつた。又十月二十一日日本精神薄弱兒愛護協會が創立された。

### 恩賜財團愛育會の設立

昭和八年十二月二十三日 皇太子殿下御降誕あらせられ、翌九年二月二十三日御降誕御祝宴の當日 皇室に於かせられは御内帑金七十五萬圓を下賜せられ 皇太子御誕生の慶福を萬民に領たせられんが爲母性及兒童の教化並に養護に關する施設を講ずべき旨を内閣總理大臣に御沙汰があつた。茲に於て文部、内務兩大臣協議の上恩賜金を基金として恩賜財團愛育會を設立し、同年四月二十九日天長の佳節に久邇宮大妃殿下總裁奉戴並發會式が舉行された。

### 第三回全國兒童保護事業大會

昭和九年六月十八日より三日間中央社會事業協會主催にて第三回全國兒童保護事業大會が明治神宮外苑日本青年館にて開催され、全國から兒童保護事業關係者が六百五十名參集した。第一日は開會式が莊嚴に行はれ、皇太子殿下御誕生奉祝の講が決議され、賀表が捧呈された。

開會式に次で關屋貞三郎氏の「皇室と兒童保護事業」の講演があり、後協議總會の議事に入つた。

總會付議の事項である（一）兒童保護に關する各種週間、

治療と重要な關係を持つ他の疾病は精神病であるが國庫財政の都合上當分府縣立精神病院の増設擴大は容易でない。よつて代用公立精神病院の増大に力を盡して居る現狀である。精神病に對する施設は結核に對する施設と相並むで、國策を定め其の充實に遺憾なきやうにしたいものである。

近頃醫療問題、救療問題が衛生施設としての方面からと、社會施設としての方面からと、交々検討される勢を増大したやうである。以前から救療事務が一部衛生局にあり一部社會局にあり、又地方に於ても社會課にあつたり、衛生課にあつたりして、或る場合紛雜を來す惧もあつた。近頃に至り、國民健康保險法案とか、救療法案とか、ヘルス・センターとか、無醫村問題とか此の方面の論議が多くなるにつれ、益々事務の紛糾を來す危険が多くなつたので、かくの如く兩者に共通の問題に就いては、關係者相互間に一層、緊密なる聯絡協調を保ち、施設の効果を發揮する上に遺憾なきを期するやうになつた模様である。

## 兒童保護事業

浴風會保護課長 小澤

昭和九年の社會事業界に於ける兒童保護事業の跡を回顧す

デ一統制する關する件（二）兒童虐待防止法普及徹底に關する件（三）親子心中防止に關する件（四）飲食兒童保護に關する件（五）小商店並に徒弟保護に關する件を一括し、特別委員會を設けて審議することとなる。外に四部會を構成し、第一部會は育兒事業に關する件、第二部會は少年救護並に少年保護事業に關する件、第三部會は妊産婦並に乳幼児保護に關する件、第四部會は身體並に精神異常兒保護に關する件、虛弱兒童保護に關する件を附議した。

第二日午前は前日に引續き各部會、特別委員會が續行され、その間に各部會に於て夫々特別講演があつた。午後の總會に於て特別委員會及各部會の議事の經過並に決議事項の報告があり、後閉會式が行はれた。

第三日は午前新宿御苑の拜觀が許され、午後は東京市内社會施設の視察がなされた。

以上の外は昭和九年の兒童保護事業には全國的に見て特筆すべき歴史的事項はなく、兒童保護の各部門に於て従前から引續きの活動が行はれたのである。然し法制に基づく事業では救護法による兒童救護は第三年目であり、兒童虐待防止法の活動は本年十月一日を以て滿一週年に達した。

是等の法制に依る兒童保護の進展は一般兒童保護の發達にも重大關係があるが、本年中に於けるそれ／＼の業績が果して如何なるものであつたか、法制の形式的活動のみでなく、

兒童保護上に於ける實績如何を知る爲には専門的の觀察、討  
究が必要である。

次に法制に基づかない各種の兒童保護事業も年々徐々に事  
業數や取扱兒童數等活動範圍が擴張されつゝあることは疑ひ  
ないが、それが現今に於ける各種兒童保護の要求に對して果  
して幾何の貢獻をなし、その實績が何れだけであるかを明か  
にすることが斯業の擴充、進歩を圖る上に極めて重要な事と  
思ふ。

茲に於て昭和九年の兒童保護事業の狀況を概観するのに、  
兒童保護の各部門について出来るだけ主要傾向と主要の問題  
について叙述しやうと思ふ。但し各種事業の狀況、成績等に  
關する詳細な統計其他調査資料が乏しい爲斯やうな研究には  
最も不便を感じる。

### 乳兒死亡に關する基礎調査

廿世紀に入つて以來歐米各國では乳兒死亡率が減下したに  
反して我國では漸次高率となり、大正七年には一八・九とな  
つた。然るに近年我國でも漸く母性及乳兒保護の運動と事  
業が發達して來た爲乳兒死亡率は年々多少の高低のある間  
から概して漸減の傾向を示してゐる。即ち大正十三年（一九  
二四年）には一五・六となり、昭和元年（一九二六年）には一  
三・七、同五年一一・四、同七年一一・八に降つたが同八年一  
二・一、同九年一一・五となつた。

借、乳兒死亡率の低減を圖るには乳兒の健康に影響し、死  
亡の原因となる各種の素因を詳細に調査し、その結果に基づ  
いて適當な對策を講ぜねばならぬ。それ故先づ乳兒死亡に關  
する基本調査が重要である。右に述べた乳兒死亡率は全國平  
均率であるが之を道府縣別に見れば相互間に著しい差異があ  
る。昭和九年度に於ける府縣別乳兒死亡率を見ると出生百に  
付沖繩縣の五・五を除けば九臺の地方一府二縣、一〇臺の地  
方五縣、一一臺一道七縣、一二臺二府五縣、一三臺一〇縣、  
一四臺七縣、一五臺二縣、一六臺一縣、一八臺二縣、一九臺一  
縣であつて最高は石川縣の一九・三、最低は東京府の九・四  
である。

乳兒死亡率は更に進んで市區町村別に見ねばならないが斯  
る資料は未だ甚だ乏しい。恩賜財團愛育會は昭和八年に於け  
る代表的府縣の出生、死産、乳兒死亡に關する郡市區町  
村別統計を發表した。（昭和十年二月）本調査は全國中乳兒  
死亡率の比較的高率な石川、青森、中位にある大阪、岡山、  
低率な熊本、長野、東京の二府、五縣についての調査である。  
右の統計中より二府、五縣の各平均乳兒死亡率及死産率を  
見ると左の如くである。

二府五縣乳兒死亡率及死産率(%)	
石川	青森
大阪	岡山
熊本	長野
東京	
乳兒死亡率	死産率
一六・六	二五・四
一一・二	二二・三
九・三	九・三
九・三	九・三

死産率 四・八〇 四・四七 六・九一 五・九九 三・〇四 五・四五 五・四五  
斯やうに乳兒死亡率は各府縣の間に、又一府縣内の市區町  
村にも非常の差異がある。それ故各市區町村の乳兒保健狀  
況に應じて乳兒保護の方法を講ぜねばならぬ。

### 妊産婦及幼兒保健事業

凡て兒童保護は母性及兒童の健康保全に基礎を置かねばな  
らない。乳兒死亡率低減運動が本となつて妊産婦及乳兒  
保健事業が發達したが、是等の事業は一面公衆衛生並に一般  
社會事業の發達と相俟たねば充分目的を達することは出来な  
い。

近年になつて毎年全国的に乳兒愛護運動が行はれ、その  
結果として社會の一部に於ては育兒、衛生に關する知識も若  
干進んで來たがその進歩の範圍と程度に於ては果して何れだ  
けであらうか。比較的進んで來た都會地でも一般的に見れば  
恐らく未だ漠然たるものであつてその思想が普及徹底を缺い  
てゐると言はねばなるまい。育兒衛生の知識を眞に普及させ  
るには健康相談所の實地指導に依ることが最も有効である。  
其他妊産婦並乳兒保健施設が都市に於ては漸次勃興の勢を  
示して來たが未だ及ばざること甚だしいものがある。

母性及乳兒保健事業の中心的施設は妊産婦及小兒健康相  
談所である。母性及小兒保健の徹底を期するには第一に都市  
町村を通じて健康相談所の普及を期せねばならない。即ち都

市に於ては大都市の要保護地域から始めて所謂健康相談所網  
を敷くことが緊要である。郡部に於ても尠くとも主要な町村  
には健康相談所の設置が必要である。

### 保育事業の現況と問題

中央社會事業協會が昭和八年五月現在について調査した處  
に依ると保育所の總數は六三四である。最も多いのは東京府  
の七九、次は大分縣の三三、神奈川縣の二九等である。

前記全國保育所の受託兒童中年齡の判明せる兒童總數は四  
八、二六五人にして六歳以上九歳未満の者が最も多く總數の  
五七・四三%に上る。之に次で三歳以上六歳未満の者が四〇・  
二四%、一歳以上三歳未満の者二・二六%にて一歳未満の者  
は僅か〇・一六%に過ぎない。

次に季節保育所は昭和八年には全國道府縣全部に普及し總  
數五、七四五（公營八六三、私營五、七四五）である。受託兒童  
は常設保育所と同じく大體離乳期即ち二、三歳から學齡前期  
即ち六、七歳の幼兒であるが學齡兒童も十歳迄位のものを取  
扱ふ。

元來幼兒童間保育事業は勞働者及少額所得者の幼兒と家庭  
の保護に關する社會的要求が主となつて起り、漸次幼兒教育  
の精神が尊重され、今日では幼兒の保護並に教育施設として  
發達した。

常設保育所は現今主として都會の勞働者及細民の多く居住

する地區に設置され、町にして保育所の設けある所もあり、公設と私設と並び行はれる。將來保育所は勤勞者階級の爲に一般に普及せしむる必要がある。

晝間保育所は父母共に家庭を出でて働き其他家庭養育の不十分な幼児を家庭に代つて保育する。是等の児童は環境の缺陷を補ふ爲中産階級の幼児以上に保育施設の必要がある。保育所は勞働者又は少額所得者の児童を受託する關係上受託時間を長くし、児童の服装等も中産階級の児童とは同一になし難い。

保育事業は隣保事業と併置し、或は保育所に於て健康相談所を行ふ所もあり、保育所は児童保護の一つの中心施設として働く必要がある。

新幼稚園令が制定され、同令には保母の待遇も備はりある等の爲保育施設にして同令に依るものが出でた。茲に於て保育事業の發達普及を促進すると共に幼児保育事業の統制方法を確立する必要がある。之が爲には保育事業に關する問題を全般的に調査考究し、斯業の發達普及の方針を確立するを要する。

保育事業の發達普及の方策に關する意見は結局次の二つの主張に歸着する。

一、幼稚園令を基礎として保育施設の發達を期せんとする主張

二、保育所と幼稚園との並立を可とする主張  
第一の主張に依れば幼稚園令は幼児保育の略完全な規準を定め殊に保母の待遇が備はつてゐる。それ故幼稚園令を一部改正することに依て保育事業の統制並に發達を期し得べく、同じく學齡迄の幼児に對し、別に保育所令を制定する要なく、斯る法規を制定することは却つて不合理である。幼稚園令を改正すべき要點は保母の資格條件中に保育所の保母を認むること、三歳以下の乳兒を主とするものにつきては別に乳兒保育所令を制定することが是である。

尙幼児保育の機關として幼稚園と保育所と兩種あるのは階級的差別の惧れがある。幼児保育は幼児教育の立場より見、幼稚園令にて統一することが最も妥當と云ふべく、貧兒教育、盲啞教育、學童給食等の如く幼児保育も教育系統に移すことが兒童教育制度の進歩の上より見て最も適當であるとす。以上が幼稚園令を基礎とする主張の要旨である。

右に反して保育所と幼稚園の並立を可とするものは次の如く主張する。幼児保育を幼稚園令に依て統一せんとすることは理論的には正當であるが、幼稚園令に依り保育施設の普及が可能になる爲には幼児保育の普及性と社會的要求が一般的に認められ、之に要する經費が支出されることを必要とする。然るに現在に於ては學務當局が教育機關の一部として幼児保育施設を取扱ふ場合は、市町村が義務教育費負擔の容易ならざ

る際、市町村立幼稚園の普及は困難である。従つて社會事業主管にて扱ふよりも保育事業の發達を期する上に却つて種々の支障を生ずる惧れがある。又私設保育所は月謝にて經營することは不可能にて寄附金にて經營するものは社會施設として行ふことが必要である。

それ故保育事業は從來の如く社會事業主管にて管轄し、發達普及の必要を充たし行く様、補助獎勵に努め、幼稚園令に依り得るものは之に依るも差支なからんも保育事業統制の爲には保育所令の制定を期すべきである。社會事業系統に於ても感化教育の如く教育的且つ醫學的なる事業を行ひ得るのである。殊に三歳以下は幼稚園と同一系統にて行ふことは不適當である。

要するに保育事業の發達普及と統制に關する適整且有力な方策を確立し、その實現の爲に繼續的努力を行ふことが必要である。それには保育所令を制定するに先つて保育事業の施設標準と準則を定め、又保育所保母養成機關の實現を圖ることが急務である。

中央社會事業協會にては昭和八年保育事業研究委員會を設置して保育事業に關する問題を研究した結果季節保育所施設標準を設定した。又常設保育所の施設標準についても調査研究を重ねて來た。

學童保健

文部省に於て明治四十五年度より昭和七年度迄に十一ヶ年間（大正十年度を除く）に於ける全國兒童の身體検査統計を資料として體位の變遷を調査した。その結果に依ると身長、體重、胸圍は年々増加の傾向がある。發育概評に於ては甲の者が漸次増加の傾向を示し、乙は殆んど増加せず、丙は漸次減少の傾向にある。榮養甲の者は多少増加の傾向を示し、榮養乙は殆んど増減なく、丙は漸次減少の傾向がある。斯やうに兒童の體格は相當の進況を呈したが體質、疾病にあつては尙改善を要する點が多いことを示してゐる。

學童中發育上の缺陷と疾病のあるものを保護し、一般學童の健康増進を圖る學童保健施設の中虛弱兒童保護、學校給養等は最も重要である。

徒弟制度

我國の丁稚徒弟制度は主従關係の美はしかつた封建時代から家族制度の美風の下に商工業家の間に發達した一種の雇傭契約であるが兒童に取つては教育機關であり、保護機關であつた。處が近年社會經濟事情の變遷に伴つて在來の徒弟制度が漸次破壊され、傭主は多くは契約を履行しないやうになつた。

爲に勤勞少年が徒弟となつて職業修得を希望しても教養も休養も與へられず、酷使される爲に轉職を重ねる中途に不良少年と化する者が多い。

大阪少年審判所の調査に依れば保護少年九、一九八人の中職業少年七一・九四%、學生及無職二八・〇六%である。

我國では法律上の徒弟保護は工場法施行令に僅かな規定があるのみで工場法適用以外の小工場、手工業や商業の徒弟は全然放置されてゐる。斯る現状から見れば勤勞少年特に商業使用人の爲に徒弟契約、休養、教育等を規定する法規を制定し、新徒弟制度の發達を圖ることが我邦の産業上、社會上から見ても急務である。

### 貧兒保護

乳兒死亡の高率、學童の不就業、不良少年の増加等は多く家庭の貧困が主要原因の一つである。従つて貧困兒童の救護は兒童保護の一大基本的施設である。

昭和七年救護法の實施に依つて貧困の爲生活すること能はざる十三歳未満の幼者及妊産婦が救護され、尙一歳未満の幼者を哺育する場合は母子を共に扶助することが出来ることとなつた。斯くして貧困の母及幼者の爲に救護の方法が確立し、同法施行以來漸次被救護人員が増加しつゝある。

昭和九年自四月至九月六ヶ月間の救護状況を見れば救護總人員一六一、七九一人(内二種以上併救の者一一、六二三人)を數へ、その中助産の實人員九四六六(二四六六)である。昭和八年九月末現在救護總人員は一一〇、五六三人(七、一九六六)その内最も多いのは十三歳以下の幼者であつて五二、五五

四人(七一八人)を數へ、救護方法に依る内譯は居宅救護五〇、九三四人(五一九人)、收容救護一、六二〇人(一九九人)である。次に妊産婦人員は四一〇人(二〇〇人)、幼者哺育の母人員は五六一人(一四人)を數へる。之を百分比に見れば救護總人員中十三歳以下の幼者は四七・五三%、妊産婦〇・三七%、幼者哺育の母〇・五一%である。

次に昭和十年五月一日現在救護總人員は一二五、七三五人、内十三歳以下の幼者六二、一五五人(總人員に對し四九、四三%)、妊産婦四八四人(〇・三九%)、幼者哺育の母六四五人(〇・五一%)である。

斯やうに幼者の救護は統計的には相當良好の成績を擧げてゐるが救護の實況について見れば種々の缺陷がある。殊に居宅救護にあつては幼者の養育上改善を要するものが多い。東京市社會局が昭和九年に施行した「被救護者に關する調査」に依るに被救護世帯一八八、世帯人員八三五人の中十三歳以下の子女の數は四一七人であつてこの内譯は一歳未満の乳兒二八人(子女總數の六・七二%)、幼兒一五八人(三七・八九%)、學齡兒二二一人(五五・三九%)である。總世帯人員數に對する割合は乳幼兒二二・二八%、學齡兒二七・六六%である。

幼兒一五八人中保育所を利用するものは僅か七人に過ぎない。學齡兒二二一人の中月謝免除、保護者會費免除、學用品、

被服給與又は給食を受ける者が一一四人(四九・三五%)ある。救護該當者以外をも含めた妊産婦總數二二人について分娩費を見ると七人は五圓未満、五圓以上一五圓未満三人、二〇圓以上一人、不明一人である。出産時の職業の有無については半數は有業でその大部分は内職である。出産期の休養期間は三週間以上のも最も多く、次が一週間以上二週間未満であるが五日未満が一世帯ある。

乳兒哺育の母二八人については生活が直接間接哺育の障害となるが、更に具體的障害の有無を求めると一八人は何等の障害がなく、他は母の榮養不良四人、貧困の爲精神的苦痛三人、疾病二人、職業二人である。

學齡兒二三人の中不就業兒童は僅か白痴のもの一人である。但し夜間小學利用の者が比較的多い。就學兒二三〇人につき通信簿に依つて學業成績を見るに全學科概評乙のものが最も多く一七四人、七五・六七%を占め、甲が二三人、一〇・〇〇%、丙七人、三・〇三%、丁一人、〇・四三%である。

救護法に依る救護世帯の中には一般に子澤山の家庭が多い。然るにそれ等兒童の心身發育は概して不良なことは大なる問題である。又心身異常者殊に低能、白痴が可成り多く、精神薄弱者に對して特殊の施設が必要である。

被救護兒童については環境に關しても考へねばならぬ問題がある。殊に貧民集團地區は居住その他衛生状態が不良であ

つて居住状態の改善が重要問題である。農山漁村の貧窮家庭中には都市窮民に比して一層悲惨なものがある。斯る實情にある爲、兒童の救護を眞に有効に行ふ爲には種々の研究と改善を要する事項が多い。そうして兒童の養育並教育上に適當な救護と監督指導を行はねばならない。

### 母子扶助問題

大正時代の半以降新興社會事業の中心として兒童保護の各種新施設が試みられ、内務省社會局の新設以來兒童保護立法の調査研究が盛んに行はれ、就中貧困母子扶助立法に力が注がれた。當時社會事業家の間では母子扶助立法が熱望され、政府は大正十五年一度兒童扶助法案を議會へ提案する準備をしたが遂に提案に至らなかつた。次で昭和六年三月衆議院に母子扶助法案が議員に依つて提出されたが審議に至らなかつた。

斯やうに母子扶助法の制定が久しく渴望されたが救護法の制定實施に依つて社會事業家の間では母子扶助法に對する要求は一時その聲を潜めるに至つた。それは救護法の實施に依つて一部貧困母子の扶助が行はれ得ることとなつたからである。然し同法の貧困母子に對する適用範圍は極貧者に制限されてゐる爲、その施行のみでは生活に困難してゐる一般の母子を廣く保護することは不可能である。

近年生活に窮する母子が多くなつた爲、悲惨な親子心中が



多數行はれることは最も憂慮に堪へないことである。これは被救護階級にも入れず、而も生活に困難し、やがて被救護階級に轉落するやうな保護必要の母子が社會に増加しつつある證據であつて彼等の保護は實に重大問題である。

茲に於て母子ホーム施設の擴充の急務なことが社會事業家に依つて叫ばれ、又母性保護立法の運動が婦人團體の間に起り、昭和九年九月「母性保護法制定促進婦人聯盟」が結成された。

貧困母子の爲には一面救護法に依る母子救護の適用範圍を擴張し、その運用を圓滑にすることが緊要である。然し將來は救護制度の外に更に一層進歩した母子扶助法制の實現に向つて進まねばならない。外國の母親年金制度は單なる救護制度と異なり、親が無一物にならぬ前に生活困難な寡婦と之に準ずるものに對し、兒童養育の權利を認める積極的保護を行ふものである。我邦でもやがては救護主義の立法と異り、子女の養育に困難する母に對する扶助金給付の原則に立脚する立法が必要である。

然し現在では救護法に依る極貧階級の救護さへも未だ徹底し難い状態であるから積極的な母子扶助制度の實現は急速には行はれ難いかと思ふ。それ故母子保護問題への社會の關心と輿論の促進に努むると共に母子ホームその他母子保護施設の發達を促し、母子扶助制度實現の素地を作ることが當面の

急務であらうと思ふ。

#### 兒童虐待防止法の機能

兒童虐待防止法の施行状況を統計的に見ると計數的にはその成績が豫期の如くでないかに見える。全國中全く本法に依る保護處分の適用を見ない地方が昭和九年度に於て二四縣あつた。

斯やうに本法の適用を受ける件數が豫想外に尠ないのは何故であらうか、本法施行の關係者の熱心が施行當初に比して冷却し又は社會の理解が足りない爲か、それ共本法の機能自体に缺陷があるのであらうか。斯る疑問が兒童虐待防止法の運用について考へられてゐるやうである。

兒童虐待防止法の運用の適否と効果の如何を論ずるには先づ本法の機能の如何なるものかを判然として置かねばならない。元來兒童虐待防止の制度は被虐待兒童とその環境に對する干渉、保護と豫防を論ずるものである。然るに兒童の虐待又は著しい監護の懈怠といふ事象は親の道德性の缺陷、無智、貧困、兒童の孤獨、身體又は精神異狀、保護者又は雇主の殘忍等に起因し、多少共虐待者の無智、道德的又は精神的異常が主要原因をなすのである。従つて兒童虐待防止法の保護處分の對象となる事件は救護法や少年救護法の適用を受ける事件に比すればその數が遙かに尠ないのは當然である。又我邦は歐米と國情を異にし、彼の國々よりも被虐待兒童は遙かに

尠ないと思ふ。

本法に依る保護處分は虐待の客體たる兒童に對しては親切な保護規定であると共にその主體たる保護責任者に取つては制裁の趣旨を含んでゐる。従つて本規定は豫防的效果をも目的としてゐる。

虐待又は監護懈怠の行爲は貧困を直接の且つ主たる原因とする場合が甚だ多いが此種の事件の中には救護法の適用や私的救護等に依つて虐待を防遏し得るものが實際上尠くない。斯る際にはさういふ他の保護手段を講ずるのが却つて適當な場合がある。

上述の保護處分は虐待の事件に對する事後の救濟であるが本法は更に虐待を受ける虞ある兒童について事前の豫防の爲、第七條に兒童の虐待に涉り又は之を誘發する虞ある業務及行爲を禁止又は制限することを認め、且つその違反に對する罰則を定めてある。此の規定の爲に保護を蒙つてゐる兒童の數は勿論明かではないが相當多數に上るものと推察される。

斯やうに本法は保護處分に伴ふ保護責任者に對する制裁的趣旨と第七條の豫防的手段並にその違反に對する罰則とに依つて兒童虐待行爲の豫防にも重きを置いてゐる。即ち虐待防止制度は窮民救護又は少年救護の制度以上に豫防的方面の機能が大切である。此の方面の効果は本法施行の結果に關する

計數的調査には表はれないが斯る効果は既に相當舉がりつゝあるやうに思ふ。

要するに兒童虐待防止法の機能はその保護處分の適用のみでなく、虐待行爲の豫防即ち人道上的からの教化的機能が亦極めて大切である。

本法の保護處分適用の要件は虐待乃至監護懈怠にして刑罰法令に觸れ、又は觸るゝ虞ある程度たることが必要である。又第七條の禁止制限の業務又は行爲の範圍は極めて狭い。兒童保護の見地からは保護處分の適用範圍なり、禁止制限の業務、行爲の範圍が一層廣くなくては充分保護の目的が達せられない。然し兒童の保護責任者に對する制裁や罰則を伴つた法規としては適用範圍を更に擴大することは容易に出來ない。それ故斯る缺陷は單に本法の力にのみ俟たず、本法の運用と共に兒童虐待防止事業の教化的活動に依つて補充すべきものと思ふ。

#### 兒童虐待防止法運用の問題

以上は兒童虐待防止法の機能と本法の適用範圍並に効果の如何を概観したのであるが、本法の運用と法規の内容には今後研究改善を要する事項が多い。

本法の運用については關係各方面の緊密な聯絡提携が最も大切であるに拘らず未だその聯絡上缺くる處が尠くない。

本法の施行に當り該當事態の調査、發見、處置等に關して

協力する機關は多方面であるが殊に當該事態の發見、禁止制限事項の取締等につき警察官署の協力は最も重要である。然るにそれに關する警察官署の理解が充分でなく、且つ其方面に充分力を注ぐ餘裕がない爲該當者の發見調査等に未だ警察の熱心な協力を得難い實情にある。

次に本法は實際の運用上、發見、具申の爲に方面委員其他社會事業家等の任意的協力を俟つ處が大である。處が本法は救護法の如く被適用者に直接利益を與へるのと異つて児童保護責任者に制裁を加へる場合が多い。その爲上記の如く任意的協力を得ることは實際上容易でない。

少年 教護

昭和八年五月公布の少年教護法は同九年十月十日より實施された。本法は児童保護の見地から教育的手段によつて少年を監護教養しやうとする。その爲に不良少年を可成早期に發見して科學的の調査鑑別を行ひ、児童の個性、環境と不良行爲の個人的並社會的原因を明かにする。次いで不良性の矯正と豫防の方法として家庭其他適當な施設に於ての保護觀察と種々の教護施設に於ける院内教育を行ふ。即ち少年教護の過程とその機關を示せば左の如くである。

- 一、早期發見 少年教護委員
- 二、科學的鑑別 児童鑑別所
- 三、教護處分

院外保護 少年教護委員  
 院内教護 教護院(國立、府縣立、認可教護院)  
 教護事業の擴充に關する問題

少年教護法の實施に依つて教護事業に新たな活氣と組織が與へられて來たがその實績を擧げるには今後本法の活用と斯業の改善擴充に俟たねばならない。その改善擴充は要するに早期發見と鑑別、各種の児童に適應した觀察保護並に分類收容教護を行ふ新教護制度の機能を充分發揮させるにある。今新法の運用と將來の改善に關する主要事項を述べることにす。

一、教護處分とその對象について第八條第一項第一號に「親權又は後見を行ふものなき者」が規定されてゐるが、適當な親權者又は後見人のないものは多いが全然親權者又は後見人のないものは少ない。且つそれが判明し難い場合が多い。處で右の規定は實際に親權者、後見人がない場合に限らず、現實に親權、後見を行ふものがないといふ意味に解釋し、現實に親權、後見を行はなかつたなら規定を適用して差支ないと解釋して可いか否か重要な問題である。

二、發見については第八條第一項第一號の者を學校長、市町村長、少年教護委員又は警察署長が地方長官に具申することになり、第二號については學校長、教護委員等が親に奨め、又少年審判所から送致のものも殖へ、少年が次第に早く且つ

多く發見されるやうになりつゝある。斯やうに規定の運用に依つて漸次發見の効果を擧げて行ける。

三、教護委員の活動としては具申と觀察の二つがあるが法規の上では具申は法第八條第一項第一號に限られ、その活動範圍が狭い。觀察の方も觀察に付する児童が限られてゐるから委員に熱心な人があつてもその活動が制限される傾がある。又現在では大抵は入院させねばならぬやうな児童である爲觀察處分は極めて少ない。觀察處分を大に活用せねばならないがそれには早く發見されるやうにならねばならない。

四、少年鑑別機關は児童の精神並身體狀態の鑑別を行ふと共に教護方法の選擇決定をせねばならない。鑑別機關は少くとも各府縣に一ヶ所宛必要であつて任意設置に委ねて置いて普及が困難ならば強制設置に改めねばならぬ。且つ少年教護院内に設置するよりも利用上便宜の位置に設けることが必要であつて將來は教護法關係以外の児童の鑑別相談にも活用が圓滑に行はれ得るやうにせねばならぬ。

大阪府では昭和十年一月以來大學の精神科内に大阪府立少年指導相談所を設け、毎週三日間午後後に鑑別を行つてゐる。開始以來二四四人を扱つたが鑑別の結果は左の如くである。

- 精神發育制止症 九二
- 盜癖其他 四九
- 徘徊 七

癲癇

腦炎後遺症の性格異常

神經質

其他性格異常

其他

處置方法

教護院へ送致すべきもの

家庭にて特別教育を行ふべきもの

醫療を主とし通院さすべきもの

精神病院入院を要するもの

教護委員に委託すべきもの

癲癇學校其他へ送るべきもの

其他

これに依ると普通の教護院に送るべきものは僅か三分の一

で、他の三分の一は家庭にて特別の教育を行ふべきもの、残

りの三分の一は精神病院その他療養機關に入るべきものであ

る。茲に於て是非共異常児童の爲の特殊教護院の設置が必要

である。

五、一時保護所も大に利用せねばならないが法規の上では第八條第一項第一號の者に限られてゐる爲非常に不便で活用し悪い。即ち家庭があつても家庭に置けない者や親の有無の不明な者を一時保護所に入れる必要があるが經費關係もあつ

て入れられない。茲に於て府縣や市が任意に設置し、費用を徴收しないやうな一時保護所の設置が非常に必要になつてゐる。

### 六、特殊教護院の増設

少年教護法の實施と共に各地方に於て次第に教護院の擴張が行はれて來た。然し教護法の機能を活潑にする爲には收容保護の必要な不良性の著しい者、白痴、精神病其他精神異常者等各種の少年に對して分類收容を行ひ得る施設が是非必要である。それ故斯る精神異常者を收容して治療教育を施す爲特殊の教護院を國又は大都市所在府縣等で設立することが急務である。斯うして普通の教護院で教育し難い異常兒童を收容する分化的施設を設けねば鑑別所の効用が現はれない。

七、少年教護の精神と智識を教護事業の關係者並に一般社會に普及徹底させることが緊要である。又教護院の教育即ち精神教育、德育、智育並に實科教育の方法並課程に關する實際的並理論的研究に努め、教護教育の充實、發達を期せねばならない。

### 精神薄弱兒保護

精神薄弱者の保護と豫防は人種改良、刑事政策並に兒童保護の立場から極めて重要であるに拘らず、我邦の社會事業の上では精神薄弱者保護施設は甚だ後れて居る。從來育兒院、

感化院にも割合多くの精神薄弱兒が混在し、爲にそれ等事業の進歩を著しく妨げると共に精神薄弱兒に對する特殊教育施設が不備な爲此種の缺陷兒童は極めて不幸の状態に置かれてある。

然るに教護法の施行の結果從來放任されてあつた貧困家庭の精神薄弱兒童にして同法の教護を受けるものが漸次増加しやうとしてゐる。更に兒童虐待防止法と次で少年教護法の實施により兒童虐待防止並に少年教護の適用範圍が漸次擴大すると共に是等の方面に於ても精神薄弱兒童にして保護を受けるものが次第に増加しやうとして來た。斯くして久しく放置されてゐた精神薄弱兒童問題も此上放任状態を繼續することを許さぬこととなり、初めて精神薄弱者の教育並に保護の促進と是に關する立法の實現を眞剣に考究努力すべき時期の到來したことは斯業關係者に取つては大なる喜びである。

斯る機運に伴つて全國の精神薄弱兒保護團體の關係者が協力して昭和九年十月東京に日本精神薄弱兒愛護協會を創設した。同會は精神薄弱兒の研究調査、精神薄弱兒養護事業團體相互の聯絡統制等を目的としてゐる。

全國育兒事業協會が昭和八年十一月内地、朝鮮及關東州の育兒事業團體中一〇五を調査した結果に依ると收容兒童總

數四、二五四人、家庭委託兒童數一、二六九人、内救護法の適用者一、一九三人を數へ、その中に精神異常兒童二二五人身體異常兒童一一四人がある。

大正十二年社會局が全國感化院生徒を調査せる處に依れば精神薄弱兒童數は四二・七%を占める。又昭和七年國立感化院武蔵野學院の調査に依れば同院生徒中の精神薄弱兒は四七・八%を占める。

愛知縣立精神病院兒玉博士の調査に依れば同縣下に於て昭和八、九兩年度に精神薄弱の爲就學を免除された者は一五一名、一年平均新學齡兒童に對し〇・一一%、即ち千人に對し約一人の割合である。大正十四年より昭和七年迄八年間の全國に於ける就學免除者の新學齡兒童に對する割合と就學免除數の學齡兒總數に對する割合は何れも平均〇・一二%であり、その中盲聾啞〇・〇七%を占め、残りの大部分が精神薄弱とすれば精神薄弱の全學齡兒童に對する割合は全國平均〇・〇五%近くであらう。茲に言ふ精神薄弱は小學教育に堪えない精神發育の最も低級な白痴である。學齡兒童の各年齢層に〇・〇五%の白痴がゐるとし、此割合が全國人口の各年齢層に當てはまるとすれば内地人口六千六百萬人中には三萬三千人の白痴がゐる事になると推算してゐる。

## 社會教化事業

日本女子大學校教授 生 江 孝 之

昭和九年度に於ける社會教化事業は概括的には比較的平靜であつた。然しその平穩は伸んと欲するものは先づ縮むの通則の如く、やがて大に飛躍せんとする前兆であるとも云ひ得るであらう。以下本年度に於ける斯業の動靜に就て聊か記述せんとする。

### 融 和 事 業

昭和九年度に於ける融和事業は平穩で特筆すべき事項の割合に少ない年であつた。地區整理事業も育英奨励事業も融和促進機關奨励等に關しても融和促進運動に關する限り何れも重要な問題ではあるが、前年度に比し殆んど變化の見るべきものはない。然し時局匡救施設費として昭和八年度は國庫支出百八十萬圓であつたが、九年度は百萬圓に低下した。時局匡救費は最初より昭和六年度以降三ヶ年を期限とし八年度で打切るべき性質であつたが、尙繼承して本年度百萬圓を支出したのである。之に依つて見るも政府は融和促進運動に對し、如何に深甚なる關心を有するかを覗ひ得るであらう。尙

之と共に風水害救護費として二十二萬圓の臨時費を支出して居るので、本年度に於ける災害復興事業も亦相當進捗を見たのである。融和事業は最近産業經濟施設に重點を置き、この方面に全力を傾倒しつつあるは、見逃し得ざる新事象である。之は昭和七年中央融和事業協會に於て専門委員を選定し、産業經濟調査會を組織したので、之が決定に基づき産業經濟施設要綱を發表した。之が主因をなして融和運動に一大革新を招來するの基調をなすに至つたのである。

融和事業は由來主として差別觀念の撤廢免除に全力を集注した。従つて主觀的啓蒙の方面に重きを置いた。之は素より緊切な事柄であつて、之を等閑に附しては到底能く徹底的融和状態に到達し得べしとは信じられぬ。然るに近時差別撤廢の方法は單に主觀的方面に偏倚すべきではなく、寧ろ其の重點を客觀的方面に求めねばならぬと確認し、そして産業經濟施設に最大の關心を有することが目的達成の捷徑なるを自覺するに至つた。それで本年度に於ては一般的施設の外、特に産業經濟施設に全力を傾注した跡を認めると共に、其の事績の亦大に見るべきものあるを立證し得たのである。

斯くして昭和九年度は一面平靜であつたが、然し他方山雨將に到らんとして風堂に滿つるの景象を呈し、そこには大なる變革の前兆を豫想し得る或る物を認め得た。中央融和事業協會が昭和十年二月全國融和事業協議會を開催したが、其の際

「融和事業の総合的進展に關する件」を附議した。之が同協議會に於ける重要問題であつた關係上、短時日に於て決定すべく餘り大なる課題であるので、特に十三名の委員を選定し繼續委員會に於て審議する事とした。この委員會の決議こそ融和運動の將來に對し一時期を劃するのみならず、正に一大革新を齎らすものとして期待されたのである。繼續委員會は越へて十年四月に開會せられ、極めて眞剣なそして緊張した雰圍氣の下に討議され、その結果漸く成案を得た。この成案に基づき融和問題の將來が如何に進展すべきかは刮目以待待つべく、抜本的革新案として融和問題に關する限り、天下の視線を率くに足るものたるは殆んど疑の存せざる處であらう。斯る豫想の下に九年度の幕が閉ぢられたが、豫想さるゝ革新案こそ十年度に於て取扱はるゝ最も興味ある問題でなければならぬ。

水平運動 大正十一年京都に於て呱呱の聲を挙げた水平運動は少數同胞の解放運動として猛烈な活動を持続して來た。そしてその眞剣な活動は一時大に社會の耳目を震動したが、やがて同情と共鳴をすら贏ち得るに至つた。然るに不幸にも内部的紛争が次第に激甚となつたので、自然戦線の統一は困難となり、之が爲め少なからず外部に對する迫力を失ふに至つた。然るに他方無産政治運動に進出するに至つたので、左傾化を異端視する一派は痛くこの傾向を嫌惡し、本來の使

命に復歸すべく昭和二年日本水平社を創立するに至つた。斯くして二派の内部的抗争依然として竭まず、之が爲め益々戦線の統一を失ひ、猛然として起つた水平運動も次第に沈衰状態を呈するに至つた。元來水平運動闘争の對象は一般民に對する徹底的糾弾にあつたのだが、逐年差別事象の減少に伴ふて必然的に闘争力の減殺を招來した。然るに他方同運動が部落大衆の切實なる要求たる經濟的文化的施設に對し重點を置かなかつたので、次第に部落民の關心を失ふに至つたのは自然の歸結であり、且つ一般民に對する無謀なる糾弾方法は曾て水平運動に同情と理解を有つた人士すら、極度の反感を抱くに至つた。斯くして一方無産運動への進出に依る分裂と、他方部落民の不信と更に一般民衆の支持を失ふた關係上、遂に衰頹の一路を辿るの他に途なきに至つたやに思惟せらる。本年度に於て第十二回全國大會を開催し挽回策を講じたが、指導方針と部落民の現實生活との間に完全な一致を見出し得ないので、依然として舊套を脱し得ぬ。斯る状態の下に水平運動が沈靜を繰返しつつある間に、融和運動は部落内經濟更生を強化し、應急施設の徹底を圖り、地方改善費の充實を企て、少數同胞全體の生活向上に重點を置き、穩健着實なる方針の下に、顯著なる成績を挙げつゝあるのである。斯る劃然たる區別を兩者の間に認め得た少數同胞は水平運動より分離して、融和運動に對する信頼を深ふするに至つたのは蓋し

自然の勢である。斯る際に「融和事業の総合的進展に關する件」を附議して融和事業の徹底的又劃時的革新を圖らんとしたのは洵に其の時機を得たものと云ふべきであらう。斯くして今後十年を出でざるに、水平運動は勿論融和運動も亦現在の意味に於ては最早存在の必要なく、自然解消するに至るでなからうかを思はしむるものである。この意味よりせば沈靜期と目せらるゝ昭和九年度は融和運動並に水平運動に對し反つて記念すべき含蓄多き年とも云ひ得るであらう。

#### 隣保事業

我國隣保事業は社會局の調査に依れば昭和五、六兩年度は何れも公設二八、私設八七計一一五であつたが、昭和七年度に於て俄然激増して公設三七私設一一五計一五二となつた。即ち公設に於て九ヶ所私設に於て二八ヶ所の増加を見たのである。翌昭和八年度は公設三九、私設一一三合計一五二である。隣保事業は主に關東大震災後急増したのであるが、昭和七年度に於て其の傾向の特に著るしき理由を何に求むべきかと云ふに、公設事業の増加と範圍の擴大と、調査洩れの整齊に歸すべきであらう。何れにしても其の急激な増加は斯業の新現象として見逃し得ぬであらう。然るに中央社會事業協會の調査に依れば其の數更に増加して昭和八年度に於ける斯業の總數は正に一七三に達し、兩者の差正に一一を示して居る。社會局は昭和七年度以降團體名を公表せざるため其の内容を審に

すべく多少の困難を感じるも、多くは最近創設せられた團體にして社會局自身未だ報告に接せざるもの相當多數に上るべきは想像に難くない。然らば我國隣保事業数は一七〇内外と見て大差ないであらう。九年度に於ける實数は未だ之を審びらかにし得ないが、更に多少の増加を見るであらう。斯く急増せる隣保事業を今後如何にして健全に發達せしむべきか、又隣保事業の範圍を如何にして一定すべきかは現下検討を要すべき重要な問題である。之が對策は二三に限らないが、先づその一は全國隣保事業協會の設立に在ると信するのである。

**隣保事業協會の設置** 隣保事業は所謂協同の精神、住民全體に對する環境の改善及び住民の綜合的生活向上を企圖する事業なので、之を分業的、個別的の事業に比すれば其の範圍極めて廣汎、其の内容頗る多岐に亘るは自然で、綜合的社會事業と稱せらるゝ所以は之がためである。それで之が健全なる發達を遂げ能くその使命を全ふするためには常にその情勢を審びらかにし、且つ相互依存的に連絡を保つを必要とする。泰西友邦に於ては多くは全國隣保事業協會を創設し、相互連絡を保つてその使命遂行に遺漏なきを期しつゝあり、更に之を擴大して國際隣保事業協會を設置し、國際的に連絡、調査研究及び相互の發達を企圖しつゝある。我國に於ても全國育兒事業協會、全國養老事業協會、日本少年救護協會、日本方面委員聯盟、日本全國禁酒事業同盟等何れも必要に應

じて協會若くは同盟を組織し、相互の連絡を圖り、研究調査を通して健全なる發達を圖らんとして居る。此等は多くは分業事業ではあるが、しかも尙協會を設立して時代の要求に應ずべく努力して居る。隣保事業の如く廣汎にして多岐に亘る施設は、その事業の隆替が廣く地區住民全體の消長に甚大の影響を及ぼす關係上、聯合協會を組織するの必要一層切實なるものあるを信するのである。且つ近來隣保事業が、我國獨自の性質と内容を以て發達せんとする時に於て、更に深くその要を切感せざるを得ないのである。

**我國隣保事業の特殊性** 我國隣保事業の特殊性は昨年に於て既に記述せるが如く公設隣保事業の存在と農村隣保事業の新興に在ると信する。

世界に於ける隣保事業は其の數約千七百と稱せられ、其中米國は最高を占め、次位は英國で、更に之に次ぐは日本であらう。我國に於ける隣保事業は、世界大戰以前殆んど稱すべきものなく、外人斯業専門家より幾度か之が創設の必要を勸奨せられたが、今や俄然として世界第三位を占むるに至つた。然らば其の内容實質等に於て、英米兩國に比して果して遜色なきやと云ふに、兩國の實相を知る限りに於ては、遺憾ながら誰人も之を肯定し得ぬであらう。之は準備なき急激な増設にもその因を求め得るであらうが、公設隣保事業の激増の如き亦その一因をなすのではなからうか。隣保事業は教化的教

育的要素を多分に有つ人格交通の事業である。従つて人為的工作に依るよりも自發的生長に待つべき性質を有すと云ひ得るであらう。然るに之を公設とせば其の性質上自然事務的となり、反復勞務的となり精神的要素を閑却するの嫌がある。従つて事業の經營は人格中心を離れて會館中心に墮するに至るであらう。我國を外にして殆んど公設隣保事業の存在を見ざるは、斯業の性質上人的要素に重きを置くがためではなからうか。尤も公設の全部が同一の弊害に陥るとは敢て斷定しないが、理論的には明らかに斯る傾向を有すと云ひ得るであらう。我國隣保事業中公設約四十ヶ所、即ち二割七分を占めて居る。其中最も多きは東京で十七ヶ所、次は大阪で八ヶ所、更に之に次ぐは神奈川縣で五ヶ所に達する。然し比例數より云はゞ、神奈川縣は七ヶ所の隣保事業中公設五ヶ所を有するので最高を占め七割強に概當する。此等の經營状態は素より一様ではないが、外觀の整備に急にして内容の之に伴はざるもの少なからざるに想到せば、公設隣保事業の存在と其の増加の傾向が、我國隣保事業本來の使命遂行上果して適當なるや否やを疑はざるを得ない。今後この方面に對し充分なる研究を遂げられん事を重ねて希望する。然し私設隣保事に於ても亦種々なる缺陷を有し、思想的に中正を失ふものなきを保せぬ。従つて公私隣保事業の長短を決定せんとするは、容易の業ではないが、原則的には私設事業に依るべきだと信

する。何れにしても我國の現状に則して更に徹底的に研究を要すべき重大な問題である。

**農村隣保事業** 農村隣保事業は近き將來に於て農村社會事業中最も重要な位置を占むるに至るであらう。近來農村社會事業の必要が高調せらるゝに至つたのは斯業の發達上洵に慶賀に價する。由來社會事業は世界を通じて都會中心である。之は現在の經濟機構よりする結果として素より必然の歸結ではあるが、然し我國の農村は世界殆んど其の比を見ざるの特殊性を有する。そしてその人口は殆んど飽和状態に達して居る。世界無比の特殊性を有する我が農山漁村が、社會事業の新興に依てのみ解決し得べしとは誰人も信じ得ないが、之を閑却して都市中心の社會事業のみを以て弱者保護の義務を果さんとするは、少なくとも我國情に於ては絶對不可能である。斯る見地よりするも、農村社會事業の新興が必要であり、そしてそれは廣義の隣保事業に俟つもの頗る多いと信するのである。都市に發達せる隣保事業の意義は必らずしも隣保相扶の觀念ではない。然るに我が農村隣保事業の場合に於ては、我國獨自の立場より之を全然隣保相扶の依存的、自助的觀念に依らしめんとし、又封建時代に於て廣く行はれたる五人組制度の如きを時代精神に順應せしめて、五戸乃至十戸の隣人を單位とする施設たらしめんとする氣運を認め得るのである。更に全國寺院の一部を開放して農村隣保事業に充當

せよと高唱するものすらある。農村隣保事業が普遍的存在となるや否やは寧ろ明日に約された問題ではあるが、我國農村に於ける季節保育所の如きも最近數年間に加速度的發達をなし、今や全國に普遍的存在となつたに想到せば、必要は事業の母なりとの俚諺の如く、農村隣保事業も亦我國農山漁村の實狀に則して普遍的存在となるの日、必らずしも遠き將來にあらざるを想はしむるのである。昭和九年度に於ける農村隣保事業は、未だ具體的存在として敢て見るべきものはないが、種々なる劃策の下に明日の發達を待望しつゝあるの年と云ひ得るであらう。

### 教化事業

教化事業は主として文部省社會教育局の主管に屬してゐる。同局に屬する事項は多種に上るが、教化團體に關する事項はその重要な一つである。社會局主管の社會教化事業と文部省所屬の社會教化團體とは自然その性質と内容とを異にするが、兩者共通の諸點も亦存在する。全國に於ける社會教化團體は其の數極めて多數に上るので、その情勢を審びらかになし難いが、中央教化團體聯合會の動靜に依て大體の趨勢を覗ひ得るであらう。

#### 中央教化團體聯合會

中央聯合會は多年教化運動に盡瘁し其の效果顯著なるの故を以て昨年 皇室より御内帑金御下賜の恩命に浴したのは既記の通りであるが、同會は之が一

部を基金として三十萬圓の中央教化會館建築計畫を樹立したが、九年度に於て會館敷地借用契約の締結成り、目下會館準備中である。會館完成の曉には、更に一層地方團體と徹底的連絡を保つを得て聯合會としての使命を一層完全に遂行するを得るであらう。

#### 教化町村の指定と指導

長くも教化御獎勵の御恩召を以て多額の御内帑金の御下賜に感激した聯合會は、之が記念の一方法として模範的郷土の建設を期すべく、教化町村の設立指導を規制した。昭和八年は五ヶ村を指定したが、本年度は合計三十六ヶ村を選定した。そしてその目的を貫徹すべく、各町村に於て教化町村開設宣誓式を舉行し、其の他指導主任者は打合會、教化町村講演會、幹部協議會、指導者協議會等を開催して之が徹底を期しつゝある。

御下賜金を基礎として一は會館建設他は教化町村設置を企圖され實施さるゝ如きは、最も意義ある計劃と稱すべく、之に依て聯合會の發展に一時期を劃すべきは信じて疑はざる處である。

#### 非常時國民運動

最近教化運動として特に留意すべきは文部省主管の非常時國民運動である。昭和八年三月國際聯盟脱退に關し長くも御詔書を渙發せられ、非常時に際し國民の嚮ふ所を示し給ふた。之に對し文部省はこの非常時に際し各自精勵恪勤奉公の誠を竭すと共に、國を擧げて團結を固くし、

以て難局打開に當らねばならぬとなし、「非常時國民運動」を起すに至つた。昭和八年度に於て先づ第一段の運動に着手したが、繼續的計畫的に之が實施を續行する要ありとなし、本年度に於て更に第二段の運動に着手したのである。そして本年度に於ては本運動の四大綱領の精神を一層擴充し、非常時に於ける國民訓練の徹底を期するため、社會教育委員の活動を促進するに努めた。依て社會教育委員を對象として非常時國民運動が各地に講演會協議會等を開催したのである。「社會教育委員の設置」は昭和五年文部省に於て教化動員の計畫に其の端を發する。同委員は教化機關を全國普遍的に設置して、

一般國民の覺醒を促がし以て國民精神の作興と、國民生活の改善に資せんとするに在り、そして之が實施に關しては、或は市町村に或は學校にそれぞれの方法を講じて教化の實績を収むるに力めたのである。然るに時代の要求は社會教化を擴充して社會教育となすの妥當なるを認め昭和七年「社會教育委員」の設置に關し通牒を發するに至つた。そして委員は名譽職とし、直接間接に社會教育に關與する公私團體及び個人の中より委囑する事とした。そして同委員は都市及び町村を通じて昭和十年三月に於て實に七萬一千有餘名の多きに達した。誰人もその巨數に一驚を喫せざるを得ないであらう。斯る巨數の社會教育委員が廣く社會教育に關する指導啓發に努力し、尙政府の意圖の如く非常時國民運動に参加するを得ば、

非常時に於ける國民訓練の徹底を期する上に於て、刮目以待すべきものあるを信するのである。

#### 國民更生運動

同運動は社會局主管に屬して居るが、其の目標は建國の大義に則り舉國一致國難打開に邁進し、自力更生の氣風を振作し、經濟生活を合理化し、國民各自の社會公共に奉仕するに在るのである。此等の目標に伴ふて、昭和七年以降各地に講習會、講演會、協議會等を開催して居るが、其の中特殊事業として擧ぐべきは、經濟指導町村であらう。本年度までに地方農山漁村に於て指定した經濟更生町村は十五縣六十ヶ村に達して居る。此等の町村は何れも産業教化施設を設け、中堅人物の養成を圖り、又道徳と經濟との融和に力め、以て農山漁村の國民更生の趣旨の普及徹底に力めつゝあり、其の成績亦大に見るべきものがある。斯くして國民更生運動の一翼として經濟指導町村設置の計畫は、文部省の國民運動と中央教化團體聯合會の教化農村の設置と、更に農林省の優良自力更生農村計畫等と相呼應し、自力更生、精神作興を通して國難打開に邁進せんとするは皆な其の換を一にするのである。要するに昭和九年度は所謂一九三五年の非常時に該當するので、國難打開の目的を以てする教化運動も亦、相協力して一路非常時征服に向つて勇往するは、素より自然の歸結と云ふべきであらう。

#### 蠶桑事業

廢娼運動 昭和八年度に於ては實笑問題に關する限り大なる收穫の年であり、公娼廢止に關する記念すべき年であらうを思はしめたのである。昭和九年四月ジュネーヴに開催された國際聯盟婦人兒童賣買委員會に於て我が政府代表が我國も公娼廢止に着手した旨を言明して居る。日本に於ては既に三地方に於て公娼の廢止を行つて居り、斯くして公娼廢止運動は着々實行に移されつゝあるから、日本も公娼廢止を實驗しつゝある國のリストの中に入れて貰ひたい、其の進展は遅遅たるものがあるが、之は廢娼の効果を實驗するためには極めて有意義なものであり、極東に於ける聯盟の意圖が若干の進展を見たものとして特記するべきである」と以て政府當局の意圖の何邊にあるかを覗ひ得るであらう。更に同年五月内務省に於て警察部長會議開催の際其の席上にて内務當局が「公娼廢止の方針である。しかし廢止後の風紀取締に色々不安が伴ふので、この點について種々調査中であつたが、大體腹案を得たので、近く何とか具體化する積りである」と言はれて居る。之は政府當局が廢娼實施斷行の意圖を責任を以て物語つたものである。政府が中外に向つて斯る方針を明示して以來、府縣當局も亦能く其の意を體して廢娼實施工作に着手したるもの二三に足らざるに至つた。社會も亦之を支持して之が斷行の一日も早からん事を高調するもの益々多きを加へたのである。斯くして群馬、秋田兩縣の外長崎、青森兩縣も

亦相次で廢娼實施縣となり、世人をして廢娼の機最早目睫に迫ると確信せしむるに至つた。然るに齋藤内閣が突如桂冠して岡田大將が印綬を帯び内閣首班となるや、政府の方針に對し多少疑懼の念を抱かしめたが、それは單なる一種の杞憂で残るは最早明らか時期の問題だとせられ、多年の努力が遂に酬ひらるゝの日近きに在るを確信せしめたのである。それで多年廢娼運動のために最大の努力を傾倒しつゝあつた廢娼聯盟は、最早其の存在の必要なきを認め、近く之を解散すると共に、他方解散後の社會運動として純潔運動の緊要なるを痛感し、去る十年三月遂に國民純潔同盟の成立を見るに至つた。同會はその事業遂行の目的を以て、總務部其の他の部署を設け以て廢娼後の教化に全力を傾注せんとするのである。然るに其の後に於ける種々複雑せる支障は昭和九年度に於ては多年待望の公娼廢止斷行を見る能はざりしは多數國民の均しく遺憾とする處である。特に第六十七議會の終末に際し公娼存置案が二百七十五名と云ふ驚くべき多數の代議士署名の下に議會に提出されんとした。幸にして議會閉會間近であつた關係上、議會提出に至らずしてその儘葬られたが、若し不幸にして斯る議案が議場に提案せらるゝに於ては、議員過半数の賛成者を包有するので衆議員の通過は疑ふ餘地がなく、残るは貴族院であるが、之れ亦從來の慣習上或は異議なく通過するに至つたかも知れぬ。不幸にして斯る議案が今更

議會を通過するに於ては議會の信用を中外に失墜せしむるのみならず、廢娼運動が一大頓挫を招來すべきは想像に難くない。その之なきを得たのは社會矯風の立場よりするも至幸と云ふべきである。政府が九年度に於て之を斷行し能はざりしは頗る遺憾とする處である。政府當局が中外に對する聲明を今後如何に處理せらるべきかは結局昭和十年度に残されたる重大な話題である。

身賣防止運動 九年度に於て特筆すべきは身賣防止運動の新興である。東北地方には多年身賣の不幸な慣習が行はれて居つたが、本年度に於ける所謂冷害より派生した悲惨な生活状態は遂に最後の方法として子女身賣の陋習に拍車をかくるに至つた。即ち或る地方の凶作對策協議會に於ては飯米不足より生ずる最後の生ける方法として子女の身賣をなすべく公然決議した如きそれで洵に驚歎に價すべき一例である。結局斯る慘事の續發を恐れ、之を防止すべく遂に身賣防止矯正會を設け、防止運動の發動を見るに至つたのである。最初一區域内に起つたこの運動が愛國婦人會、基督教婦人矯風會、眞宗婦人會、救世軍及び廓清會等の躍進に伴ひ、遂に擴大して縣下一般に渡つて細胞的組織となるに至つた。之が延びて中央政府に強烈な反響を與へ、内務省に於ては防止費に充當すべく十萬圓を支出し、更に九年十一月内務省より東北六縣の地方長官に防止に關する通牒を發する等、眞剣な態度を示す

に至つた。そして之が動因をなして東北六縣に於ける身賣状態の調査に着手したが、東北六縣に在住する藝娼妓、酌婦及び女給等は昭和八年の初頭に於て一萬三千六百餘人、更に警視廳管下に於ける東北六縣の藝娼妓は八年末現在四千餘人で、管下藝娼妓の二割五分を占め、尙東北六縣より縣外出稼の藝娼妓、酌婦及び女給は約一萬人と推定されたのである。そして之が身賣に關しては實に戰慄と憤恚に價すべき惡辣な方法が講ぜらるゝのを發見したのである。而して之が防止及び救済に關しては獨り官憲の努力に俟つたのみならず、愛國婦人會、基督教婦人矯風會、眞宗婦人會等亦五萬六千圓の負擔をなすに至つた。斯くして社會局に於ける十萬圓は主として職業課を通して千四百餘人に平均六十圓計八萬五千五百餘圓を貸付け、婦人團體に於て亦昭和九年六月より七ヶ月間に身賣防止のために貸付た人員は約一千人、その金額五萬二千圓に達した。即ち十三四萬圓の金額を以て兩者合計二千四百人を保護し得たのである。東北六縣に年々災害の瀕發するは洵に不祥事であり、之がため藝娼妓の身賣年々多數に上るのは遺憾の極みであるが、本年の冷害を契機として身賣防止運動の起つた事は風教問題、生活問題に關する限り洵に喜ばしき現象で、昭和九年度に於て正に特筆すべき事象である。

最後に本年度に於ける一特色は十月十日より學生生徒に對するカフェー出入禁止である。學生生徒の風紀問題は多年閑

却された嫌があつたが、近來漸く社會の耳目をひくに至つた。それは主としてカフェー、バー及び喫茶店等に於ける女給に關する問題である。カフェーに女給を使用するは我國の特色であり、外國には殆んど其の事例を見ない。従つて學生生徒中之に依て風紀を亂し一身を誤る者少なからざるは事實の能く證明する處で洵に痛歎の極みである。之が取締に關して相當難關の横たはるべきは明らかであるが、警視廳が敢然として之を斷行するに至つた英斷は推賞に價する。その成效を切望せざるを得ない。

禁酒事業 昭和九年度に於ける禁酒運動は前年度同様全國禁酒大會、遵法運動、酒なし日、立法運動等を主とする。然し恒例に依る昭和九年度の全國禁酒大會及び酒なし日運動の如きは何れも極めて特色あるものと云ひ得る。第十五回全國禁酒大會は四月七日より三日間福岡市に開催されたが、出席者總數三千人の巨數に達し、未曾有の盛況を呈したが、其中炭礦及び工場禁酒會代表者が大多數を占めた一事は特筆に價する。尙同會に於て表彰された優秀な團體中九州、三井田川禁酒會の如きは最も特色ある團體である。同禁酒會は大正十二年十一月民風作興の大詔喚發に感激し、六名の礦夫が結束して禁酒會を設立したのを濫觴とするが、爾來健闘十一年その結果今や礦夫六千人中二千五百有餘の禁酒會員を有し、其の成績極めて顯著である。即ち採掘能率二割六分増、

病氣缺勤率三割五減、事故缺勤率四分割二分減等の外禁酒貯金十萬圓に達し、今や九州禁酒團體中其の成績第一位を占むるに至つた。尙第十一回酒なし日は東洋に於ける各國民族代表者を招き「東洋の夕」を催ふし、東洋禁酒會議の意味深き催を行ふた事である。東洋の夕の如きは非常な盛會で禁酒會の企としては前代未聞であつた。東洋民族が結束し呼應して禁酒運動を起すの機運目眩に迫りつゝあるを思はしめたのである。尙立法運動としては日本全國禁酒同盟より恒例に依り廿五歳禁酒法案を提出した外、代議士に依り學生生徒禁酒法案を提出されたが、本年度は兩案共委員會に於て否決され審議未了として葬り去られた。禁酒運動に關する限り遺憾の極みである。

尙本年度に於て特筆すべき事項は本年ロンドンに開催された第十二回世界禁酒會議に我が代表者を派遣した一事である。會議參加國二十七ヶ國官民各方面の權威者を網羅し、出席者總數約四百名を算した。尙會議に於て「世界禁酒同盟」結成の件、滿場の熱意を以て可決し、歐洲同盟は速時成立したが、其の他は容易に其の運びに至らないので、日本は東洋部會組織の促進を託せられたのである。斯くして日本は俄然として世界に於ける禁酒運動國として重要な位置を占むるに至つたのである。日本全國禁酒同盟の外日本基督教婦人矯風會がその事業の一翼として明治三十六年少年禁酒軍を組織

し、爾來専ら少年少女に對する教育運動に邁進して居る。同禁酒軍は全國二萬七千の小學校に十年計畫として禁酒教材及び禁酒に關する著書を各校に寄贈された外、全國師範學校各生徒に對しても禁酒に關する著書を寄贈された。此等は何れも昭和九年三月を以て一先づ終了したが之に要する金額は總計約十萬圓に達した。本年は主として少年少女の教育運動に従事してゐる。多年の辛酸と努力に對しては數賞眞に禁じ難きものがある。

### 司法保護事業

司法省保護課長 森山武市郎

#### 司法機能における保護事業の地位

刑事事件又は刑事的事件に對する司法機能は、檢察、裁判、行刑及び保護の四段階に區別するを得る。この四つの機能は、渾然一體となつて作用するところに犯罪防壓の効果を擧ぐることを得るのであつて、その一を缺くときは、決して良好なる成績を期待することを得ない。尤も刑事司法制度の幼稚なる時代にありては、報復刑思潮を基調とし、犯罪處罰を主義とし、勢ひ保護の如きは殆んど無視せらるゝ有様であつたが、刑事政策の進展に伴ひ、改善刑思潮を基調とし、便宜主義を採用するに及んで、檢察の段階においては起訴猶豫を認め、

裁判の段階においては執行猶豫を容れ、行刑の段階にては累進處遇の下に假釋放の勵行を計るに至り、殊に保護の重要性が高調せらるゝに至つた。いまや保護は司法機能の重要なものとして儼乎たる存在を有するに至つた。

しかり、保護が檢察、裁判、行刑と相並んで獨立の領域を占むるのみならず、觀察の如何によつては、刑事手續の各段階においても、いはゆる保護思想は展開されて居るのである。すなはち、檢察における起訴猶豫處分、裁判における執行猶豫または不定期刑の言渡、行刑における假釋放の如き、そのいづれもが保護思想の展開ならざるはなし、といへるのである。殊に一九二四年ドイツ、ハンブルヒ大學教授リープマンが教育刑思想を唱道して以來、行刑領域における保護思想は頗るその濃度を加へた感がある。殊に行刑が犯罪防壓、特に累犯防止の手段として必ずしも深く期待すべからざることが漸次認識せらるゝに及んで、保護は累犯防止力において行刑の域を摩するに非ざるやを期待せられ、いまや司法機能における保護の重要性は大いに高調せらるゝに至つた。

#### 釋放者保護の根據とその展開

(一) しかば釋放者を保護すべき根據如何。廣く釋放者と云へば、起訴猶豫者、執行猶豫者、假釋放者及び滿期釋放者を指すが、後の三者についていへば、彼等を刑務所に收容すると同時に、そこに新なる國家義務が発生し、かるが故に釋



放者を保護することも國家義務となるのである。その理由を一九二七年のドイツ刑法草案理由書から抜用すれば「受刑者ノ刑務所ニ於ケル滞留方同人ニ對シ如何ナル影響ヲ與フルヤハ一面受刑者ノ將來ノ運命ニ重大ナル影響ヲ及ホスノミナラス、他面一般社會ノ利害ニモ重大ナル意義ヲ有スルモノトス。國家ガ刑罰ニ依リテ犯罪者ニ對スル肉體的刑罰ヲ加ヘ之ニ道德的非難ヲ亨ケシムルコトニ由リテ犯罪ニ對スル彈壓ノ使命ヲ完行シタリト考ヘタル時代ハ既ニ遠キ昔ノ夢ト化シタリ。現在ノ通説ハ國家カ犯人ヲ收容シ之ニ由リテ收容者ヲ完全ニ監視スルノミニテハ其ノ使命ヲ果シタルモノト謂フヲ得ス。苟モ國家ニシテ人ノ自由ヲ剝奪シ之ヲ刑務所ニ收容シタル以上ハ、受刑者ノ心身ノ健康ヲ保持シ増進セムカ爲ニ適切ナル保護方法ヲ講スルノ重大ナル義務アルノミナラス、更ニ收容者カ釋放後ニ於テ再ヒ犯罪ヲ累ヌルコトナキ様之ヲ訓練スヘキ重大ニシテ且困難ナル義務ヲ負フニ至ルモノトス」而して右の如き「行刑ノ目的ヲ達センガ爲メニハ釋放者ヲ各方面ヨリ援助シ、之ニヨリ行刑中ニ啓發セラレタル道義心ヲ益益發達セシムルト共ニ之ヲ完全ノ域ニマテ進マシムル地盤ヲ彼等ニ與ヘサルヘカラス、從テ釋放者保護ト行刑トハ其ノ目的ヲ一ニスルモノトス」「惟フニ刑事政策ノ要諦ハ其ノ釋放者保護タルト將又行刑タルトヲ問ハス孰レモ均シク犯罪ノ原因ヲ拂拭シ且社會ノ安寧ヲ確保スル手段タルコトニ於テ其ノ

意義ヲ有スルモノナレバ此點ヨリ見ルトキハ釋放者保護ハ國家及社會ノ共同事業タラサルヘカラスコトハ當然自明ノ理」である。

この理は、起訴猶豫者又は執行猶豫者についても亦採用して差支ない。國家の寛大なる處分の後には、これに對する保護觀察を施すことによつて、彼等が再び邪道に陥ることを防止すべきである。刑法改正草案には、執行猶豫の言渡を爲し又は假釋放を爲す場合には、保護觀察を爲すべきことを規定してゐる。

(一) 釋放者保護の根據を以上の如く解するにおいては、その保護對象は、單に假釋放者または滿期釋放者に限らるゝこととなく、執行猶豫の言渡を受けた者及び起訴猶豫の處分を受けた者をも包含する。しかも、この二者の間に保護上輕重、主従の區別はない。否、觀察點の如何によつては起訴猶豫、執行猶豫の處分を受けた者は、假釋放又は滿期釋放者に比し其の悪性も比較的弱いものであると言へようし、從つて保護によつて再過なきを期することは寧ろ後者に優れるものありとも言ひ得るのである。最近ドイツのラムブケは行刑の經濟化なる觀念を高調し、受刑者の教化價値を基調として行刑の指導原理となすべきことを主張してゐるのであるが、私は保護の領域に於ても此の理論を援用し得るものと考へる。此の意味に於て、從來の釋放者保護事業が謂ゆる前科者中心の保

護主義に墮してゐたことは、此事業の發展過程における已むを得なかつた現象であるとは云へ、極めて不合理なものであつて、今後に於ては保護對象は謂ゆる前科者に限られず、起訴猶豫の處分を受け又は執行猶豫の言渡を受けたる者に對しても擴大化されねばならぬと考へる。

(三) 保護對象の擴大と共に保護對象の特殊性を基調とする保護の必要が從來に比し高調されねばならぬ。今保護對象を被保護者の受けた處分の段階より區別すれば、今述べたやうに起訴猶豫者、執行猶豫者、假釋放者、滿期釋放者及び其他の者に區別することを得るし、被保護者自體を標準として見れば、婦人保護、老年保護、少年保護、精神低格者保護及び一般成年保護等に區別することを得るし、更に被保護者の犯罪を標準として見れば、再犯者、初犯者、又は思想犯人若くは一般犯人等に區別することを得る。更に、輕視すべからざるは内地に在る朝鮮人に對する保護事業である。是等保護對象の差異如何によつて保護方法も自ら特質を有するのであるから、保護事業の効果を顯著ならしめんが爲めには其の特殊性を基礎として夫々適切なる保護方法を講ぜなければならぬ。

#### 思想犯保護觀察制度

一、我國に於ける思想犯罪の隆替

最近の保護事業の範疇において最も注目すべきものは思想

犯の保護である。思想犯の保護事業こそは我國における保護事業に對して一轉機を齎したものと謂はねばならぬ。

茲數年間における共產主義運動は大體三つの段階に區別し得るのであつて、第一期は昭和六年より昭和七年十月に至る左翼全盛時代であり、第二期は昭和八年十一月頃迄における左翼運動の内紛停頓及び轉向時代であり、第三期は同八年末より九年に至る左翼の自壊没落の時代である。

我國における左翼運動が右の如き經過を辿りつゝ、落潮した原因は、内部的及び外部的諸原因に基くものである。その内部的原因としてはコミンタンの破産的現象、日本共產黨の實踐的誤謬、共產黨首腦部の轉向及び黨内における派閥闘争を擧げることが出来る。更に左翼運動落潮の外部的原因としては、日支事變以後における民族精神の昂揚、社會的經濟的の一般狀勢、及び間斷なき左翼檢擧の成功を擧げることが出来るのである。

斯くの如く我國における左翼運動は一路没落の經過を辿つてゐるのではあるが、然し此の狀勢を必ずしも樂觀するわけには行かぬ。蓋し多くの思想犯人の中においては轉向を肯ぜざる者もあれば、謂ゆる一國社會主義派の如く其の主張の内容において必ずしも明確ならざるものもあり、更に謂ゆる轉向を表明した者にあつても、其の意志薄弱なる者は社會情勢の變化如何によつては再び逆轉向しないとも限らない。一面

學生層、知識階級における共産主義に對する執着も相當強いものがあるし、更に釋放された思想犯人の數も相當に達してゐる。是等諸現象を綜合するときは、是等思想犯人に對しては夫々適切なる對策を講ずるの必要がある。即ち非轉向者に對しては轉向を促進するの途を講ずると共に、轉向者に對してはよく之を指導誘掖することによつて其の轉向を確保し以て將來における社會情勢の如何に拘らず我國において左翼運動が再び擡頭することなき様、保護觀察制度を實施するの必要があると考へる。

## 二、思想犯保護事業の特質

思想犯に對する保護は一般犯人に對する保護と比較して種々の特徴を持つ。即ち保護對象について見れば、一般保護の受刑者に重點を置くに比して、思想犯保護においては寧ろ起訴猶豫者及び執行猶豫者に重點を置くが如きは、其の一である。一般の保護が保護團體若しくは刑務所中心に爲さるゝに反し、思想犯の保護においては保護團體が検事局、裁判所及び警察署と密接なる聯繫の下に行はるべきことが要請せらるゝのは、其の二である。一般の保護が個別的に隱密なる間に爲さるゝに反し、思想犯の保護は寧ろ集團的に公然と爲さるゝのは、其の三である。殊に、思想犯の保護に於ては座談會又は講演會の開催が効果ありとせられて居る。更に、思想犯の保護に於ては、保護の重點を思想の指導と生活の確立とに

置くべきことが要請せられる。

## 三、思想犯保護觀察制度

聞く所に依れば司法省においては思想犯保護の爲めに特別法を制定し其の保護觀察の充實を期するとの事である。即ち思想犯保護觀察の爲めに全國各控訴院所在地に保護觀察所、其他主要の地に其の出張所を設け、同所に思想輔導官、思想保護司(專任・囑託)、書記及び思想保護審査會を置き、思想犯人の思想及行動を觀察し保護し以て適法なる社會生活を營み得る様努むるとの事である。

思想犯保護觀察制度の實施は思想犯人に對する一大福音であることは謂ふ迄もないが、此法案は洵に最近における刑事思潮を表現したものであつて、本制度の實現は其他の保安處分的施設を誘導すべき契機となることは素より、此制度こそは永年熱望せられてゐた釋放者保護事業の制度化の先驅をなすものと謂ひ得るであらう。

## 司法保護事業に關する希望

一、少年法の定むる保護處分の全國化の必要は最早や論議の餘地なく、速かにその實現を圖らねばならぬ。たゞ國家財政上の障礙があるからその實現を圖る上に一段の工夫を必要とするだけである。

二、一般釋放者保護事業の制度化の必要も右と同様であ

る。たゞ制度化を圖るにしてもその形式、内容は區々であらうから、事物の緩急輕重に應じて極めて合理的に之を行ふことが必要である。その意味において思想犯保護觀察制度の如きは現下の社會情勢に鑑みるも先づこれを行ふべきものであることに就いては異論の餘地ないものと考へる。

三、是は釋放者保護事業の制度化に牽連してはゐるが、釋放者即ち被保護者の特殊性に基づく特殊保護團體の設置が必要であると考へる。殊に起訴猶豫者、執行猶豫者に對する保護は極めて喫緊の要務であるに拘らず、今なほ萎靡振はざるの情勢にあることは、極めて遺憾なことであつて、此點について保護事業家方面の考慮を願ひたい。それに就いて近時検事局方面において此種の保護事業の必要を高調する人々を見るにつけ、大いに意を強うする次第である。

四、保護事業の運営について保護事業家は廣く各方面の人々と協働して欲しいものである。無論從來に於ても此種の努力は大いに致されて居り、其の實績の見るべきものあることは、之を認むるに吝かではないが、最近に於ける刑事思潮の趨勢、從來に於ける保護事業の運営に存する諸缺陷等を綜合するときは、此點について層一層の努力が必要ではあるまいか。例へば、(イ)釋放者の被保護適格の吟味は保護對象の擴大に伴つて極めて必要な事項となるのであるが、是等適格性の吟味は起訴猶豫者については検事局が、執行猶豫者に

つては裁判所が、假釋放又は滿期釋放については刑務所が、夫々最もよく判斷し得るのが常であるから、保護事業家は其の豊富なる經驗を經とし、是等諸機關の鑑別を緯として、保護必要性の有無を判斷したならば、その結果は極めて良好であらうと考へる。一種の保護陪審の思想である。(ロ)また、團體の經營方法について考ふるに、經營者通有の悩みは運営資金の充實に關する事柄である。私は將來の保護團體は今少しく生産的經營方法への顧慮を拂ふ必要はないだらうかといふことを考へる。換言すれば、保護事業家は事業に理解ある實業家との連絡を講ずることによつて、保護機能の分業化を圖り、保護事務自體については保護事業家自ら其の豊富なる經驗を傾けると共に、生産的經營方法については實業家の管掌に委ぬるの可ならざるやを考へるものである。これによつて謂ゆる授産場問題のごときも自ら歸結を見るのではあるまいか。(ハ)次に、保護事業の外廓團體との連絡を一層強化する必要があるのではあるまいか。保護事業の成否は外廓團體との間に於ける協調の程度如何に依るものと考へる。殊に最近自治團體における社會政策的施設の擴大整備と相俟つて、保護事業の運営をなす上に於いて市町村役場、方面委員、警察署其他の行政機關との折衝は益々頻繁を加へ、その連絡宜しきを得ない限り保護事業の理想を完全に實現することは困難だと思ふ。須らく斯業に従ふ人々は、一般社會の保護事業

意識の昂揚に努むると共に、是等外廓團體との間における相互扶助的協働に一段の努力を拂ふ必要ありと考へる。

### 第二章 皇室と社會事業

皇室が常に社會事業のために大御心を垂れさせ給ふことは今更申上るまでもないことで、我が皇室が民一人をも失ふところ無からしめんとすの御精神こそ誠に尊くも亦畏い御慈悲のあらはれで恐懼感激に堪えぬ次第である。

今昭和九年中に於ける思召の一般を拜すると實に次の如き數々がある。

#### 一 紀元節賜金

これは大正十年以降年々全國の優良なる私設社會事業團體に御下賜あらせられてゐるのであるが昭和九年度に於ては、

- 内務省所管 三八〇團體 九五、四〇〇圓
- 司法省所管 二一〇團體 五二、四〇〇圓
- 逓信省所管 三團體 五〇〇圓
- 文部省所管 五九團體 一四、七〇〇圓
- 拓務省所管 一三五團體 三四、三〇〇圓

#### 二 特旨に依る賜金

これは御大禮、御大喪等 皇室に重大なことのあつた場合、

特に思召による多額の賜金があるのであつて、昭和九年度中に於ては 皇太子殿下の御誕生あらせられた爲め特別の思召を以て金七拾五萬圓を内閣總理大臣に賜つて、本邦の兒童及母性に對する教化並に養護に關する施設をなさしめ給ふた。これが今の愛育會の起りである。

#### 三 在外社會事業團へ賜金

これは全く稀有の思召であつて、從來かういふ例が絶無といふのではなかつた。例へば布哇の日本人病院建設の際、桑港にある救世軍日本社會事業部の社會館建設の際、此の兩回が數へられる。然るに本年度に於ては我が同胞が異郷の地にあつて窮迫を告げ救済さるゝの事情にあるものゝ身の上を御軫念あらせられて左記の通り四月二十九日を以て廣く 天皇皇后兩陛下より御下賜あらせられた。

#### 四 國際慈善賜金

これは本年度に於て第十五回赤十字國際會議が我が東京に於て行はれたについて、平時救護事業御奨励の思召を以て、曩に御下賜あらせられた 昭憲皇太后基金の中に加へられたもので、これより生ずる果實に依つて萬國の赤十字社が年々此の恩典に浴することになつた。これは曩に 昭憲皇太后基金として拾萬圓の御下賜金があり、今回又更に金拾萬圓 皇后、皇太后兩陛下から御下賜あらせられたのである。

#### 五 歳末賜金

全國優良私設社會事業團體の中、更に特別に御助成あらせらるゝ團體は毎年歳末に當つて數十づつを數へられるが、本年も十二月二十一日附を以て左記諸團體に對して御下賜金があつたのである。此の賜金は率ね恩賜記念館を設立したり、敷地を購入したり、特別基金として利用を計つたりして、その費途は實に有効適切に使用せられてゐる。

#### 六 災害地所在の私設團體へ特別恩賜

歳末に際して、東北六縣の凶作地に在る私設社會事業團體の經營不如意を思召されて、其の事業別、經營の程度等に應じて多少の差異はあつたが、各種私設社會事業三十團體に對して、金拾八萬三千圓を御下賜あらせられ、同時に又、風水害地たる關西地方の私設社會事業團體中被害の大なる十三團體に對して夫々御助成あらせられた。

#### 七 其他の賜金

其他歳末に當つて、東京府下の貧困者救療の思召を以て、金貳萬圓を東京府へ御下賜あらせられて、夜間診療の資に充てしめ給ひ、又歳末に際して、東京府下に於ける生活困窮者を救済するが爲めに金壹萬圓を下賜し給うて、霜枯るゝ暮の街頭にさ迷ふあはれな人々を救済するの資に充てしめ給うた。

又皇后陛下に於かせられては、年々日本赤十字社病院、濟生會病院、東京慈惠會醫院、福田會育兒院等の收容者に對し

て特別の思召を垂れさせ給うて居らるゝが本年も亦是等の收容者に對して、夫々木綿反物、同裏地に裁縫料を添へて御下賜あらせられたのである。

#### 八 皇太后陛下の恩召

皇太后陛下には常に社會事業に大御心を注がせ給うて曩に癩患者御救済のことがあつて以來、年々御繼續遊ばされて居られたが本年も亦、多額の御内帑金を癩治療事業に御下賜あらせられた。

#### 九 天災地變による御救恤

本年度天災地變による御救恤は左の通りで、其の被害甚大なるものについては特に侍従を御差遣遊ばされたのであつた。

#### 昭和九年中社會事業團體賜金

月日	金額	事由	受給者
二・三	七五、〇〇〇圓	皇太子殿下御誕生に際し本邦兒童及母性に對する教化並に養護に關する諸施設の資として下賜	内閣總理大臣
四・三	五〇、〇〇〇圓	サンパウロ日本病院建設の趣被賜食御補助として天皇皇后兩陛下より下賜	在伯同仁會
"	一〇、〇〇〇圓	今般其事業御奨励の思召を以て天皇皇后兩陛下より下賜	(ホノルル) 布哇 日人慈善會
"	五、〇〇〇圓	"	(桑港) 加州日本人慈善會





- 一、住宅供給改善に關する事項
- 二、公設の浴場、質屋及簡易食堂、宿泊所其の他福利増進に關する事項
- 三、社会教化事業に關する事項

職業課

- 一、職業紹介其の他失業の救済及防止に關する事項
- 二、失業保險の調査に關する事項

内務省衛生局豫防課管掌事務

- 一、結核、「トラホーム」、癩、花柳病其の他慢性傳染病に關する事項
- 二、寄生蟲病、原蟲病及地方病に關する事項
- 三、精神病に關する事項
- 四、恩賜財團濟生會其の他救済に關する事項

司法省保護課管掌事務

- 一、少年審判所に關する事項
- 二、矯正院に關する事項
- 三、釋放者の保護並釋放者保護事業の監督獎勵に關する事項
- 四、少年保護及身上調査に關する事項

文部省社会教育局管掌事務

- 一、青少年團體に關すること

- 二、青年訓練所に關すること
  - 三、實業補習學校に關すること
  - 四、青年訓練費國庫補助に關すること
  - 五、實業補習教育費國庫補助に關すること
  - 六、壯丁教育調査に關すること
  - 七、其の他青少年教育に關すること
- 成人教育課
- 一、成人教育に關すること
  - 二、圖書館に關すること
  - 三、博物館其他觀覽施設に關すること
  - 四、社会教育團體に關すること
- 庶務課
- 一、映畫に關すること
  - 二、民衆娛樂に關すること
  - 三、圖書の認定及推薦に關すること
  - 四、生活改善に關すること
  - 五、法人に關すること

二 地方機關

地方に於ける社会事業行政事務は主として道府縣社会課及主要都市社会課に於て夫々事務規定に従つて管掌してゐる。道府縣社会課に於て所管する事項は地方社会事業の監督指

導、窮民救助其他賑恤救済、軍事救護、行旅病人及行旅死亡人取扱、罹災救助、兒童保護、公營住宅及住宅組合、公益質屋、浴場、市場、食堂、宿泊所、融和事業、生活改善、勤儉獎勵、社会教化、職業紹介並に失業救済防止、移植民保護、結核、癩、トラホーム、花柳病の豫防、精神病及救済に關する事項等である。都市社会課に於ては管内社会事業の指導を行ふ外自ら各種の社会事業を經營してゐる。現在市營事業の主なるものは窮民救助、職業紹介、公益質屋、住宅、宿泊所、兒童相談所、託兒所、産院、隣保事業、結核療養所等である。

社会事業職員制

大正十四年十二月勅令第三三三號を以て地方社会事業職員制が發布せられ、地方に於ける社会事業に關する事務に従事せしむるため北海道地方費又は府縣費を以て道廳又は府縣を通じて社会事業主事専任六十一名以内、社会事業主事補専任二百五十三名以内を置くことが規定せられてゐる。

昭和九年十一月二十日現在に於て社会事業主事五十七名、同主事補二百二十六名を數へてゐる。

衛生職員制  
大正十年十一月十二日勅令第四三五號を以て廳府縣衛生職員制が發布せられ、衛生に關する事務並技術に従事せしむるため、衛生主事千名以内、衛生主事補百二十二名以内、衛生技師四百六名以内、衛生技師九百八十六名以内を置くことが

第三章 社会事業の統制並聯絡

規定せられてゐる。

社会教育職員制

大正十四年十二月十四日勅令第三二四號を以て地方社会教育職員制が公布せられ、社会教育主事専任六十名以内、同主事補百十名以内を置くことが規定せられてゐたが、昭和八年七月勅令第一八八號を以て社会教育主事六十名以内、同主事補百七十一名を置くことに改正せられた。

第二節 社会事業の聯絡

一 社会事業施設

第五十三回帝國統計年鑑によれば我國に於ける社会事業施設數は昭和元年末には四、五九四であつたが其後年々増加して昭和六年末には九、三四四を數ふるに至つた。最近五ヶ年間に於ける社会事業施設數を種類別に見れば次の如くである。

社会事業施設類別

統制	昭和二年					同三年					同四年					同五年					同六年				
	總數	住宅	宿泊	市場	公益	總數	住宅	宿泊	市場	公益	總數	住宅	宿泊	市場	公益	總數	住宅	宿泊	市場	公益	總數	住宅	宿泊	市場	公益
統制	三、〇一五	二、一八七	一、〇七〇	三、八	三、〇一五	三、四六六	二、六三三	一、二二〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇
援助	三、〇一五	二、一八七	一、〇七〇	三、八	三、〇一五	三、四六六	二、六三三	一、二二〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇
一般救護	三、〇一五	二、一八七	一、〇七〇	三、八	三、〇一五	三、四六六	二、六三三	一、二二〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇
經濟保護	三、〇一五	二、一八七	一、〇七〇	三、八	三、〇一五	三、四六六	二、六三三	一、二二〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇	四、一〇二	三、〇七〇	一、〇七〇	三、三三三	三、〇七〇

簡易食堂	六七	三	七	〇	六
公益浴場	三三	一七九	二二五	二六	二〇八
公益質屋	八一	一一二	一六	二六	二四
職業紹介	二二	三三	二二	三〇	三二
授産	八	六	七	七	七
醫療救護	一三九	一四七	一九三	二七四	二六三
總數	一、〇一〇	一、一〇〇	一、一五三	一、三七一	一、四四九
施療病院	三	三	二七	七	七
精神病院	二	三	六	九	九
結核療養所	二	三	三	三	三
癩療養所	二	二	二	二	二
實費診療所	四	四	七	六	六
其他	一七	一七	一七	八	八
兒童保護	一、〇一〇	一、一〇〇	一、一五三	一、三七一	一、四四九
總數	三〇	四	四〇	三九	三九
無料產院	三	三	三	三	三
養育院	一三	一一	一〇	一〇	一〇
幼兒保護	三七	三五	四九	五六	五九
感化教育	六	六	六	六	六
貧兒教育	四	四	四	三	三
其他	五	五	五	六	六
婦人保護	三	八	九	二	二
人事相談	一〇	一六	一六	三	三

釋放人	七四	七九	八〇	八二
少年	五五	六三	七二	八三
其他	一四	二五	三五	三六
合計	六、〇〇	六、九二	七、七五	八、四四

二、社會事業聯絡機關

我國社會事業の聯絡機關として中央には中央社會事業協會があり地方には各道府縣に社會事業協會が設置せられてゐる中央社會事業協會は明治四十一年設立以來我國社會事業の中樞機關としてその發達の上に大なる貢獻をなして來たのであるが、時勢の要求に鑑み昭和九年十一月一日新に社會事業研究所を設立して専ら社會事業に關する調査研究を行ふこととなつた。中央社會事業協會に於て昭和九年中に實施せる主なる事項を擧ぐれば次の如くである。

一、大會、協議會、講習會等の開催

六月十八日より三日間第三回兒童保護事業大會開催

十一月十五日、十六兩日第四回全國救護事業協議會開催

二月二十六日より五月五日まで第三回中央社會事業講習會開催

二、従事者養成 社會事業従事者養成のため昭和三年社會事業研究生の制度を實施して以來昭和九年度までに六十二名の終了者を出した。

三、共済組合事業 昭和三年度本事業を創設以來昭和十年三月三十一日までの加入者總數一、五六〇名、脱退者五四九名、昭和九年度末現在會員數甲種五七八名、乙種四三三名合計一、〇一一名である。從來給與金は死亡、廢疾、罹災、出産及脱退の五種であつたが昭和九年六月一日より醫療給與をも併せ行ふこととなつた。昭和九年度中に於ける給與金支出状況は左の如くである。

死亡給與	九名	二、六七五圓
廢疾給與	五名	九三二圓五〇錢
出産給與	一四名	七〇〇圓
脱退給與	六四名	三、〇六三圓
罹災給與	一〇名	九二五圓
醫療給與	二四名	九七三圓六三錢
合計	一二六名	九、二六九圓一三錢

社會事業研究所設立趣意書

最近我國の社會事業は、其種類並に數量に於て顯著なる發達を遂げたりと雖も、産業經濟の發達及社會思想の變遷等により世相は益々益々多岐を極め、爲めに斯業は愈々其の重要性を加重し、益々其の活動の領野を擴大しつゝある状態に在り。

然るに現在の各種社會事業は社會の急激なる變轉に對照し、應急的に施設したるもの尠からず、寔に外見的には殷盛の觀ありと雖も、仔細に其の組織運営の實際を究むれば未だ必ずしも遺憾の點なしとせず、ために社會事業將來の圓滿なる發達を阻害し、漸く勃興せんと

する斯業の前途を禍するものあるは、吾人の大いに戒心を要する所なり。

惟ふに社會事業が常に熾烈なる人類愛と、眞摯なる社會奉仕の精神とによつて動かさるゝことは論を俟たざる所なるも而かも、今日時勢の推移と、社會經濟の進展とは、最早や、舊時の如き對照的なる救済組織を以てしては満足し難く、又往昔の如き一團なる情熱に委ね單純なる知識と硬化せる方法とに依頼することを許さず。須く社會事業並に社會事業の各般に亘り慎重なる調査研究を遂げ科學的基礎の上に之を再建し、有機的組織の下に不斷の熱意と合理的方法とを併せ有する眞に生命ある社會施設の運行を期し、且つ克く能動的にして適正なる社會事件の處置解決を促進し、以て社會の平安、國民の福祉増進に寄與することは、我國當面の緊要事たることを信じて疑はざるなり。

本協會は從來社會事業の中樞機關として斯業に關する各種の調査研究を行ひ、之を雜誌其他刊行物によりて發表し、又研究會其他各種の會議を開催して斯業關係者の研究に便し、聊か社會事業の發達に貢獻する所ありたるも、未だ時勢の要求に應じて克く其機能を發揮するに至らざりしは誠に遺憾とせる所なり。

然る處本協會は客年末 皇室より優渥なる御沙汰を拜し辱くも特別御下賜金を拜戴するの光榮に浴したり。茲に於て理事者は恐懼感激、其使途に關し慎重協議を遂げたる所、刻下我邦社會事業界の切實なる要求に鑑み、右御下賜金を基本として社會事業研究機關を設立するこそ、最も機宜を得たるものなりとの議期せずして意見の一致を見たり。

乃ち本協會は爾來周到なる用意を重ねて社會事業研究所施設の實現を企畫せるに、幸ひ各方面の賛同援助を受け、茲に其の成立を見るに至れり。關係者一同感奮興起、一層精勵以て斯業の發達に資し、廣く社會の待望に應へむとす。希くば大方の御援助あらむことを。

社會事業研究所組織抄録

第二條 本所ハ社會事業並社會事業ニ關スル調査研究ヲ爲シ且社會事業ノ發達ニ資スル施設ヲ爲スヲ以テ目的トス

第三條 本所ノ行フヘキ事業左ノ如シ

- 一、社會事業並社會問題ニ關スル調査研究
- 二、社會事業施設並社會事件取扱ニ關スル調査研究
- 三、社會事業ニ關スル指導
- 四、社會事業ニ關スル圖書及資料ノ蒐集
- 五、社會事業ニ關スル圖書雜誌其ノ他各種資料ノ刊行
- 六、社會事業ニ關スル展覽施設
- 七、其ノ他必要ト認ムル事項

第六條 本所ニ研究委員若干名ヲ置ク

研究委員ハ社會事業ニ關シ學識經驗アル者ニ就キ會長之ヲ囑託ス  
研究委員ハ社會事業ニ關スル調査研究ヲ擔任ス

第七條 本所ハ社會事業ノ調査研究上必要アルトキハ調査會ヲ置ク  
コトヲ得

調査會ノ委員ハ社會事業ニ關係ヲ有スル官公吏及社會事業ニ關シ  
學識經驗アル者ニ就キ會長之ヲ囑託ス

社會事業研究所事業概要

調査研究 社會事業並社會事業ニ關する調査研究をなすを目的と

圖書室の設備 圖書室を設備し斯業に關する内外の圖書及文献を  
汎く蒐集して之を分類整備し更に目錄を編纂して社會事業研究者  
の利便に供するものとす

参考室の設備 本邦社會事業に關する古文書、記録、繪畫、寫眞、  
器物其の他の資料を蒐集し之を整理按排し、本所にて調製せる資  
料と共に之を斯業關係者の展覽に供するものとす

道府縣社會事業協會に於ては概ね公私社會事業相互の聯絡  
に主力を注いでゐるが東京府及兵庫、新潟、宮城、愛知、滋  
賀、岡山各縣の社會事業協會に於ては縣内社會事業の連絡統  
一を圖ると共に必要な事業を經營してゐる。

中央並道府縣社會事業協會の外に社會事業の部門的に夫々  
の方面の聯絡統一を圖る機關として財團法人中央融和事業協  
會、財團法人輔成會、日本少年保護協會、日本少年教護聯盟、  
中央盲人福祉協會、全國養老事業協會、全國育兒事業協會、  
職業紹介事業協會、精神病院協會等がある。

尙此外に方面委員に就ては中央に全日本方面委員聯盟があ  
り、各地方に夫々道府縣若くは各外地の方面委員聯盟がある。  
教化團體としては中央に財團法人中央教化團體聯合會があり  
各地方に夫々道府縣教化團體聯合會があつて何れも其事業に  
關する聯絡を圖つて居る。

尙又私設社會事業相互の聯絡機關として埼玉、長野、青森、  
岡山、和歌山、香川、愛媛、大分、熊本、宮崎、沖繩の十一縣

し

- (一) 社會事業調査部
- (二) 社會施設調査部

の兩部を設け夫々專任の所員又は研究委員を配し必要に應じ地域  
別事項別或は事業別に夫々分擔を定めて組織的の調査研究を爲す  
資料調製 調査研究に基き社會事業に關する各種の統計圖表其の  
他の資料を調製し以て斯業の健實なる普及及發達に資するものと  
す

機關雜誌「社會事業」の發行 月刊雜誌「社會事業」(從來本協  
會に於て發行せるもの)を刊行し會員關係官署及團體等に無料頒  
布するの外一般購讀者に配布し以て斯業の研究に便するものとす  
社會事業彙報の發行 社會事業關係事務者の利便に供する爲め月  
刊雜誌社會事業彙報を刊行し會員、關係官公署及團體等に無料頒  
布し更に一般購讀者に配布するものとす

社會事業年鑑の刊行 一ヶ年間に於ける斯業の動向及現況を明か  
にするため、全國社會事業の情勢及資料を組織的に編纂し會員、  
關係官公署及團體等に無料若くは有償にて頒布するものとす  
圖書出版 左記各項に關する圖書を隨時刊行して有償又は無償に  
て配布す

- 1 調査研究の報告書
- 2 一般民衆に對し社會事業に關する理解と興味を興ふる叢書
- 3 社會事業實務者の參考となるべき圖書
- 4 社會事業に關する翻譯書
- 5 其の他社會事業に關する參考圖書

を除く他の各道府縣に夫々私設社會事業聯盟が組織せられ、  
その中央聯絡機關として全日本私設社會事業聯盟がある。

從來道府縣私設社會事業聯盟は東日本、關西及西日本私設  
社會事業聯盟の三地方聯盟によつて統制せられ更に全日本私  
設社會事業聯盟は地方聯盟の聯合體をなしてしたのである  
が、昭和九年四月に開催せる私設社會事業大會に於て地方聯  
盟を解散して道府縣聯盟を以て全日本聯盟の組織體となすこ  
とが決議せられ、同年五月三十一日關西私設社會事業聯盟が  
先づ解散せられ超えて十月二十日東日本私設社會事業聯盟が  
解散せられた。

## 第四章 社會事業に關する經費並助成

### 第一節 社會事業に關する經費

#### 一 國庫社會事業費

社會事業に關する經費は近年各種社會事業の發達に伴つて  
年々膨脹してゐる。第五十三回帝國統計年鑑によれば内務省  
所管國庫社會事業費は昭和元年度に於ては經費決算額五、四  
四七千圓であつたが其後年々増加して昭和五年度に於ては一  
〇、九七二千圓となり、同六年度に於ては失業救済のための道  
路改良費及救護費が新に加へられて一、三〇三、三〇二千圓と



第四章 社會事業に關する經費並助成

なり、更に同七年度に於ては時局匡救諸事業の實施により六五、七〇六千圓に達するに至つた。  
而して昭和九年度豫算額は四六、五七三、千圓である。

國庫社會事業費

(單位千圓)

科目	昭和九年度 豫算額	同八年度 計	同七年度 決算額
總額	四六、五七三	七六、三三七	六五、七〇六
社會局費	四〇八	四一一	四〇七
職業紹介事務局費	一七七	一九一	一九〇
健康保險國庫負擔金	三、〇七五	二、六四五	二、七七一
軍事救護費	一、五九四	二、〇〇三	二、四三七
傷兵醫院費	一一四	一一四	一一七
國立少年救護院費	四六	四六	四六
國立癩療養所費	三七	二九	一六五
補助費	三、五六六	三、七三三	三、五三六
少年救護費	一五五	一三三	一三三
職業紹介所	五〇九	二六七	三〇五
精神病院	二二七	三〇〇	二四七
兒童虐待防止費	五〇	二	一
救護費	二、三三五	二、八八〇	一、八五五
臨時費			
調査及獎勵費	三〇八	三〇八	七

年別國庫社會事業費

昭和元年度決算	千圓
同 二年度同	五、四四七
同 三年度同	六、七八七
同 四年度同	九、〇八七
同 五年度同	九、四二三
同 六年度同	一〇、九七一
同 七年度同	三三、三〇二
同 八年度現計	六五、七〇六
同 九年度豫算	七八、二二七
同 九年度豫算	四六、五七三

二 地方社會事業費

昭和九年度に於ける道府縣並市町村社會事業費豫算額は總

額八三、二六九、七六九圓にして内道府縣費二〇、九七七、〇九二圓、市費三六、三三八、四九五圓、町村費二六、〇五四、一八二圓である。更に之を費目別に見れば經濟保護費最も多く全體の三割九分を占め、醫療費、窮民救助費、社會教化費等之に次いでゐる。

昭和九年度地方社會事業費豫算 (社會局保護課調)

種別	道府縣費	市費	町村費	計	總額に對する 百分比%
行政機關費	六九九、九七四	一、一三三、六六六	二、三三三、一九三	四、〇六五、八三三	四・八八
窮民救助費	三、〇五五、五九八	五、九六〇、五三三	三、〇三九、八三三	一二、〇五五、〇六四	一四・五五
軍事救護費	一、三三三、〇七	三、四八八、八五八	一、一九四、四五五	五、八一六、三九〇	七・〇三
醫療救護費	四、七二四、二二七	六、六三三、八七四	一、四九八、九八二	一二、八五六、〇八三	一五・四三
經濟保護費	三、四七三、四九八	一、六四五、八八二	一、二七三、五三三	六、四〇二、九一三	七・七二

昭和九年度道府縣別地方社會事業費豫算

(社會局保護課調)

道府縣	道府縣費		市費		町村費		計
	直管	補助	直管	補助	直管	補助	
北海道	一、五八四、一四四	六、一五五、五三三	一、七六九、〇八〇	三、四九三、〇八八	二、四九三、〇八八	一、五三三、一五五	一五、一七二、一八一
東 京	六、〇四九、一四九	三、八四三、一三三	一、四六三、一〇四	四、五五五、三〇九	三、〇二四、八二二	二、七九四、八二二	二〇、一六八、〇〇〇
京 都	九、四三三、四三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一八、一七〇、〇〇〇
大 阪	五、九三三、三三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一〇、〇〇〇、〇〇〇
神奈川	四、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	一、三三三、三三三	八、〇〇〇、〇〇〇

第四章 社會事業に關する經費並助成

第四章 社會事業に關する經費並助成

種別	昭和二年度	同三年度	同五年度	同六年度	同七年度	同八年度	同九年度
行政機關費	三,七〇七,四八八	三,九八六,七八一	二,六六六,三九三	二,一八二,五九九	一,八五三,三三三	三,一三三,五九九	四,〇六五,八三三
窮民救護費	三,七三三,四八八	三,五〇五,一九〇	四,〇三三,六三三	四,六三二,六六三	四,四三三,四四七	四,一六六,八四三	三,〇九六,〇三三
軍事救護費	一,三七七,六〇〇	一,八七六,七八八	一,五五〇,五五〇	一,三三三,三三三	一,一〇〇,一〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	二,八七三,三三三
計	九,二一八,五七六	九,二七〇,九四七	八,二四九,九一六	八,一六六,二八五	七,四八七,一八〇	八,一〇三,七七六	一〇,〇三五,〇〇〇

種別	昭和二年度	同三年度	同五年度	同六年度	同七年度	同八年度	同九年度
富山	一七五,四七七	四四,三九四	二九,八三二	五七,四二八	八,三〇〇	六五,七三六	一四四,四一八
島取	二六,九二二	七三,九一〇	一〇〇,八三三	二四,〇九九	五,八八五	二九,九八四	三九,九八四
島根	一四六,五七〇	六七,五八九	二二,九九九	三三,五六三	一,五五〇	一,五五〇	三三,五六三
岡山	一五五,一〇六	一〇三,〇一八	三三,七二七	一七一,六八三	五,四〇九	一七三,〇九三	一七三,〇九三
廣島	一〇八,七九三	一三三,三三三	二五,一三七	一三三,三三三	三三,三三三	一三三,三三三	一三三,三三三
山口	二〇七,九三三	七九,九三三	二六,〇九三	一三三,三三三	三三,三三三	一三三,三三三	一三三,三三三
和歌山	一一三,一三三	一〇三,〇七三	一〇三,〇七三	一〇三,〇七三	一〇三,〇七三	一〇三,〇七三	一〇三,〇七三
徳島	一六三,一〇三	一〇三,〇七三	一〇三,〇七三	一〇三,〇七三	一〇三,〇七三	一〇三,〇七三	一〇三,〇七三
香川	七六,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三
愛媛	九六,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三
高知	一〇三,〇七三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三
福岡	九六,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三
大分	一〇三,〇七三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三
佐賀	九六,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三
熊本	一〇三,〇七三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三
宮崎	九六,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三
鹿児島	一〇三,〇七三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三
神戶	一〇三,〇七三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三	三三,三三三

第四章 社會事業に關する經費並助成

第四章 社會事業に關する經費並助成

醫療保護費	六四八〇、四三三	七、八一、五七三	九、三三、一三〇
經濟保護費	九、八〇、一五三	一一、九八、八一	二、八〇、三三九
社會教化費	四、九〇、四一七	五、七四、九三三	五、七三、〇三六
兒童保護費	三、〇九、三六三	二、九〇、七六四	三、八四、七九八
其他	一、五、三〇三、八〇三	一、三三、五七一	一、三、九三、一九四
計	四、六六〇、八四四	四、六七七、五六九	六〇、四七七、四三三

三 私設社會事業費

昭和七年度私設社會事業經費を第十三回社會事業統計要覽に依つて見れば、公設社會事業は施設數二、六三九、經費七、

八、七五、六一四	八、七四三、一九一	一一、五五、八四一	一三、八三、九七九
二、五、九三、六六六	三、三、三三、八二四	三、一、六六、三三三	三、六五、六、九六一
五、二九、八、八四六	五、五九、七、〇〇一	六、二八、八、四九	七、三、八一、〇五三
四、三、七、一七一	三、八、八、三九三	五、一、四、六、三三七	五、三三、一八九
一、四、三、九、一三七	一、三、四、三、七、九六四	三、四、三、八、一、七四五	八、七、九、三、三三三
六、五、五、四、九〇四	六、七、五、六、三、七二	八、三、六、四、一、一五三	八、三、三、九、七、七九

五四四、一五六圓、私設社會事業は施設數三、九二〇、經費三七、七六三、七八九圓にして、私設社會事業費は公設のそれに對し五倍に當つてゐる。

昭和七年度公私設社會事業經費

事業種別	施設數		經費	
	公設	私設	公設	私設
社會事業に關する機關	六七	一一、二一七	七、三六、五五五	四、四三〇、九四四
兒童保護	四七八	九六三	一、二七、八一四	二、四九、六、五三
經濟保護	一、三三九	二九八	?	?
失業救済及防止	五〇一	九四	四、三三、〇三〇	一、四、三、三三三
救療保護	二五	五五七	九、〇、三三三	一、七、七、四、三三
醫療保護	一三九	四六八	四、一四、四、四一	六、五、二、七、四九
其他	一一〇	四三三	一、四、一、七、三三	二、二、四、〇、九〇
計	二、六三九	三、三、三、〇	七、五、四、一、五五	三、七、七、七、七九
昭和六年度	一、七三七	三、五、八、五	八、八、七、三、四四	三、三、八、七、一、九五
計	九、五、六	六、二、七、八	八、八、七、三、四四	四、一、七、六、九、五三六

第二節 社會事業資金

一 慈惠救済資金

明治三十年 英照皇太后陛下の御大喪に際し慈惠救済のため下賜せられたる四拾萬圓に公私の贈金を合せて蓄積せられたるものにして其後明治四十五年 明治天皇崩御に際し皇室より下賜せられたる壹百萬圓と更に大正三年 昭憲皇太后陛下の崩御に際し下賜せられたる六拾萬圓が共に加へられた。

昭和九年三月末日現在に於ける慈惠救済資金總額は九、一八四、二五〇圓にして内有價證券二、一四九、〇〇〇圓、預金一、〇九一、五一八圓、貸付金五、七七一、七八四圓、保管金一七〇、四〇七圓、土地價格一、四五五圓である。

年別慈惠救済資金

昭和四年	八、二三八、七〇三圓
同 七年	八、九九三、二八九圓
同 八年	九、〇四五、七二八圓
同 九年	九、一八四、二五〇圓

二 賑恤資金

賑恤資金は大正四年 大正天皇御即位の大典に際し賑恤の資として御内帑金壹百萬圓を下賜せられ之を基金として蓄積したるものである。

昭和九年三月末日現在に於ては總額二、三四九、二四五圓に

第四章 社會事業に關する經費並助成

達し、内有價證券七、七一、五一九圓、預金三五二、七五七圓、貸付金一、一九五、九六〇圓、保管金八三、〇〇九圓である。

年別賑恤資金

昭和四年	二、一九六、〇八四圓
同 七年	二、三八五、八七五圓
同 八年	二、四八九、二七七圓
同 九年	二、三四九、二四五圓

三 軍人援護資金

軍人援護資金は明治三十九年帝國軍人後援會の殘餘資金を道府縣に分配して軍人遺家族の援護費に使用せられてゐるものにして、昭和九年三月末日現在に於ける總額は二、四一六、六九二圓、その内譯は有價證券八四六、八〇二圓、預金三三八九、七六〇圓、貸付金一、二〇〇、九六〇圓、保管金七九、一七〇圓である。

年別軍人援護資金

昭和四年	二、一六〇、五六二圓
同 七年	二、五七三、一八二圓
同 八年	二、四八一、一九九圓
同 九年	二、四一六、六九二圓

四 罹災救助基金

明治三十二年制定の罹災救助基金法により蓄積せられた罹災救助基金は昭和九年三月末日現在に於て有價證券四八、四

第四章 社會事業に關する經費並助成

一〇、七〇七圓、預金七、九一八、〇四五圓、貸付金三三、四三八、三二八圓、保管金四、七〇三、九五三圓、土地及建物價格合せて一、二二三、一三六圓にして總額九三、五九四、一五九圓に達してゐる。

尙罹災救助基金の歳入歳出状況を見ると昭和七年度に於ては前年度よりの越高九〇、八六〇、七六八圓に積立及編入金一〇九圓、益金四、二六四、一四九圓、其他の收入二一、三三六圓を加へて歳入總額九五、一四六、三六二圓にして歳出は救助費支出額一、六七七、〇〇九圓に其他の支出額を合せて一、八一

年別罹災救助基金

昭和四年	八一、八五四、二五七圓
同 七年	九一、六八八、〇一五圓
同 八年	九四、三八八、四〇七圓
同 九年	九三、五九四、一五九圓

五 兒童就學獎勵資金

大正十三年一月 皇太子殿下の御慶事に當り貧困兒童就學獎勵の資として金壹百萬圓の御下賜あり、之を道府縣に交付して蓄積せられたるものにして、昭和八年三月末日現在資金總額三、六一〇、〇五八圓一〇錢に達してゐる。その内譯は有價證券九六五、三八一圓五八錢、預金六四六、六八〇圓四三錢、其他一、九九七、九九六圓〇九錢である。

年別兒童就學獎勵基金

昭和三年度	二、五七九、四三九・二五
同 四年度	三、三九五、九二三・二三
同 五年度	三、四八五、二九一・八七
同 六年度	三、六一七、五九七・六一
同 七年度	三、六一〇、〇五八・二〇

六 其他の資(基金)

道府縣には以上五種の基金資金に屬せざる各種の資基金があり昭和七年三月末日現在に於ては總額三八、五五八、〇二九圓であつたが同八年三月末日には三三、四〇一、五〇五圓となつてゐる。其他の資基金名は左の如くである。

北海道	因作 救濟資金
東京	社會事業資金
京都	小住宅 資金
	慈惠 救助資金
大阪	藤田慈惠救濟基金
神奈川	失業救濟農山漁村貸付資金
	震災記念社會事業資金
	社會事業其他諸貸付資金
兵庫	社會事業獎勵基金
埼玉	救護並道路費資金
千葉	農山漁村失業救濟資金

茨城	農山漁村失業救濟資金
栃木	感化院 基本金
奈良	恩賜醫療救護資金
愛知	愛知學園基金
長野	感化院生徒退院就業資金
	大禮記念長野縣社會事業資金
宮城	災害救濟資金
福島	災害救濟基金
石川	社會事業資金

社會事業資金

昭和九年三月三十一日現在

富山	水災 基金
岡山	罹災 救助資金
	御津、上道、兒島、都窪郡慈惠救濟資金
	和歌山—社會事業資金
	徳川慈惠救濟資金
高知	育兒 慈惠資金
佐賀	失業救濟農山漁村臨時對策低利資金
鹿児島	救療 資金
	失業救濟農山漁村低利資金

道府縣	慈惠救濟資金	賑恤資金	軍人授護資金	罹災救助基金	兒童就學獎勵資金 (昭和八年三月末現在)	其他の資金
北海道	四八八、六四七	—	三七、五五八	七〇八、八四六	五六、〇〇〇・〇〇	八〇、五〇一
東京	二四〇、一〇一	一四、三九八	五五、三七五	八三六、一一一	二四九、五五五	六三六、三三三
京都	一四九、五五五	六、四四六	〇六、〇〇〇	六二二、六九九	七〇、六六三・一四	四、九六五
大阪	三〇〇、一五五	一三、一八八	—	二、九三三、七六六	三、七七一・三三	八〇、〇〇〇
神奈川	六四、八八九	三九、八〇一	三三、〇六七	五七六、五九九	一四七、三九四・六八	三三、八三七・五三〇
兵庫	二七、四三八	二〇、六四三	四〇、七三三	二、九四〇、一六七	九〇七、九一三・九四	三、一三三
長崎	二七、二六三	—	一九、七七一	一、三三〇、三九八	四七、三九九・一〇	—
新潟	一五、三三三	六、〇八一	八七、〇〇〇	三、七二二、五九八	四七、三九九・一〇	—
埼玉	三八三、五五〇	—	二六、四四五	二、四八八、五九九	八五、六一一・四七	六、〇〇〇
群馬	一三六、一一一	一〇、〇六四	一六、一七一	一、六四六、四三三	二七、九六九・九一	—
千葉	三三三、二八三	四、三三三	一〇、〇一三	一、九〇九、九九九	五五、八一五・五九	一、四〇六、一〇一
茨城	三〇、一〇三	—	三三、〇〇〇	一、〇〇六、三三三	〇〇、〇〇〇・〇〇	一、三〇六、三三三

第四章 社會事業に關する經費並助成



一 官廳の獎勵助成

宮内省 宮内省に於ては大正十年度以降毎年紀元節に際し私設社會事業團體に對して獎勵金を下賜せられてゐる。昭和九年度に於ては左記の通り七八七團體に對し總額一九七、三〇〇圓を御下賜あらせられた。

昭和九年度紀元節賜金

内務省所管	三八〇	九五、四〇〇
司法省所管	二一〇	五二、四〇〇
逓信省所管	三	五〇〇
文部省所管	五九	一四、七〇〇
拓務省所管	一三五	三四、三〇〇
計	七八七	一九七、三〇〇

年別紀元節賜金

昭和元年度	五三四	一五五、五〇〇
同 二年度	五二七	一六九、四〇〇
同 三年度	五八四	一七七、八〇〇
同 四年度	六三七	一八七、一〇〇
同 五年度	六六五	一九三、五〇〇
同 六年度	六八五	一九七、五〇〇
同 七年度	七〇三	二〇〇、三〇〇
同 八年度	七八七	一九七、三〇〇
同 九年度	七八七	一九七、三〇〇

内務省 内務省に於ては私設社會事業助成のため明治四十

一年始めて獎勵金を交付し爾來毎年全國私設社會事業中成績優良なる團體に對し獎勵金を交付してゐる。昭和九年度に於ては紀元節に際し全國社會事業中成績優良なる五〇四團體に對し一六九、六〇〇圓を交付した。

昭和九年度内務省獎勵金

事業種類	團體數	金額
少年教護	六	二、四〇〇
少年教護事業後援	五	一、七〇〇
育兒	七二	三〇、〇〇〇
幼兒保育	一一二	二四、八〇〇
兒童及少年保護	六	二、〇〇〇
養老	三三	一一、二〇〇
施藥救療	四六	一四、八〇〇
病者慰安	七	一、六〇〇
窮民救助	一六	三、二〇〇
職業紹介	三	一、一〇〇
宿泊保護	二〇	五、〇〇〇
授産	二〇	五、四〇〇
隣保事業	五六	一八、六〇〇
婦人保護	六	二、一〇〇
異常兒保護	七	三、〇〇〇
貧兒教育	一一	三、〇〇〇
勞働者教育	一	四〇〇

勞働者保護	五	一、八〇〇
各種救濟	三九	一五、二〇〇
聯絡統制	一七	一八、一〇〇
其他	一六	四、二〇〇
計	五〇四	一六九、六〇〇

年別内務省獎勵金

昭和元年度	二一一	五三、五〇〇
同 二年度	二五〇	五四、〇〇〇
同 三年度	二八一	五九、五〇〇
同 四年度	三〇一	六一、〇〇〇
同 五年度	三〇一	四三、七〇〇
同 六年度	三〇九	三八、五〇〇
同 七年度	三一六	三九、〇〇〇
同 八年度	四六九	一六九、六〇〇
同 九年度	五〇四	一六九、六〇〇

司法省 司法省に於ては明治四十年以降毎年司法保護事業

に對し獎勵金を交付してゐる。昭和九年度に於ては昭和九年十一月全國刑務所長を経て釋放者保護團體九五、少年保護團體六五、合計一六〇團體に對し七八、三三〇圓を交付した。

年別司法省獎勵金

昭和元年度	九〇	三九、二五〇
同 二年度	九七	三九、二四〇
同 三年度	一〇一	三九、二〇〇
同 四年度	一二二	三八、〇二〇

二 道府縣及市町村の私設社會事業助成

道府縣及市町村に於ては從來各種社會事業資金の利子收入を以て私設社會事業の助成を行つて來たが昭和七年九月公布せられたる改正罹災救助基金法により同基金利子收入の一部を私設社會事業助成費に充當し得る途が開かれて助成財源が増加した。而して同基金より社會事業助成費として充當したる額は昭和七年度二二九、二六九圓、同八年度三五八、一〇二圓である。

昭和八年度に於ける道府縣及市町村の私設社會事業助成狀況を見ると道府縣に於て助成を行へるものは團體數一、二四三、金額、六八八、三二八圓、一團體平均五五四圓、市町村に於ては團體數八〇四、金額二四四、二八二圓、一團體平均三〇四圓である。

昭和八年度道府縣及市町村に於ける私設社會事業團體獎勵 (社會局保護課調)

道府縣	團體數	金額	市	團體數	金額	町	團體數	金額	村	團體數	金額
北海道	三五	二、六九七									
道府縣			府			市			町		

東京	134	31,550	110	21,200	7	7,900	3	4,866
京都	27	24,700	21	10,350	7	4,000	8	1,411
大阪	61	17,490	6	3,350	16	4,800	11	1,539
神戸	46	23,700	25	8,780	11	4,570	6	1,000
兵庫	19	11,350	22	7,020	19	5,910	11	4,380
長崎	13	5,180	3	5,585	7	2,350	6	600
新潟	48	3,030	56	3,690	9	3,160	2	500
埼玉	27	7,530	33	3,067	7	1,660	3	687
群馬	47	5,630	29	3,067	2	1,440	3	687
千葉	26	7,880	22	4,770	3	1,200	7	2,330
茨城	9	4,460	6	1,340	26	3,080	4	970
栃木	16	11,790	11	1,600	3	4,270	3	4,320
奈良	5	7,000	1	500	8	3,010	6	1,750
三重	2	10,100	15	2,120	5	2,000	3	3,591
愛知	59	55,690	49	19,980	7	2,660	2	300
静岡	27	10,060	11	4,350	7	5,920	5	2,000
山梨	2	7,110	10	1,021	6	5,010	5	540
滋賀	3	8,790	14	2,397	3	7,860	7	3,975
岐阜	3	5,670	16	3,860	3	9,550	1	—
長野	4	6,170	4	9,175	2	1,310	3	800
宮城	17	25,191	2	2,480	2	4,770	4	5,300
福島	7	11,011	3	5,167	3	1,500	4	800
岩手	2	300	2	70	3	680,310	4	5,300
青森	6	4,870	6	360	3	540,190	7	1,900,890
山形	7	7,900	7	7,900	7	7,900	7	7,900
秋田	16	4,000	16	4,000	16	4,000	16	4,000
福島	16	5,170	16	5,170	16	5,170	16	5,170
石川	11	4,570	11	4,570	11	4,570	11	4,570
富山	19	5,910	19	5,910	19	5,910	19	5,910
鳥取	7	2,350	7	2,350	7	2,350	7	2,350
島根	9	3,160	9	3,160	9	3,160	9	3,160
岡山	2	1,440	2	1,440	2	1,440	2	1,440
広島	3	1,660	3	1,660	3	1,660	3	1,660
山口	26	3,080	26	3,080	26	3,080	26	3,080
和歌山	3	4,270	3	4,270	3	4,270	3	4,270
徳島	3	3,010	3	3,010	3	3,010	3	3,010
香川	8	2,000	8	2,000	8	2,000	8	2,000
愛媛	5	2,660	5	2,660	5	2,660	5	2,660
高知	7	5,920	7	5,920	7	5,920	7	5,920
福岡	6	2,000	6	2,000	6	2,000	6	2,000
大分	3	7,860	3	7,860	3	7,860	3	7,860
佐賀	3	9,550	3	9,550	3	9,550	3	9,550
熊本	2	1,310	2	1,310	2	1,310	2	1,310
宮崎	2	4,770	2	4,770	2	4,770	2	4,770
鹿児島	3	1,500	3	1,500	3	1,500	3	1,500
沖縄	3	680,310	3	680,310	3	680,310	3	680,310
計	1,533	540,190	1,533	190,890	1,533	350,300	1,533	1,900,890
昭和七年度	1,533	540,190	1,533	190,890	1,533	350,300	1,533	1,900,890

三 其他の助成

備考 本調には司法保護事業、盲聾啞教育、季節托児所は含まず

私設團體の助成 私設社会事業助成機關は社会局調によれば昭和八年三月末現在を於て其數一七にして經費總額一、九三四、一八九圓、資産三〇、三〇〇、一五〇圓である。尙昭和九年三月には三井合名会社より提供せられたる三千萬圓を以て財團法人三井報恩會が設立せられた。同會は社会事業經營、文化事業及特別事業の經營並助成及調査研究を行ふと共に私設社会事業助成を目的としてゐる。

恩賜財團慶福會 恩賜財團慶福會に於ては昭和九年度に於て

一般社会事業團體五五團體に對し五四、二〇〇圓、久宮兒童保護資金により八團體に二四、〇〇〇圓、原田翁記念社会事業資金より四〇團體に對し二〇、一〇〇圓、震災地助成として一五〇團體に四五、五〇〇圓を交付し、尙現下の窮迫せる社会状態に鑑み社会事業團體の負債整理を條件として五〇團體に對し一六、一八一圓を交付した。昭和九年度に於ける助成總數は三〇三團體、一三八、三八一圓にして大正十三年度以降に於ける成績を見ると助成團體二、一〇九團體、金額一、八八一、九五九圓に達してゐる。

恩賜財團慶福會私設社会事業助成

大正十三年度	17	60,000	—	—	—	—	17	60,000
同十四年度	16	50,000	—	—	—	—	16	50,000
昭和元年度	3	10,000	—	—	—	—	3	10,000
同二年度	4	20,000	—	—	—	—	4	20,000
同三年度	4	20,000	—	—	—	—	4	20,000
同四年度	4	20,000	—	—	—	—	4	20,000
同五年度	3	10,000	—	—	—	—	3	10,000
計	73	111,000	—	—	—	—	73	111,000

第四章 社会事業に関する経費並助成

同 六年度	三	五、五〇〇	二二	四、五〇〇	八
同 七年度	五	五、五〇〇	一七	四、五〇〇	二
同 八年度	五	五、〇〇〇	一三〇	四、〇〇〇	九
同 九年度	五	五、二〇〇	一五〇	四、五〇〇	八
計	四九〇	六五、七〇〇	一、二六二、〇七六	四、七〇〇	六四

財団法人輔成會 昭和九年度に於ける助成状況左の如くである。

建築費補助	一一四體	五、七五〇
經常費補助	八〇	八、六〇〇
作業場設備費補助	九	一、七〇〇
風水害復舊費補助	一九	三、〇〇〇
控訴院管内研究總會補助		一、九五〇
高齡者收容費補助		六〇〇
保護主任手当補助		五二〇

財団法人三井養老會 昭和九年度に於ける社会事業助成状況次の如くである。

社会事業に関する機關	六件	二六、九〇〇
一般救護	三六	四四、六五〇
經濟保護	二一	九、七〇〇
失業保護	七	五、八〇〇
醫療保護	三九	二一五、九八〇
兒童保護	一六三	一三九、五九八
司法保護	五八	六四、〇〇〇
其他	四六	五二、四〇〇
合計	三七六	五五九、〇二八

圓にして大正八年度以降昭和八年度までに融通したる資金總額は一三七、六三五、七六〇圓に達してゐる。

年別大藏省預金部資金融通額

大正八年度	一三、三四四、九三三
同 九年度	四、六四六、〇〇〇
同 十年度	一〇、一七三、四二〇
同 十一年度	八、九二二、六〇〇
同 十二年度	一三、六二四、一〇七
同 十三年度	八、九八五、五〇〇
同 十四年度	一〇、七〇四、四〇〇
昭和元年度	九、五九一、〇〇〇
同 二年度	一五、九八七、六〇〇
同 三年度	一三、七五二、五〇〇
同 四年度	三、六四六、四〇〇
同 五年度	五、一四三、三〇〇
同 六年度	五、〇二八、二五〇
同 七年度	七、五三八、一〇〇
同 八年度	六、五四七、六五〇
計	一三七、六三五、七六〇

自大正八年度大藏省預金部資金融通額事業種類別  
至昭和八年度

住宅資金	一一一、七八三、一四〇
公益質屋	一三、九五四、五五〇
公益市場	三、三三九、九五〇

第四章 社会事業に関する経費並助成

七四

同 六年度	元	三〇、〇〇〇	一	三〇	三三、〇〇〇
同 七年度	元	三〇、〇〇〇	一	三三	三三、五〇〇
同 八年度	元	三〇、〇〇〇	六	二一、三元	三六、九〇〇
同 九年度	四〇	三〇、〇〇〇	五	一六、二八	三六、二八
計	一五二	一二五、〇〇〇	二八	七、三〇九	一、二〇九、一八八、九五九

岩崎慶及佐友康寄附金による助成

(1) 男爵岩崎小彌太氏より私設社会事業助成の資として昭和七年度より同九年度迄の三ヶ年度に亘り五拾萬圓の寄附があり政府に於ては之を左の如く交付した。

昭和七年度	三三一團體	一七〇、〇〇〇圓
同 八年度	三七一團體	一七〇、〇〇〇圓
同 九年度	一六〇、〇〇〇圓	

(2) 男爵住友吉左衛門氏より防貧事業を行ふ私設社会事業團體助成の資として昭和七年度より同十一年度に亘り金五十萬圓の寄附があり政府に於ては昭和七、八、九年度各一六〇、〇〇〇圓、同十、十一年度各一〇、〇〇〇圓を以て助成してゐる。

四 社会事業資金融通

大正八年度以降政府は社会事業の發達を助成促進するため大藏省預金部資金並簡易生命保険積立金より低利資金融通の途を開き爾來多大の効果を收めてゐる。

大藏省預金部資金より内務省を経て社会事業に融通したる低利資金を見ると昭和九年度融通決定額は二、六四二、八〇〇

公益浴場	二三九、〇〇〇
公設食堂	三〇、六五〇
宿泊所	八九九、〇〇〇
救療施設	一、四八三、三〇〇
託兒所	二五一、五〇〇
職業紹介	三五七、一二〇
不良住宅地區改良	二、五五七、八〇〇
融和促進生業資金貸付	五〇八、〇五〇
其他	二、二三一、七〇〇
計	一三七、六三五、七六〇

簡易生命保険積立金は其の大部分が一般公共事業に融通されてゐるが、其のうち社会事業資金として融通したるものに就いて見ると、大正八年度以降昭和九年度迄の融通額一八六、〇二六、一一〇圓に達してゐる。

年別簡易保険積立金融通額

大正八年度	三、二五六、一〇〇
同 九年度	三、〇一四、〇〇〇
同 十年度	四、二六六、〇六〇
同 十一年度	五、五九〇、一〇〇
同 十二年度	九、一〇一、八〇〇
同 十三年度	七、九〇二、六〇〇
同 十四年度	八、五六九、八〇〇
昭和元年度	一一、九九七、七〇〇









種別	昭和七年 自四月至九月		昭和八年 自四月至九月		昭和九年 自四月至九月	
	金額	人員	金額	人員	金額	人員
生活扶助	八七、三六三	六、九三三	九四、一八四	三三、四九三	一〇、九三〇	三、四三三
助産	一、五五、〇〇〇	一九六、〇三三	一、三三九、六三三	一、二〇〇、四三三	三三〇、一四三	一、〇九三
醫療	九、九八七	四、二九八	一、三三、六六五	一、四、四七〇	二、七、四三一	一、〇、九三三
助産	八、三三三	二、三三六	一、三三、五五六	一、七、七三七	二、五、九七六	一、〇、九三三
計	一、二八、九六三	三九、七三三	一、五三、八六四	二、一〇、二〇〇	三、三、五五五	一、〇、九三三
生活扶助	一、二八、九六三	三九、七三三	一、五三、八六四	二、一〇、二〇〇	三、三、五五五	一、〇、九三三
助産	一、五五、〇〇〇	一九六、〇三三	一、三三九、六三三	一、二〇〇、四三三	三三〇、一四三	一、〇九三
醫療	九、九八七	四、二九八	一、三三、六六五	一、四、四七〇	二、七、四三一	一、〇、九三三
助産	八、三三三	二、三三六	一、三三、五五六	一、七、七三七	二、五、九七六	一、〇、九三三
計	一、二八、九六三	三九、七三三	一、五三、八六四	二、一〇、二〇〇	三、三、五五五	一、〇、九三三

昭和七年乃至昭和九年救護状況比較

種別	昭和七年	昭和八年	昭和九年
生活扶助	八七、三六三	九四、一八四	一〇、九三〇
助産	一、五五、〇〇〇	一、三三九、六三三	一、二〇〇、四三三
醫療	九、九八七	一、三三、六六五	二、七、四三一
助産	八、三三三	一、三三、五五六	二、五、九七六
計	一、二八、九六三	一、五三、八六四	三、三、五五五

(二) 救護法に關する經費

救護法實施に關する國費は昭和六年度決算額二九二、〇〇〇圓、同七年度決算額一、八五五、〇〇〇圓、同八年度及九年度決算額二、八三五、〇〇〇圓にして、道府縣並市町村救護費豫算額は昭和七年度五、四九四、四六八圓、同八年度五、八八六、七二七圓、同九年度六、八三七、四三四圓、同十年度七、三一五、五〇一圓である。

自昭和七年度 道府縣並市町村救護費豫算額

(社會局保護課調)

道府縣	昭和七年度	昭和八年度	昭和九年度	昭和十年度
北海道	一、三三、一三三	一、三三、一三三	一、三三、一三三	一、三三、一三三
東北	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三
関東	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三
中部	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三
近畿	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三
中国	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三
四国	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三
九州	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三
計	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三	一、二八、一三三





施設名	施設数	收容人員	経費	資産
福島	三	九	五	五
岩手	二	四	七	七
青森	一	一	〇	〇
山形	一	一	〇	〇
秋田	二	二	五	五
石川	四	四	五	五
富山	二	二	九	九
鳥取	三	三	一	一
島根	四	四	六	六
岡山	二	二	九	九
広島	三	三	七	七
山口	二	二	五	五
山梨	二	二	二	二
和歌山	三	三	九	九
香川	二	二	六	六
愛媛	二	二	五	五
高知	一	一	二	二
福岡	五	五	二	二
大分	一	一	五	五
佐賀	三	三	八	八
熊本	一	一	七	七
熊谷	一	一	〇	〇
宮崎	二	二	〇	〇
鹿児島	二	二	八	八
計	二四	二四	七、五二六	七、五二六

二 窮民救護事業

(一) 院外救護事業

昭和六年三月末に於ける院外救護事業の数は公設二、私設一九三、合計一九五にして昭和六年度中の救助人員一四、七二八人、件数一三五、九三七件、経費総額三二七、八〇二圓、同年度末現在資産総額三、二七〇、四八八圓である。

年別院外救護事業状況

年次	團體数	救護人員	経費	資産
昭和元年度	一五二	一	五、五二六	四、〇五七、七一〇
同 三年度	一七二	九、六七一	三〇六、五五六	二、八四三、三三五
同 四年度	一七六	九、六四九	二七六、〇三三	三、四八一、八六七
同 五年度	一九五	一四、七三六	三二七、八〇二	三、二七〇、四八八

(二) 院内救護事業

院内救護事業の数は昭和八年三月末現在に於て公設一六、私設一八、合計三四にして其のうち規模の大なるは東京市養育院、東京聖勞院、横濱市救護所、神戸救護院、名古屋市東山寮等である。昭和七年度中に於ける收容人員五、九一六人、経費総額八三三、二二三圓、同年度末現在資産総額四、一〇〇、五四七圓である。

年別院内救護事業状況

年次	團體数	救護人員	経費	資産
同 五年度	六六	二、七五五	四五六、四八〇	六、五五五、三六六
同 六年度	七三	二、八六一	四八一、三七七	六、五三三、八四四
同 七年度	九一	三、一九〇	五二五、四三七	六、七二二、五五一

第二節 特殊救護事業

一 行旅病人及行旅死亡人取扱

行旅病人及死亡人の救済に關しては明治三十二年行旅病人及行旅死亡人取扱法が制定せられ、行旅中の貧窮者にして疾病のため救護を要するもの並に行旅中死亡せるものは原則として扶養義務者負擔を以て救護し、その不能の場合は救護地の道府縣が之を負擔することとなつてゐる。

昭和八年度中に於ける行旅病人の取扱状況を見ると救護人員九、四八七人にして東京府の二、七三五人、大阪府の一、三三五五人最も多く、救護者なき府縣は岩手一縣である。救護費總額は五三九、一九五圓にして内道府縣費辨償金額五一八、五七〇圓、扶養義務者辨償金額二〇、六二五圓である。

昭和八年度中の行旅死亡人取扱件数は四、七一六人にして東京府の八六三人が最も多い。取扱経費總額は六七、一八八圓にして道府縣費辨償金額五〇、八〇八圓、扶養義務者辨償金額一六、三八〇圓である。

三 養老事業

養老事業は最近年々其の數を増加し昭和八年三月末現在に於て公設六、私設七三、合計七九箇所を數へてゐる。内規模の大なるものは東京市養育院(收容人員一、六九四人)、浴風會浴風園(五五九人)、東京養老院(三三二二人)、大阪養老院(二五五人)、弘濟會養老院(二八四人)、浴風會横濱分園(一三人)等である。昭和七年度中に於ける成績を見ると收容人員三、一九〇人、経費總額五一五、四二七圓、同年度末現在資産總額六、七八二、三五一圓に達してゐる。

年別養老事業状況

年次	施設数	收容人員	経費	資産
昭和元年度	四八	一、六四四	三五六、四六六	一、〇〇三、七四七
同 三年度	六〇	二、三三九	四九二、二二四	六、三一一、三三三
同 四年度	六二	二、三三三	四九六、一七一	六、二五八、一五〇



年次	救護人員	道府縣支辨	扶養義務者	計	死亡者	支道府縣支辨	扶養義務者	計
昭和二年	九、六〇三	—	—	四七六、六一八	三、六八八	—	—	三、六八八
同三年	八、五六一	四七二、一九一	—	五七、四四五	三、七九九	三六、四四〇	—	三、一一六
同四年	九、一三六	五二七、三一一	—	五七四、五九六	四、一〇七	四〇、五〇三	—	六〇、〇四四
同五年	一〇、三三八	五五三、一三一	—	六〇三、三三八	四、三六六	三七、〇一一	—	五三、一九一
同六年	一〇、三七三	四九六、三七六	—	五二七、八三七	四、二一〇	三六、七八一	—	五二、七六一
同七年	九、五四九	四三三、六一九	—	四三三、三三三	四、四四四	三三、七六七	—	四九、七三三
同八年	九、四八七	五一八、五七〇	—	五三九、一九五	四、七六六	五〇、八八〇	—	六七、八八八
計	九、四八七	五一八、五七〇	—	五三九、一九五	四、七六六	五〇、八八〇	—	六七、八八八

果年行旅病人並行旅死亡人救護狀況

(社會局保護課調)

行旅病人 行旅死亡人

年次	救護人員	道府縣支辨	扶養義務者	計	死亡者	支道府縣支辨	扶養義務者	計
昭和二年	九、六〇三	—	—	四七六、六一八	三、六八八	—	—	三、六八八
同三年	八、五六一	四七二、一九一	—	五七、四四五	三、七九九	三六、四四〇	—	三、一一六
同四年	九、一三六	五二七、三一一	—	五七四、五九六	四、一〇七	四〇、五〇三	—	六〇、〇四四
同五年	一〇、三三八	五五三、一三一	—	六〇三、三三八	四、三六六	三七、〇一一	—	五三、一九一
同六年	一〇、三七三	四九六、三七六	—	五二七、八三七	四、二一〇	三六、七八一	—	五二、七六一
同七年	九、五四九	四三三、六一九	—	四三三、三三三	四、四四四	三三、七六七	—	四九、七三三
同八年	九、四八七	五一八、五七〇	—	五三九、一九五	四、七六六	五〇、八八〇	—	六七、八八八
計	九、四八七	五一八、五七〇	—	五三九、一九五	四、七六六	五〇、八八〇	—	六七、八八八

二 罹災救助

(一) 罹災救助基金法に依る救助

災害に對する救済制度としては明治三十二年制定の罹災救

助基金法(北海道罹災救助基金法は明治三十八年、沖繩縣罹災救助基金法は明治四十二年の制定)があり、北海道の百萬圓、沖繩縣の二十萬圓を例外として各府縣は最小額五十萬圓を蓄積し、府縣の全部又は一部に亘る非常災害又は多數の人

民が同一の災害に罹つた場合に救助することになつてゐる。昭和九年三月末日に於ける罹災救助基金現在高は全國を通じ九三、五九四、一五九圓に達し北海道及沖繩縣を除けば一府縣平均二〇〇萬圓餘である。而して各府縣中法定蓄積額に達せざるものは北海道のみにして他は何れも法定蓄積額を超え殊に北海道、東京、京都、神奈川、青森、岩手、沖繩の一道六府縣を除く他の四十府縣に於ては法定額の倍額以上を保有

してゐる。(六七頁罹災救助基金参照)昭和九年度に於ては各種災害の頻發輻輳せる爲、救助費の支出特に多く、神奈川、群馬の二縣を除く、全國道府縣盡く之が支出を行ひ、其の總額三、六七一、三八七圓の巨額に及んでゐる。右の内食料費、小屋掛費、就業費等は特に支出多く、運搬用具費、人夫賃等は比較的寡少である。

昭和九年度罹災救助基金法に依る救助狀況 (一)

(社會局保護課調)

道府縣	避難所費	食料費	被服費	治療費	埋葬費	小屋掛費
北海道	二九、〇〇〇・八五	七五、〇〇〇・六六	—	—	—	—
東 京	—	四〇、八八	—	—	—	—
東 都	—	二、六六・六八	—	—	—	—
大 阪	—	一、五六・五三・七三	—	—	—	—
神 奈 川	—	—	—	—	—	—
兵 庫	—	—	—	—	—	—
長 崎	—	—	—	—	—	—
新 潟	—	—	—	—	—	—
埼 玉	—	—	—	—	—	—
群 馬	—	—	—	—	—	—
千 葉	—	—	—	—	—	—
茨 城	—	—	—	—	—	—
計	二九、〇〇〇・八五	七五、〇〇〇・六六	—	—	—	—



道府縣	就業費		學用品		運搬用具費		人夫費		合計
	金額	回数	金額	回数	金額	回数	金額	回数	
北海道	1,000.00	1	1,000.00	1	1,000.00	1	1,000.00	1	4,000.00
東京都	1,000.00	1	1,000.00	1	1,000.00	1	1,000.00	1	4,000.00
大阪府	2,900.00	1	3,900.00	1	4,800.00	1	1,300.00	1	12,900.00
神奈川県	4,000.00	1	9,000.00	1	5,000.00	1	2,000.00	1	20,000.00
兵庫県	10,000.00	1	3,000.00	1	1,000.00	1	1,000.00	1	15,000.00
長崎県	5,000.00	1	6,000.00	1	1,000.00	1	1,000.00	1	13,000.00
新潟県	5,000.00	1	6,000.00	1	1,000.00	1	1,000.00	1	13,000.00
計	19,900.00	6	37,800.00	6	25,600.00	6	19,000.00	6	101,300.00

昭和九年度罹災救助基金法に依る救助状況 (二)

道府縣	就業費		學用品		運搬用具費		人夫費		合計
	金額	回数	金額	回数	金額	回数	金額	回数	
徳島県	67,940.83	6	4,480.35	1	771.33	2	2,500.00	1	75,692.51
香川県	11,655.00	4	9,550.10	1	4,000.00	3	3,000.00	5	28,205.10
愛媛県	8,480.69	1	1,875.63	1	5,550.85	1	880.00	1	16,787.17
高知県	11,370.78	1	2,859.30	1	3,600.00	1	3,900.00	1	21,729.08
福岡県	10,800.00	1	2,859.30	1	3,600.00	1	3,900.00	1	21,159.30
石川県	1,200.00	1	7,000.00	1	2,300.00	1	1,000.00	1	11,500.00
富山県	1,200.00	1	7,000.00	1	2,300.00	1	1,000.00	1	11,500.00
鳥取県	1,200.00	1	7,000.00	1	2,300.00	1	1,000.00	1	11,500.00
島根県	1,200.00	1	7,000.00	1	2,300.00	1	1,000.00	1	11,500.00
岡山県	1,200.00	1	7,000.00	1	2,300.00	1	1,000.00	1	11,500.00
広島県	1,200.00	1	7,000.00	1	2,300.00	1	1,000.00	1	11,500.00
山口県	1,200.00	1	7,000.00	1	2,300.00	1	1,000.00	1	11,500.00
和歌山県	1,200.00	1	7,000.00	1	2,300.00	1	1,000.00	1	11,500.00
計	119,900.00	10	37,800.00	6	25,600.00	6	19,000.00	6	101,300.00



同 六年度 三九、九八五 三六、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇 二、二四四 三三、八四九 四六、六一一 一、四四九 六八、一四〇 六五、一九〇 五、四四五 二、七三二 五四五  
 同 七年度 ? ? ? 一、六七七、〇〇〇 五、四六七 六九、七〇〇 一九三、四六八 一三、六七三 三六、〇七三 一八、七九九 三五、五九八 一三、一三六 一三、五三三  
 同 八年度 ? ? ? 三、六四一、五九六 八、六八六 一〇八、九三〇 三〇、三三九 一、一七三 五、〇四一 一九〇、六七一 三、五九九 一、七〇五 四、六四四 八七〇  
 同 九年度 八、九八 一 三、六七一、三六七 一、九一、一七二 一、四八八、三〇五 三三、七五九 五、〇五二 四、六三三 一、〇七三 三三、四六六 八、六六六 三、五六五 九、九〇〇

(二) 罹災救助基金の充當

昭和七年九月法律第三十三號を以て罹災救助基金法が改正せられて同基金より救助費を支出する外一定條件の下に基金収入より救助費其他の必要経費を控除したる残額の二分の一以内を限り救護法施行に要する経費に充當し、尙當分の間は其の他の残額をも道府縣の必要なる経費に支出し得ることとなつた。而して昭和九年度に於ける基金充當可能額は全國を通じ三、四〇五、五七九圓であつたが、法定條件を缺如せるため充當し得ざるもの及び充當せざる府縣があり同年度に於て

昭和九年度罹災救助基金充當額

(社會局保護課調)

附則第二項による充當額

一、五三六、五九三圓  
 七五三、八二八圓  
 一、四八一、三九四圓

内譯

社會事業費  
 農村救濟事業費  
 災害復舊事業費

一、五三六、五九三圓  
 七五三、八二八圓  
 一、四八一、三九四圓

道府縣	可能額	充當額	附則第二項による充當額				合計	残額
			救護費	社會事業費	農村救濟事業費	災害復舊費		
北海道	一四、七三三	七、三七六	七、三七六	—	—	—	一四、七三三	—
青森	—	—	—	—	—	—	—	—
岩手	—	—	—	—	—	—	—	—
宮城	—	—	—	—	—	—	—	—
秋田	一四、七三三	七、三七六	七、三七六	—	—	—	一四、七三三	—
山形	一四、七三三	七、三七六	七、三七六	—	—	—	一四、七三三	—

道府縣	可能額	充當額	附則第二項による充當額				合計	残額
			救護費	社會事業費	農村救濟事業費	災害復舊費		
福島	三〇、九九八	一三、四六六	一三、四六六	—	—	—	三〇、九九八	—
茨城	七七、九七三	一八、八〇八	一八、八〇八	—	—	—	七七、九七三	—
栃木	八三、一〇三	一〇、八四三	一〇、八四三	—	—	—	八三、一〇三	—
群馬	七三、四四六	六、四一七	六、四一七	—	—	—	七三、四四六	—
埼玉	一〇一、九四〇	三、五〇九	三、五〇九	—	—	—	一〇一、九四〇	—
千葉	三三、〇〇九	一、八〇一	一、八〇一	—	—	—	三三、〇〇九	—
東京	三、八二八	—	—	—	—	—	三、八二八	—
神奈川	一四七、一九八	三、四七六	三、四七六	—	—	—	一四七、一九八	—
新潟	八二、八七三	一、三三三	一、三三三	—	—	—	八二、八七三	—
富山	三、八二八	—	—	—	—	—	三、八二八	—
石川	六、〇九八	九、〇〇〇	九、〇〇〇	—	—	—	一五、〇九八	—
福井	七、六二九	三、〇〇〇	三、〇〇〇	—	—	—	一〇、六二九	—
山梨	二、二八七	—	—	—	—	—	二、二八七	—
岐阜	二、二八七	—	—	—	—	—	二、二八七	—
静岡	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知	三三、三三三	一〇、一七〇	一〇、一七〇	—	—	—	三三、三三三	—
三重	一四、五六一	三、四一七	三、四一七	—	—	—	一四、五六一	—
滋賀	一三、八七三	三、〇〇〇	三、〇〇〇	—	—	—	一三、八七三	—
京都	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪	一、九〇〇	—	—	—	—	—	一、九〇〇	—
兵庫	—	—	—	—	—	—	—	—
奈良	七、〇七五	—	—	—	—	—	七、〇七五	—
和歌山	六、八三三	—	—	—	—	—	六、八三三	—

島根	鳥取	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	計
六三、三三三	六八、六八八	一七、七六五	一五、九六九	九〇、四〇〇	八五、三三三	二六、六六一	一〇、一三三	七五、九〇〇	三三、一〇一	三〇、四二六	四三、〇〇五	五五、五五五	五五、一七五	七五、七三九	六七、四七七	一	三、五〇五、七九九
八、二四四	一八、九五五	三三、〇七七	五〇、一八五	一五、〇〇〇	一一、七六八	一一、六五一	三二、〇六一	三〇、〇〇〇	四三、三六一	一一、二二七	三二、三〇〇	三三、〇〇一	七、二一八	八、七三三	三三、六九八	一	八、四一〇、三三三
三七、六四五	三三、七七〇	九三、九四八	六六、六六五	二〇、三三〇	三〇、九三九	三九、三三五	三九、六四五	二〇、一九六	八三、七三九	三三、四六五	三三、九七五	一四、八六八	三、四三七	三三、四三〇	二、四四七	一	一、五五六、五九五
一	六、八二六	三九、五九九	一九、一四二	五四、四六六	三三、二四四	六九、三三三	五六、五五四	二、三六三	五、六三三	一三、六七一	二〇、一一〇	三、一五三	三、一五三	三、一五三	二、三〇〇	一	七五、八二八
二、五〇〇	四〇、一四五	四九、五八六	二二、四〇〇	一〇、七四五	一	一	一	一	六五、〇一〇	一	一	一	一	一	一	一	一九〇、九七五
四〇、一四五	四八、五八六	一五、七七一	一五、九六九	七四、七三六	五四、一八五	九八、三三三	九八、三三三	六六、六六五	八三、七三九	一〇、一〇五	三三、九七五	三三、九七五	三三、五五七	六六、六六八	七五、六八八	一	三、四八一、三九四
四八、五八六	六八、五八二	一七、七七一	一五、九六九	一九、六六九	一五、九六九	一〇、〇〇〇	一七、五〇〇	七四、六六五	一一、七三三	一七、三三三	四三、三〇五	四三、三〇五	五五、一四〇	四九、六六五	七五、六八八	一	三、三三三、三九六
一四、九三三	七七	一八九	一九七	一九、三三三	一九、三三三	二六、六六一	二六、六六一	一三、七三三	三、〇九四	一	一	一	一	四、五二〇	七九	一	八三、二八五

(三) 昭和九年中の災害

我國は氣候風土の關係上天災地變が多いが昭和九年に於ては特に各種の災害が著しく同年三月の函館市の火災を初めとして七月には北陸地方の水害があり、九月には關西、中國、四國地方を中心とする風水害、また、九州地方を中心とする

旱害、東北地方冷害等が相次いで勃發した。これらの災害をはじめ其他のものを合せると同九年中に於ける災害件数は實に七一件に及び、内暴風雨最も多く三九件を占め、水害の一五件、火災の一三件等に次ぎ、山嶽爆發の二、船舶遭難、地沈の一最も少い。人的損害の最も多いのは暴風雨の一六、

八六五人にして、火災の五、二六五人之に次ぎ、家屋損傷の最も多きは暴風雨の四一七、八三四戸にして、火災の一四、一〇

九戸之に次いでゐる。

昭和九年中災害状況

災害別	災害数	人数			全焼	半焼	戸			床上	床下	損害額
		死者	傷者	行方不明			全潰	半潰	流失			
火災	一三	二、〇六一	二、五四五	六九	五、三六五	三三	一	一	一	一	三、四、〇一九	一七、九五五、〇五
水害	一五	一、七三	三九三	三九	五九	一〇五	一五	一五	二六	一一、三三八	九、八九六	二、六九九
暴風雨	三九	二、六〇三	一三、七八〇	四八三	一六、八六五	三六	一	一六、七六三	二九、九五五	三、五九八	一八七、七五	一八、三三〇
船舶遭難	一	一	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一
地沈	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
山嶽爆發	二	二	三	一	一	一	一	一	一	一	一	一
計	七二	四、八六四	一六、七五五	一、一七二	三三、七六八	二四、三三七	二四	一六、八六六	三〇、〇六六	三、八六七	一九〇、四〇八	四三、六六五

これらの災害に對してはその都度長くも 天皇 皇后兩陛下より御救恤金を御下賜あらせられ昭和九年中に於て御下賜の御沙汰を拜すること七度、其の額一、〇三一、四〇〇圓に達し、又各宮王公家の御下賜金三三、五〇〇圓に達してゐる。

第五章 救護事業

其他内務省社會局に於て取扱つた滿洲國皇帝をはじめ三井、三菱、住友其他の方面の義捐金總額は七、三九九、六一一圓二〇錢に達してゐる。

尙又之等の災害地方道府縣に於ける義捐金收納並に分配状況をみると收納總額六、六五九、六三七圓五三錢、分配額三、七

義捐金分配状況

地方別	府縣別	収納額	分配額
風水害地方	京都府	三二、八七・二	七、三三・三
	大阪府	二、九九八、〇三・〇	二、四四〇、一六・〇
	兵庫県	四九、七九・八	一一、九二・八
	奈良県	三八、〇七・八	
	三重県	三七、〇三・三	三、五〇〇・〇
	愛知県	二四、三三・九	三、〇〇〇・〇
	静岡県	三三、二七・〇	三〇、六八・〇
	山梨県	三三、三三・九	四、一八四・〇
	滋賀県	一七、八三・二	一、四〇五・〇
	岐阜県	六九、三〇・四	四〇、九二・〇
	長野県	五五、九八・三	三、三〇〇・〇
	鳥取県	八五、〇七・九	三、三〇〇・〇
	広島県	二五、一七・〇	
福岡県	八三・九〇		
和歌山県	一六、九四・七	一〇、三三〇・〇	
徳島県	二八、四六・〇	二〇、八七・五	
高知県	二六、一六・九	九、一九・六	
計	五、〇三六、九六・三	三、〇八八、七九・七	
水害地方	石川県	三三、一七・七	一七、三三・六
	富山県	一九、三三・八	一〇、四〇・八
	計	四三、五一・五	二七、七四・四
早害地方	長崎県	二、八五・三	

冷害地方	早害及風水害地方	合計
山口県		三六・三
福岡県		九、三九・〇
大分県		三、一五・七
熊本県		四、二七・九
宮崎県		一〇、九二・八
鹿児島県		一八、七三・九
沖縄県		九四・〇
計		五〇、五二・七
宮城県		七六、六四・七
北海道		一、一五・〇
新潟県		三、八七・八
福島県		五〇、〇八・九
岩手県		八六、九六・四
青森県		五三、九九・四
山形県		四九、八三・九
秋田県		四四、五九・八
計		二、〇〇〇・〇
山根		三六、三六・八
島根県		四七、三三・八
岡山県		六四、七三・二
香川県		五九、五三・八
愛媛県		三七、八三・四
計		七九三、四六・九
合計		六、六九、六七・五

(四) 郷倉の設置普及並に既設郷倉の奨励

郷倉は主として備荒の爲、郷家相寄り貯穀を行ふものにして凶作に於て其の飯米貸出が郷家一般の生活苦難を著しく緩和し、且つ平時に於ても窮民の救済並に農民金融機關として將又貯蔵の機關として、農家の保護救済に資せらるゝ所大なるものあり、特に東北地方の如く地理的環境に恵まれず、周期的に凶作の厄を蒙り、自然的條件が農家の多角經營に不利なる状況にあるに於ては最も適切なる施設と云はねばならぬ。

支障なしと認めたるときに限り團體員に對し貸付を爲すことを得ること  
 四、積立穀類が備荒として必要なる限度を超ゆるに至りたるときは其の超過部分は之を貸付又は處分することを得ること  
 五、貸付に付ては利息を徴すること  
 六、郷倉の維持管理に必要な経費は努めて利息の範圍に於て之を支辨し若し不足ある場合は寄附金其の他の収入を以て之を支辨すること

御下賜金並に國費に依る右設置奨励計畫は新設一ヶ所一〇〇圓、既設一ヶ所八〇圓の補助金を交付して、昭和九、十兩年度に於て完了せんとするものにして、九年度新設豫定のもの一、〇三〇棟、既設奨励豫定のもの一、一七九棟である。

郷倉運営要綱

- 一、郷倉の目的は備荒の爲穀類を積立て及團體員に穀類の貸付を爲すを以て目的とすること
- 二、郷倉の經營は大體部落又は之に準ずるものを以て之に當らしむること
- 三、郷倉に於ける備荒として必要なる限度内の積立穀類の貸付は其の團體員に對し左の方法に依り之を行ふこと  
 (イ)凶作に際し其の收穫期以後に於て團體員に對し貸付を爲すこと  
 (ロ)毎年九月以後其の年の作柄に依り貸付穀類の辨濟を受くるに

(五) 政府所有米穀の臨時交付

縣名	新設棟數		計	既設棟數	計
	昭和九年度	昭和十年度			
青森	一七〇	一七〇	三四〇	六一	九五一
岩手	四八五	四八五	九七〇	一一〇	一、〇八〇
宮城	三三八	三三九	六七七	一六〇	八三七
秋田	二六〇	二五九	五一九	三三〇	六五九
山形	三四四	三四四	六八八	九七	七八五
福島	四三三	四三三	八六六	八一	九四七
計	二、〇三〇	二、〇三〇	四、〇六〇	一、一七九	五、二三九

備考 一、岩手縣の既設棟數中には計畫中のもの三九棟を含む  
 二、昭和九年度郷倉奨励費換算八六五、四〇〇圓

昭和九年法律第五十二號を以て凶作地方に對し政府所有米穀の臨時交付に關する法律が施行せられ、窮乏農民當面の救済に資せらるゝと共に、郷倉の維持運用上多大の利便が供與せられた。

凶作地ニ對スル政府所有米穀臨時交付ニ關スル法律

(昭和九年法律第五十二號) (昭和九年十二月十日官報公布)

第一條 政府ハ市町村ニシテ其ノ區域内ニ於テ昭和九年産米ノ收穫高カ平年作ノ半ニ達セズ且冬季ニ於ケル應急土木事業ノ施行困難ナルモノニ對シ交付セシムル爲關係道府縣ニ對シ昭和十年三月三十一日迄總額五十萬石ヲ限リ米穀需給調節特別會計ニ屬スル米穀ヲ交付スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ米穀ノ交付ヲ受ケタル道府縣ハ前項ノ市町村ニ其ノ米穀ヲ交付シ當該市町村ハ其ノ住民ニ其ノ米穀ヲ貸付又ハ交付スルコトヲ要ス

前項ノ交付及貸付ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 市町村ハ交付ヲ受ケタル米穀ト同數量ノ米穀ヲ所有シ備荒貯蓄ノ目的ヲ以テ之ヲ貯藏スルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ貯藏スルコトヲ要スル米穀ノ數量ハ政府ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外交付ヲ受ケタル日ヨリ五年以内ニ其ノ全額ニ達セシムルコトヲ要ス

第三條 市町村ハ命令ノ定ムル場合ヲ除クノ外政府ノ許可ヲ受ケタル

限度として一ヶ所六二六圓宛の補助金を交付し、農事共同施設を設置せしめ、是に依つて自習勤勞の良習を體得せしめ、且つ餘剩勞力の活用を圖り、農民の自主的更生に資せんとす

農村共同施設經費配當額及建設進捗狀況

(社會局保護課調)

縣名	配當棟數	經費配當額			計	建設進捗狀況			備考
		建築費	作業資金	共同器具購入費		建築棟數	工事完了	工事中	
青森	六三〇	二八五,000	六,000	四八,000	三三九,000	六三一	六二八	一三	昭和十年八月末現在
岩手	九四〇	四三三,000	九,000	七三,000	五一九,000	六三三	七六五	一三	同 十月末現在
宮城	五七〇	二〇〇,000	五,000	四四,000	二四九,000	五五九	二九三	一	同 同
秋田	三四三	一四四,000	四,000	二六,000	一七四,000	三六六	三三九	二	同 九月末現在
山形	六八〇	三〇六,000	六,000	五三,000	四六五,000	六八九	六〇三	一	同 十月末現在
福島	八四〇	三七八,000	八,000	六四,000	五五〇,000	八六三	六三三	一	同 同
計	三,九二〇	一,七九五,000	三九,000	三〇五,000	二,一三九,000	二,〇四〇	三,一六〇	一五	

三 軍事扶助

軍事扶助に關する制度には昭和九年三月制定の傷兵院法及大正六年七月制定の軍事救護法がある。

(一) 傷兵院法

傷兵院法に於ては戦闘又は公務のため傷痍を受け又は疾病に罹り増加恩給を受けたるものにして救護を要するものを收

瘻兵院法の改正

昭和九年三月二十四日法律第十二號を以て瘻兵院法の改正

ニ非ザレバ前條第一項ノ規定ニ依リ貯藏シタル米穀ノ處分ヲ爲スコトヲ得ズ  
市町村ハ前項ノ規定ニ依ル處分其ノ他ノ事由ニ依リ貯藏スルコトヲ要スル米穀ノ數量ニ不足ヲ生ジタルトキハ政府ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外次ノ收穫季節ニ於テ其ノ不足數量ヲ補充スルコトヲ要ス

第四條 市町村特別ノ事由アル場合ニ於テ政府ノ許可ヲ受ケタルトキハ米穀ノ貯藏ニ代ヘ米穀以外ノ穀物ヲ貯藏スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第二條第二項及前條ノ規定ヲ準用ス

第五條 政府ハ第一條ノ規定ニ違反シタル道府縣ニ對シ其ノ交付ヲ受ケタル米穀ノ價額ニ相當スル金額ノ全額又ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトヲ得

政府ハ第一條乃至第三條ノ規定(前條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ニ違反シタル市町村ニ對シ其ノ交付ヲ受ケタル米穀ノ價額ニ相當スル金額ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトヲ得

第六條 本法ニ依ル米穀ノ交付ニ關スル政府ノ一切ノ歳入歳出ハ米穀需給調節特別會計ニ屬セシム

附則

本法施行ノ期日ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

(六) 農村共同施設設置獎勵

三井三菱兩家義捐金に依る農村共同施設設置獎勵計畫は東北地方農村にして、昭和九年度に於ける農作物の收穫が平年の半に達せず、窮乏甚しき市町村に對し一市町村五ヶ所を

るものにして、其の計畫は本年度に於て進められたが、完成は多く昭和十年度に入つた。

法律案が發布せられた。

憲兵院法中改正 (昭和九、三、二四 法律第一二號)

「發兵院法」ヲ「傷兵院法」ニ改ム

第一條 職醫又ハ醫士ニ準ズベキ公務ノタメ傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ軍人又ハ準軍人トシテ恩給法ニ依リ増加恩給ヲ受タル者精神又ハ身體ノ著シキ障礙アリテ收容保護ヲ要スルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ申請ニ基キ傷兵院ニ入院セシム

第二條 普通公務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ軍人又ハ準軍人トシテ恩給法ニ依リ増加恩給ヲ受タル者精神又ハ身體ノ著シキ障礙アリテ收容保護ヲ要スルトキハ申請ニ基キ特ニ傷兵院ニ入院セシムルコトヲ得

第三條 傷兵院ニ入院中ノ者ニハ恩給ノ支給ヲ停止シ其ノ親族ニ扶助料又ハ一時扶助料ヲ給ス

前項ノ扶助料又ハ一時扶助料ノ支給ニ關シテハ恩給法ノ扶助料又ハ一時扶助料ニ關スル規定ヲ準用ス但シ扶助料ノ年額ハ恩給法第七十五條第一項第三號ノ金額ニ相當スル額トス

傷兵院ニ入院シタル者ノ兄弟姉妹ニシテ第一項ノ一時扶助料ヲ受ケタル者ニハ恩給法第八十一條ノ一時扶助料ヲ給セズ

傷兵院ニ入院シタル者ノ兄弟姉妹ニ對シ第一項ノ一時扶助料ヲ給シタルトキハ爾後他ノ親族ニ對シ給スルコトアルベキ第一項ノ扶助料又ハ恩給法ノ扶助料ノ額ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 傷兵院ニ入院中ノ者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ退院ヲ命ズ

一 恩給法ニ依リ恩給ヲ受タルノ權利消滅シタルトキ又ハ恩給ヲ停止セラレタルトキ

二 收容保護ヲ要セザルニ至リタルトキ

三 懲戒ニ處セラレ改悛ノ見込ナキトキ

第五條中 「發兵院」ヲ「傷兵院」ニ、「收容」ヲ「入院」ニ改ム

第六條中 「發兵院ニ收容シタル者」ヲ「傷兵院ニ入院中ノ者」ニ改ム

第七條中 「發兵院」ヲ「傷兵院」ニ、「發兵院基金」ヲ「傷兵院基金」ニ改ム

第八條中 「發兵院基金」ヲ「傷兵院基金」ニ、「發兵院ニ收容シタル者」ヲ「傷兵院ニ入院中ノ者」ニ改ム

第九條中 「發兵院基金」ヲ「傷兵院基金」ニ改ム

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

昭和九年度ニ於テ施行スル傷兵院新營ノ經費ニ充用スル爲第七條ノ規定ニ拘ラズ傷兵院基金ノ内五十萬圓ヲ限り一般會計ニ繰入ルルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ傷兵院基金ヲ繰入シ使用シタルトキハ之ニ依リテ得タル土地及建物其ノ他ノ工作物ハ之ヲ傷兵院基金トス

本法施行ノ際現ニ發兵院ニ入院中ノ者ハ本法ニ依リ傷兵院ニ入院セシメタルモノト看做ス

昭和九年六月二十日ヨリ施行ス (勅令第一六八號)

(二) 軍事救護法による救護

軍事救護法による救護は昭和七年度より滿洲事變のため急激にその取扱數を増加し昭和九年度に於ても救護人員一〇五、七七一一人、救護費二、八〇九、二四八圓の多額に達してゐる。昭和九年度に於ける救護種類別、被救護者別並道府縣別救護狀況は左の如くである。

昭和九年度軍事救護狀況

(社會局保護課調)

救護種類	戸數	人員	金額
生活(現金給與)	三、九一七	一〇五、六五五	二、七四三、七四一
扶助(現品給與)	—	—	—
醫療	(一、〇〇三)	六六	三〇、〇三二
助産	(一、九)	(三〇)	二五〇
生業扶助	(二)	(六)	四四八
臨時生活扶助	(一、七)	(五)	六六七
埋葬	(四)	(四)	五、〇四〇
計	三、九二一	一〇五、七七一	二、八〇九、二四八

備考 括弧内の數字は同一人にして二種以上の救護を受けたるものを示す。以下各表に付ても同じ

昭和九年度被救護者種類別救護狀況

(社會局保護課調)

被救護者	戸數	人員	金額
傷病兵	(一、七)	一、七	一三、七三八
傷病兵及其の家族	(一、五三)	六、五三三	三三九、〇五五
下士兵卒の家族	(一、四九)	六、六九三	二、四六九、一三五
傷病兵の遺族	(三、七)	八、七三三	三五、〇一一
下士兵卒の遺族	(六、〇)	一、三三六	五三、三三〇
計	三、九二一	一〇五、七七一	二、八〇九、二四八

備考 一、括弧内の數字は同一人にして二種以上の救護を受けたるものを示す  
二、傷病兵にして家族と共に救護を受けたる者は「傷病兵及其の家族」欄に傷病兵の分を加へたるものを掲げ傷病兵の人員は更に「傷病兵」人員欄に△印を附し再掲す

昭和九年度道府縣別軍事救護狀況

(社會局保護課調)

道府縣	戸數	人員	金額
北海道	九七九	三、二六六	一〇七、七九〇
北 海 道	(八二)	(九八)	—
東 京	二、七八六	九、八七八	三五八、八六三
計	三、九二一	一〇五、七七一	—





第五章 救護事業

る同資金支出額は一三五、七九七圓に達してゐる。

軍人援護資金支出状況

年次	道府縣に於て直接救護			軍人援護團體に補助			合計
	戸數	人員	金額	團體數	金額	金額	
昭和六年度	一、一五五	三、一〇三	二、五七〇	一五六	九三、〇四三	二四、五五九	
同七年度	三、三三二	一〇、六〇五	七、一六九	二二九	一三三、九四八	一七、二七〇	
同八年度	一、九二五	四、九五〇	四、九八八	二二一	一〇三、三六八	一四、七、三〇七	
同九年度	九三〇	二、〇一四	三三、二一〇	一七七	八、三七七	二二、五七七	

(四) 軍人援護團體

軍人及其の遺家族の救護は法制による外軍人援護資金を以て爲しつゝあるが之等の諸制度による救護には被救護者又は救護の種類及程度に一定の制限があるので、之等の諸制度と相俟つて尙一層廣範圍に於ける軍人及其の遺家族の援護を目的とするものに民間軍人援護團體がある。その主なるものは帝國軍人後援會、報効會、愛國恤兵會、義濟會、愛國婦人會、大日本國防婦人會、帝國在郷軍人會、日本赤十字社、啓成社等である。

昭和七年度末に於ける全國軍人援護團體の數は二四八にして同年度中の救護人員四〇、五八八人に達し一ヶ年間經費は九〇三、四九五圓、年度末現在資産九、三二五、九一二圓を算してゐる。

年別軍人援護團體狀況

年次	團體數	救護人員	經費	資産
昭和元年度	一七	?	六四、三六八	二、九九七、七〇
同三年度	二四五	七、六四九	六二、一一三	三、三九〇、三三
同四年度	二四六	六、七五八	五九、一四一	三、八九六、四七
同五年度	二四八	四、三三三	四八、〇四七	四、一七六、三〇〇
同六年度	二四八	四、六八三	六三、三三九	四、三六八、三四〇
同七年度	二四八	四〇、五八八	九三、四四五	九、三三五、九二二

(五) 軍事扶助事業の統制

軍事扶助事業を統制してその實施を有効適切且つ圓滑ならしめ扶助の重複遺漏なからしむるため内務省社會局社會部、陸軍省人事局及海軍省人事局協力の下に昭和九年二月帝國軍人後援會、財團法人報効會、財團法人愛國恤兵會、財團法人義濟會、愛國婦人會、大日本國防婦人會、帝國在郷軍人會、日本赤十字社、恩賜財團濟生會、財團法人啓成社の間に於て軍事扶助事業統制に關し協定が遂げられ、これに基いて同年三月中央に軍事扶助中央委員會の設置を見、次いで各道府縣には地方委員會が設置せられることとなつた。昭和十年六月に於て地方委員會の設置せられるもの三十八府縣に及び加盟團體の數は二七七に達してゐる。

軍事扶助事業統制ニ關スル協定書

一 本協定ニ於て軍事扶助事業又ハ軍事扶助團體トハ傷病軍人及其ノ遺家族並軍人及其ノ遺家族ニ對スル生活扶助、醫療、助産、生

業扶助、埋葬其ノ他慰藉賑恤ニ關スル事業又ハ本事業ヲ行フ團體ヲ謂フ

- 二 本協定ニ於て要扶助者トハ前項ノ扶助ヲ爲ス必要アル者ヲ謂フ
- 三 本協定ニ加盟スル中央團體ハ本協定成立ノ際署名シタル團體並内務、陸軍、海軍三省ノ當局ニ於て推薦セラレ本協定ニ加盟スルコトヲ承諾シタル團體トス
- 四 本協定ニ加盟スル地方團體左ノ如シ
  - 一 本協定ニ加盟シタル團體ノ支部、支會
  - 二 當該道府縣内に存在スル團體ニシテ道府縣應ニ於て推薦セラレ本協定ニ加盟スルコトヲ承諾シタル團體
- 五 本協定ニ加盟シタル中央團體ノ代表及中央委員會ノ推薦シタル者ヲ以テ軍事扶助中央委員會ヲ組織シ本協定ニ定ムルモノノ外軍事扶助事業ニ關シ中央官廳ノ諮問ニ應スルモノトス
- 六 本協定ニ加盟シタル地方團體ノ代表者ヲ以テ道府縣毎ニ軍事扶助地方委員會ヲ組織シ本協定ニ定ムルモノノ外軍事扶助事業ニ關シ當該地方長官ノ諮問ニ應スルモノトス
- 七 軍事扶助中央委員會及同地方委員會ノ組織、議事其ノ他必要ナル事項ニ關シテハ各委員會ニ於て別ニ之ヲ定ム
- 八 軍事扶助事業ノ分擔ハ別表ニ依リ其ノ實施ノ統制ニ關シテハ各扶助團體ノ成立ノ沿革、性質及其所屬系統等當該團體ノ特質ヲ尊重シ且ツ本來ノ目的遂行ヲ妨タルコトヲ左ノ要領ニ依ル
  - 一 生活扶助
  - 生活扶助ニ付テハ金品贈與ニ關スル事業ニ付要扶助者ニ對シ贈

第五章 救護事業

與スヘキ金額、品種、數量並交付ノ方法、交付ノ時期其ノ他贈與ニ必要ナル事項ヲ統制ス

二 醫療及助産

(イ) 醫療及助産ニ關スル事業ハ日本赤十字社及恩賜財團濟生會ニ於て滿洲事變中ト同様ニ之ヲ行ヒ爲シ得ル限リ應分ニ之ヲ擔任シ且ツ爲シ得レハ他ノ軍事扶助團體ノ診療事業ヲ後援スルモノトス

(ロ) 愛國婦人會ハ日本赤十字社及恩賜財團濟生會ノ行フ前號ノ事業ヲ補足スルモノトス

(ハ) 財團法人報効會、帝國軍人後援會及財團法人愛國恤兵會ハ日本赤十字社、恩賜財團濟生會及愛國婦人會ニ於て行フ醫療及助産ニ關スル事業ヲ補足スル爲メ軍事扶助中央委員會ニ於て必要ト認ムル場合應分ニ本事業ヲ爲スモノトス

三 生業扶助

(イ) 地方ニ於て行フ生業扶助ニ付テハ道府縣毎ニ之ヲ統一指導スルモノトス

(ロ) 財團法人報効會、財團法人義濟會及財團法人愛國恤兵會ハ要扶助者ノ生業扶助ニ關スル事業ヲ在郷軍人職業輔導部ニ委託ス其ノ他ノ中央團體ニ在リテモ爲シ得ル限リ之ニ做フモノトス

(ハ) 財團法人啓成社ニ委託シテ行フ要扶助者ノ職業再教育及授産ニ付テハ日本赤十字社、愛國婦人會及財團法人愛國恤兵會ハ直接又ハ在郷軍人職業輔導部ヲ通シ別ニ協定スル所

四 其ノ他

ニ依リ經費ヲ支出スルモノトス  
其ノ他ノ扶助事業モ亦爲シ得ル限り協同統一シテ行フモノトス  
道府縣廳ニ於テ必要ト認ムル場合ハ道府縣毎ニ統制ノ範圍ヲ擴  
張スルコトヲ妨ケス

九 道府縣内ニ於ケル軍事扶助事業ノ統制分擔ニ付テハ本協定ニ於  
テ別段ノ定ヲ爲ス場合ヲ除クノ外當該道府縣廳ノ斡旋ノ下ニ之ヲ  
協定スルモノトス

右協定ニ基ク扶助ノ實施ニ當リテハ當該市區町村毎ニ市區町村長  
ノ斡旋ノ下ニ之ヲ行フモノトス

十 道府縣内ニ於テ毎年度行フヘキ軍事扶助事業ノ計畫ハ別ニ調査  
シタル要扶助者ノ狀況ニ依リ道府縣廳ニ於テ軍事扶助地方委員會  
及關係聯隊區司令部ト協議シテ之ヲ立案スルモノトス

十一 前項ノ計畫ノ實施ニ伴フ經費ハ當該道府縣ノ保有スル軍人援  
護資金其ノ他公共團體ノ保有スル扶助資金等ノ支出ニ依ルモノノ  
外當該道府縣内ノ軍事扶助團體ノ豫算ノ適當ナル運用ニ依リ之ヲ  
支辨スルヲ以テ本旨トス

十二 道府縣廳ノ提出スル毎年度事業計畫豫算書ニ基キ豫算ニ不  
足アル場合ニ於ケル之カ補充ニ付テハ内務省社會局社會部、陸  
軍省人事局及海軍省人事局ト軍事扶助中央委員會ト協議決定スル  
モノトス

前項ノ場合各團體ニ於テ其ノ使途及使用方法ニ付希望アルトキハ  
必要ナル條件ヲ附スルコトヲ妨ケス

十三 前項ノ豫算不足額ニ對シ支出方法決定シタルトキハ内務省社  
會局社會部、陸軍省人事局及海軍省人事局ニ於テ各道府縣ニ對ス  
ル補充額ヲ決定シ道府縣廳、聯隊區司令部及海軍人事務部ニ通牒ス  
ルト共ニ中央委員會ニ屬スル各團體ハ左ノ區分ニ依リ其ノ負擔ス  
ル補充金ヲ送付スルモノトス

(イ) 各道府縣ニ支部支會ヲ有スルモノニ在リテハ當該支部支  
會ニ送付スルコト

(ロ) 然ラサルモノニ在リテハ道府縣廳ニ送付スルコト

附 則

本協定ハ昭和九年三月一日ヨリ之ヲ實施ス

昭和九年度ニ於テハ現在ノ調査ニ依リ四月一日ヲ基準トシテ事業計  
畫ヲ樹テ之ヲ實施スルモノトス

四 不具者保護

盲人保護

我國に於ける盲人の数は昭和六年十二月の全國盲人調査に  
よれば男三八、三〇四人、女三七、九五六人、合計七六、二六  
〇人にして内救護を要するもの一三、五六〇人の多數に上つ  
てゐる。全國に於ける盲人保護團體の数は現在五十餘に達し  
てゐるが、中央盲人福祉協會、佛眼協會、新潟恩光會神奈川  
縣盲人福祉協會、岡山縣盲人協會等を除いてはいづれもその  
活動微々たるものである。

中央盲人福祉協會に於ては昭和四年十月設立以來我國盲人

の福祉増進を目的として盲人保護事業の普及發達のため力を  
盡して來たのであるが、昭和九年度に於ては同八年末拜受せ  
る御下賜金を以て各道府縣に於ける盲人開眼診療事業に對し  
補助金を交付し之を奨勵した。盲人開眼診療事業は既に昭和  
三年頃より各地に於て實施せられて來たのであるが昭和九年  
末に於ては之を實施せるもの一府十三縣、檢診總人員實に三  
一、四七三名に達して多數の復明者を出したのみならず、從來  
あまり知られるところのなかつた盲人の實狀が判明して盲人  
保護事業の緊急缺くべからざることが漸く認められて來た。  
尙失明防止を目的として中央盲人福祉協會主唱の下に毎年  
十月十日を期し全國一齊に實施せる全國視力保存デーは年々  
盛んに行はれて失明防止の上に多大の効果を收めてゐる。

第三節 方面委員事業

(一) 施設數

方面委員制度は現在北海道をはじめ各府縣に亘り設置せら  
れ昭和九年三月末日に於て其の施設總數七九を數へ、之を經  
營主體別に見れば道府縣の設立にかゝるもの四四、市町村設  
のもの三三、私營二である。私營のものは八王子市及佐賀縣  
方面委員制度にして何れも社會事業協會の經營に係るもので  
ある。

最近に於ける全國方面委員制度の設置狀況は左の如くであ

年 次	施設數
大正十三年九月末現在	二八
同 十四年九月末現在	四三
同 十五年九月末現在	五一
昭和 元年九月末現在	六〇
昭和 二年十二月末現在	九五
同 三年九月末現在	一三六
同 四年十二月末現在	一四四
同 五年十二月末現在	一六六
同 六年十二月末現在	七〇
同 八年三月末現在	七九
同 九年三月末現在	

(二) 委員數

全國方面委員の数は年々増加し昭和九年三月末現在に於て  
三六、三二七人を數へ前年の三三、一〇〇人に比し三、二二七  
人の増加を示してゐる。昭和二年度以降に於ける委員數増加  
の趨勢を示せば次の如くである。

年 次	委員數
昭和 二年度	一一、八四九
同 三年度	一五、一五五
同 四年度	一八、九一五
同 五年度	二二、七一四

第五章 救護事業

同 六年度 二七、九〇七  
 同 七年度 三三、一〇〇  
 同 八年度 三六、三一七

昭和八年度末に於ける全国方面委員数を道府縣別に見れば岡山縣の二、六五〇人其の最多數を占め、次は東京市の一、八七五人、廣島縣の一、六二〇人、埼玉縣の一、四〇一人、京都府の一、三二一人、山口縣の一、二四六人、北海道廳の一、二〇五人、群馬縣の一、一八五人等にして其の他五百人以上のもの二〇施設、百人以上五百人未満のもの二三施設、五十人以上百人未満のもの四施設、五十人未満のもの二四施設である。婦人方面委員も次第に其の數を増加し之を設置せるもの四六施設、婦人委員一、〇九一人を數へてゐる。

(三) 取扱件數

昭和八年度中に於ける全国方面委員の取扱事件總數は五、二八四、一七〇件にして前年の三、六九七、六七一件に比すれば一、五八六、四九九件の増加である。うち十萬件以上を取扱ふもの六施設あり就中東京市の三、〇三六、三九八件が最高である。其他一萬件以上を取扱ふもの二七施設、一萬件以上一萬件未満を取扱ふもの一九施設、百件以上一千件未満のもの九施設、百件未満のもの一八施設を數へてゐる。又之を取扱事件別に見れば左の如くである。

生活扶助 法令に依るもの

八三九、八〇三件

一一一

保健救療 然らざるもの計

相談指導 然らざるもの計  
 職業紹介其他  
 兒童保護 法令に依るもの  
 計 然らざるもの

戸籍整理 計

尚最近に於ける取扱事件數を見れば左の如くである。

昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和
二年	三年	四年	五年	六年	七年	八年	八年	八年	八年
二九八、一二三	三五五、七五〇	六三七、九二二	一、二七、一八一	一、八四〇、七四九	三、六九七、六七一	五、二八四、一七〇	五、二八四、一七〇	四八、五七六	五二、一〇四
二九八、一二三	三五五、七五〇	六三七、九二二	一、二七、一八一	一、八四〇、七四九	三、六九七、六七一	五、二八四、一七〇	五、二八四、一七〇	四八、五七六	五二、一〇四

(四) 經費

方面委員に關する經費を昭和九年度豫算に見ると總額九四四、五一七圓にして内一萬圓以上を計上せるもの東京市(三二一、四八八圓)、大阪府(一一七、一〇四圓)、兵庫縣(六六、四八三圓)、愛知縣(四五、八八一圓)、愛媛縣(二五、四五八圓)、京都府(二三、一四八圓)、外一三施設あり、一千圓以上一萬圓未満のもの最も多くして二五施設を數へてゐる。又五百圓以上一千圓未満のもの七施設、百圓以上五百圓未満のもの五施設百圓以下のもの二二施設である。

昭和二年度 三四二、〇五六円  
 同 三年度 三八四、九五八  
 同 四年度 五四七、〇三〇  
 同 五年度 五七二、二五四  
 同 六年度 八〇四、〇五四  
 同 七年度 八三七、五六四  
 同 八年度 九四四、五一七  
 同 九年度

全国方面委員制度状況 (昭和九年三月三十一日現在)

第五章 救護事業

道府縣	施設數	委員數		昭和八年 取扱件數	昭和九年 豫算
		男	女		
北海道	一	一、八一	二、四	一、〇五九	二、六二〇
東北	三	二、三三	七	三、〇〇六	三、〇〇一
東京	一	一、三九	七	一、三九	一、三九
京都	一	一、〇九	一	一、〇九	一、〇九
大阪	一	一、〇九	一	一、〇九	一、〇九
神奈川	二	七、七	八	七、七	七、七
兵庫	一	一、三	二	一、三	一、三
長崎	二	八、五	九	八、五	八、五
新潟	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
埼玉	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
群馬	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
千葉	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
茨城	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
栃木	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
奈良	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
三重	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
愛知	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
静岡	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
山梨	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
滋賀	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
岐阜	一	一、〇	一	一、〇	一、〇
長野	一	一、〇	一	一、〇	一、〇

第五章 救護事業

宮崎	鹿	佐賀	大分	福岡	高知	愛媛	香川	徳島	和歌山	山根	岡山	広島	鳥根	鳥取	富山	石川	福井	秋田	山形	青森	岩手	福島	宮城	
1,100	8,000	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

一一四

鹿兒島 一 七九 一九 七九 二四、五九 二、四〇七  
 神 繩 一 一六六 一四 一四 四四 六九六  
 計 七九 三五、三六 一、〇九一 三六、三二七 五、三八四、一七〇 九四、五二七

(五) 後援團體  
 方面委員制度後援團體の数は昭和八年三月末に於ては九八八であつたが其後一年間に三八一を増加して昭和九年三月末に於て一、三六九を數へ、沖繩縣を除く全府縣に普及するに至つた。右一、三六九團體のうち法人組織のもの一五團體である。

之等團體の經費に就て見れば昭和八年度に於て經費を支出せざるもの一三六團體にして其他の經費總額九一八、八五六圓に達し、資産は之を有せざるもの五五四團體にして大半を占めてゐるが其他の資産總額三、五七二、一九二圓に達してゐる。

全國方面委員後援團體

道府縣	團體數	昭和八年度決算	資産
北海道	三	四、四八七	二四〇、七二七
東 京	四九	八〇、八五四	九七、四一五
大 阪	二	五、六八七	一、二二三、二四〇
神 奈 川	一七	八四、六四一	三一、九八四
兵 庫	二	一三、〇〇〇	一、六七二

第五章 救護事業

長崎	新潟	埼玉	群馬	千葉	茨城	栃木	奈良	三重	愛知	靜岡	山梨	滋賀	岐阜	長野	宮城	福島	岩手	青森	山形	秋田	福井	石川	富山
三	六	一〇	一五	二二	七	三	一七	二六	四〇	一〇	四二	五二	一〇五	一一	二二	四	一	二八	五八	三	一三	二五	二五
三、九四四	二一、三三六	一〇〇、二五一	一六、九四三	一五、五二八	一七、五六〇	一一、〇七八	一六、七五八	一三五、二五一	三二、六四八	四、六五三	一一、九五六	一六、八〇〇	四七、四二六	一九、七一二	一八、〇一六	二、八九〇	二九	二七、九一〇	九、七〇一	二、六四一	六、〇六四	五、九八六	二五
二八、〇九八	八九、九五四	七五六、一一二	五〇、九三七	三一、一三三	七、八六二	三九、八七〇	二二、七三三	一一九、二九七	四八、〇九三	五、五八二	四八、三九二	九四、九〇八	五二、七五一	一五、二二〇	二七、四三五	二、二一三	四四、五七二	一五、四一四	一九、四八九	二〇、一八九	一〇、一九三	二五	二五

一一五

鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	大分	佐賀	熊本	鹿兒島	計	昭和八年 三月末	昭和八年 七月末	同 十一月末
三	一四	一五〇	六五	二四	三一	二	一七	一五	一六	六	一一	一八	一八	四四	九八八	六八三	?
一、六四二	一、六五三	三九、〇九四	一三、八八一	五、七一二	四、八六六	一八二	三、七六五	三、三〇九	二八、一〇〇	五〇	四、六五二	五四、九五二	八、五六六	一三、七七三	九一八、八五六	七〇八、二九四	一、二九三、〇八三
三、一〇五	六、〇六八	一七五、二九一	四三、四〇〇	一八、五九四	五、四〇五	一、〇七三	五五、一七九	九、四八二	九七、二七四	二、〇〇〇	一三、〇〇〇	四四、〇三九	二六、六四三	一三、八六四	三、五七二、一九二	二、七五一、〇一〇	一、二九三、〇八三



年次	關稅數	簡所數	戶數	建築費
大正十四年	?	三三	一九、四五	?
昭和三年十月末	一五	四〇	一八、八九	?
同五年十一月末	三八	六五	三、八五	?
同七年末	三二	六三	三、〇〇	四、五〇、八九

(三) 住宅組合及産業組合の住宅供給

道府縣	組合數	組合員數	住宅建設費
北海道	六五	七九七	一、六九四、八三三
東京都	五二三	五、二五九	一六、三三六、八五〇
大阪府	一三五	二、六九六	五、八〇〇、二六四
石川	三七	三二一	六八三、五〇〇
富山	五〇	七四九	八三三、六三〇
島根	八	二九八	五八四、九二〇
岡山	四五	五六六	九六九、六六五
広島	一〇	二八二	九三一、一七〇
山口	七一	七二一	一、六六五、四五〇
和歌山	一九	三二〇	八九四、九五八
徳島	一一	一一二	五七七、一一〇
香川	六	八〇	二四一、〇五二
愛媛	四五	三七七	二〇九、四〇〇
高知	四二	三五二	六七五、九八一
福岡	四二	三五二	五六七、一九〇
大分	一一六	一一四〇	二、四九七、八五〇
佐賀	二二三	二四九	五七〇、七〇〇
熊本	一九	一九四	五一〇、七二〇
宮崎	二三	三二四	七五八、六六〇
鹿兒島	二九	三三五	五五四、三〇〇
沖縄	一八	二九七	八八〇、四五〇
計	二、七四二	三〇、七四七	六八、〇四三、七六六

公營住宅の勸奨により各地に住宅の建設を見るに至つたが住宅不足は依然として緩和されなかつたので政府は更に互助的組合組織による住宅供給の方法を講ずるの必要を認め、大正十年四月法律第六十六號を以て住宅組合法を發布し同年七月より之を實施して中産階級以下の者の住宅供給に力を致した。而して住宅組合は之を法人とし税法其の他用地の取得等に關して各種の特典を認め其の事業資金として大蔵省預金部資金を低利に道府縣に融通し之を組合に轉貸せしめ事業の遂行を容易ならしめてゐる。又産業組合中住宅供給を目的とするものに對しても其の建設資金として住宅組合と同様低利資金を融通してゐる。

昭和九年十一月調査によれば法律施行以來許可せられたる住宅組合數は二、七四二組合、組合員三〇、七四七人、建築費總額六八、〇四三、七六六圓である。

住宅組合 昭和九年十一月末日現在

(社會局福利課調)

年次	關稅數	簡所數	戶數	建築費
大正十四年	?	三三	一九、四五	?
昭和三年十月末	一五	四〇	一八、八九	?
同五年十一月末	三八	六五	三、八五	?
同七年末	三二	六三	三、〇〇	四、五〇、八九

道府縣	組合數	組合員數	住宅建設費
石川	三七	三二一	六八三、五〇〇
富山	五〇	七四九	八三三、六三〇
島根	八	二九八	五八四、九二〇
岡山	四五	五六六	九六九、六六五
広島	一〇	二八二	九三一、一七〇
山口	七一	七二一	一、六六五、四五〇
和歌山	一九	三二〇	八九四、九五八
徳島	一一	一一二	五七七、一一〇
香川	六	八〇	二四一、〇五二
愛媛	四五	三七七	二〇九、四〇〇
高知	四二	三五二	六七五、九八一
福岡	四二	三五二	五六七、一九〇
大分	一一六	一一四〇	二、四九七、八五〇
佐賀	二二三	二四九	五七〇、七〇〇
熊本	一九	一九四	五一〇、七二〇
宮崎	二三	三二四	七五八、六六〇
鹿兒島	二九	三三五	五五四、三〇〇
沖縄	一八	二九七	八八〇、四五〇
計	二、七四二	三〇、七四七	六八、〇四三、七六六

年別住宅組合状況

年次	組合數	組合員數	住宅建設費
昭和五年末	二、六三五	二九、四三〇	?

同 六年九月末	二、七〇八	三〇、三六八	?
同 七年十一月末	二、七四〇	三〇、七〇四	六七、九四六、〇三六
同 九年十一月末	二、七四二	三〇、七四七	六八、〇四三、七六六

(四) 住宅建設資金融通

住宅難緩和を圖るため大蔵省預金部資金を以て公營住宅の經營並住宅組合の設立を奨励し又各地罹災住宅の復舊を助成してゐることは前述の如くであるが大正八年度以降昭和九年度(十一月)迄に住宅建設資金として融通したる低利資金總額は一一二、一〇五、六四〇圓にして同資金を以て建設したる住宅戸數六六、八八八戸に達してゐる。年度別並道府縣別内譯左の如くである。

年次	低利資金融通額	住宅建設戸數
大正八年度	一一、七九〇、九三三	六、〇八三
同 九年度	四、三五九、〇〇〇	二、二六一
同 十年度	九、六四七、〇〇〇	四、四七九
同 十一年度	八、七七三、六〇〇	四、一四九
同 十二年度	一三、一六七、一〇七	六、四二三
同 十三年度	八、七四四、五〇〇	四、三三二
同 十四年度	一〇、四七二、四〇〇	五、七五五
同 十五年	九、二五六、〇〇〇	五、一七五
昭和元年度	一三、七三六、六〇〇	八、七四八
昭和二年度	一〇、六〇三、〇〇〇	六、〇三六
同 三年度		

低利資金融通による住宅建設戸數(社會局福利課調)

道府縣	融 通 額	建設戸數
北海道	二、九四二、九〇〇	二、四八六
東北道	二八、九二〇、〇〇〇	一〇、八八〇
関東道	一〇、二八六、四〇〇	六、一二八
中部道	一〇、三六八、九三三	四、六〇六
近畿道	七、五八三、三〇〇	四、七八九
四國道	五、五八五、〇〇〇	二、八一二
中国道	一、九五〇、八〇〇	一、七〇七
山陽道	一、一五〇、〇〇〇	一、一七八
山陰道	八〇一、七〇〇	五四八
北陸道	八四五、〇〇〇	五五五
北陸道	一、一八四、一〇七	八六八
計	一一二、一〇五、六四〇	六六、八八八

備考 一 融通額中昭和九年度は融通決定額  
二 建設戸數中昭和八、九年度は建設決定額

大正八年度低利資金による住宅建設戸數  
昭和九年十一月末現在

府縣	低利資金融通額	住宅建設戸數
茨城	五七〇、〇〇〇	三二七
栃木	七五三、四〇〇	四五八
群馬	六五六、〇〇〇	三七八
埼玉	一一一三、五〇〇	八五七
三重	二、四〇五、〇〇〇	一、四一九
愛知	三、九三二、二〇〇	五、五七二
静岡	五四三、五〇〇	三七四
山梨	五二〇、〇〇〇	二九六
岐阜	一、三六二、〇〇〇	一、二二二
長野	九一六、〇〇〇	五八七
富山	一、七四一、五〇〇	一、五六七
石川	一、〇五八、五〇〇	一、一一〇
福井	八六五、一〇〇	八一三
秋田	一、三六〇、三〇〇	一、二七八
山形	一一〇二、〇〇〇	五二七
青森	七二七、〇〇〇	四六四
岩手	九四〇、六〇〇	五四九
宮城	二、八一八、〇〇〇	二、一一九
福島	一、三六三、〇〇〇	一、一〇六
茨城	一、二九、五〇〇	八〇三
栃木	一、一八八、〇〇〇	七〇八
群馬	九九七、五〇〇	五九一
埼玉	一、四五四、〇〇〇	九七三
三重	六三二、〇〇〇	三九六

府縣	融 通 額	建設戸數
和歌山	七八四、五〇〇	六三四
徳島	二一五、〇〇〇	一一四
香川	七六一、〇〇〇	三七〇
愛媛	一、〇七三、九〇〇	六四二
高知	五九二、〇〇〇	三九三
福岡	二、六三一、五〇〇	一、四七七
大分	九〇一、〇〇〇	四五〇
佐賀	六一九、〇〇〇	二七九
熊本	七六六、〇〇〇	四一六
宮崎	七四五、〇〇〇	四八一
鹿兒島	一、〇六〇、〇〇〇	四七八
神戶	二二五、〇〇〇	一一三
合計	一一二、一〇五、六四〇	六六、八八八

(五) 不買住宅地改良事業

現在我國の大都市には住居と認め難き程度の不良住宅の密集地帯が存在して衛生、風紀並保安上憂ふべき状態にあるのであつて、大正十四年六月内務省社會局に於て全國に亘り不良住宅百戸以上密集せる地區に就き調査した結果によると、地區數二百十七、住宅棟數四萬一千七百七十四棟、七萬二千六百十二世帯、居住者三十九萬九千餘人に及んでゐる。政府に於ては昭和二年三月不良住宅地改良法を公布し同年七月十五日より之を實施し先づ六大都市及其の隣接町村中の代表的地區より漸次改良事業を施行することとし、昭和二、三年度

各六七九、九一〇圓、昭和四年度九七九、九一〇圓、同五年度四七五、〇〇〇圓、同六年度四〇〇、〇〇〇圓、同七年度二五〇、〇〇〇圓、同八年度三五〇、〇〇〇圓、同九年度二〇〇、〇〇〇圓

〇〇〇圓の補助豫算を以て事業費の半額を補助し事業の遂行を助成してゐる。

不買住地地區改良事業施行状況

改良事業施行者	改良地区	同面積坪	人口	世帯数	事業費円	施行年度
東京府	三河島町地内	四、五八	一、六七	四三	一、三七一、九〇	自昭和二年 至同八年
	西巢鴨町地内	二、三五	九一七	三三四	八七九、九三〇	右同
大阪市	天王寺區下寺町地内及其附近	一、七九六	六、〇七三	一、六八八	五、九一六、八九七	自昭和二年 至同十三年
	名古屋市中區奥田町地内及其附近	一、九三〇	二、四五九	五三七	一、八八六、六六	自昭和二年 至同九年
同	横濱市中區南太田町地内	六、四四九	一、一七	二八五	七九、九〇〇	自昭和三年 至同五年
同	神戸市香妻通り五丁目地内及其附近	一〇、三六	三、五六三	九〇一	二、一九八、六七九	自昭和六年 至同十二年
同	東京市荒川區日暮里町地内	三、二二	九四〇	三五	七、八、三三	自昭和八年 至同十年

(社會局福利課調)

第二節 公益質屋

昭和二年三月公益質屋法が制定せられてより公益質屋は時代の要求と政府の奨励と相俟つて年々増加し、法律制定當時は其の數僅かに七十餘箇所を過ぎなかつたが昭和七年十月末現在に於ては三百三十六箇所を數ふるに至つた。然るに近時打續く財界の不況に伴ひ都市農村を通じて庶民金融の梗塞を

來たし小額所得階級の困窮益其度を加へ就中農漁山村に於ては殊に甚だしい現状にあるので、政府は時局匡救對策の一方法として公益質屋設置普及を圖るの急務なるを認め、昭和七年度(九月以降)二百箇所、同八年度三百十五箇所、同九年度百八十一箇所の公益質屋に對する補助費を計上すると共に經營者に於て必要とする設備費及貸付資金を預金部より低利に融通することとし、尙財政貧弱なる町村に對しては設備費及貸

付資金として借入れたる金額に對する利子を補給すること、して公益質屋の設置を奨励した。其の結果昭和七年度二百二箇所、同八年度二百八十九箇所、同九年度百三十四箇所の公益質屋が新設せられて昭和九年十一月末現在に於て市町村營九百二十三箇所、公益法人經營二十四箇所、合計九百四十七箇所の設置を見、貸付資金總額は一四、六八〇、八一七圓に達してゐる。斯くの如く公益質屋は最近劃期的に其の數を増加したのであるが之を全國營利質屋約一萬三千餘箇所に較ぶれば尙不充分であつて今後に於ける公益質屋の普及發達が期待される譯である。

公益質屋 昭和九年十一月末日現在

(社會局福利課調)

道府縣	公益質屋數	貸付資金円	人口	世帯数	事業費円	施行年度
北海道	六八	九七五、四一九	一、一四五、八二八	二二	三五八、九七五	二一一、九四四
東北道	三四	一、一四五、八二八	一、一四五、八二八	二二	三五八、九七五	二一一、九四四
関東道	一五	一五五、三五〇	一、一四五、八二八	二二	三五八、九七五	二一一、九四四
京都市	二五	九〇二、六六六	一、一四五、八二八	二二	三五八、九七五	二一一、九四四
大阪府	二二	九〇二、一三〇	一、一四五、八二八	二二	三五八、九七五	二一一、九四四
奈良府	二二	四二二、二八一	一、一四五、八二八	二二	三五八、九七五	二一一、九四四
兵庫府	一八	二〇〇、三一八	一、一四五、八二八	二二	三五八、九七五	二一一、九四四
長崎府	一七	一五四、六〇〇	一、一四五、八二八	二二	三五八、九七五	二一一、九四四
新潟府	二二	二三〇、〇五〇	一、一四五、八二八	二二	三五八、九七五	二一一、九四四
群馬府	一七	一九七、九七八	一、一四五、八二八	二二	三五八、九七五	二一一、九四四
群馬府	一七	一九七、九七八	一、一四五、八二八	二二	三五八、九七五	二一一、九四四



第六章 經濟保護事業

山歌 山口 島川 媛川 知媛 岡分 賀本

利用者數	貸付金	期末貸付金
三三	一六、六四〇	五二二、二七九
一八	一、七九三、六九二	二一九、九八〇
七	一、五九六、一七二	八七、八〇〇
一四	一〇、〇八三、六〇〇	一七一、五〇〇
八	一、七九三、六九二	六四四、九八五
二二	一、七九三、六九二	七二、四五〇
九	一、七九三、六九二	四〇三、七〇八
二	一、七九三、六九二	二一〇、二八三
九	一、七九三、六九二	一三八、〇二三
二	一、七九三、六九二	一四七、四五八

昭和八年度中に於ける公益質屋の成績を見ると同年度中の業務取扱質屋數七六五箇所、利用者總數一、八五七、八一一人、貸付口數二、二五四、二二〇圓貸付金額一、七九六、七六三圓五〇錢である。

昭和八年度公益質屋事業成績

北海道 北海 道 府 縣 東京 京都 大阪 神奈川 兵庫 長崎 新潟 埼玉 群馬 茨城 栃木 千葉

利用者數	貸付金	期末貸付金	貸付金に對する利息收入金額	貸付元利金
三三	一六、六四〇	五二二、二七九	一、七九三、六九二	一六三、二〇〇
一八	一、七九三、六九二	二一九、九八〇	一、七九三、六九二	一八六、三二〇
七	一、五九六、一七二	八七、八〇〇	一、七九三、六九二	一八四、〇〇〇
一四	一〇、〇八三、六〇〇	一七一、五〇〇	一、七九三、六九二	一四、六八〇、八一七
八	一、七九三、六九二	六四四、九八五	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二
二二	一、七九三、六九二	七二、四五〇	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二
九	一、七九三、六九二	四〇三、七〇八	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二
二	一、七九三、六九二	二一〇、二八三	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二
九	一、七九三、六九二	一三八、〇二三	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二
二	一、七九三、六九二	一四七、四五八	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二

(社會局福利課調)

第六章 經濟保護事業

千葉 茨城 栃木 群馬 埼玉 新潟 長崎 兵庫 神奈川 大阪 京都 東京 北海 道 府 縣 山歌 山口 島川 媛川 知媛 岡分 賀本

利用者數	貸付金	期末貸付金	貸付金に對する利息收入金額	貸付元利金
三三	一六、六四〇	五二二、二七九	一、七九三、六九二	一六三、二〇〇
一八	一、七九三、六九二	二一九、九八〇	一、七九三、六九二	一八六、三二〇
七	一、五九六、一七二	八七、八〇〇	一、七九三、六九二	一八四、〇〇〇
一四	一〇、〇八三、六〇〇	一七一、五〇〇	一、七九三、六九二	一四、六八〇、八一七
八	一、七九三、六九二	六四四、九八五	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二
二二	一、七九三、六九二	七二、四五〇	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二
九	一、七九三、六九二	四〇三、七〇八	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二
二	一、七九三、六九二	二一〇、二八三	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二
九	一、七九三、六九二	一三八、〇二三	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二
二	一、七九三、六九二	一四七、四五八	一、七九三、六九二	一、七九三、六九二

年度別	山歌	和歌	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	大分	佐賀	熊本	鹿兒	沖繩	計
昭和二年	6,423	11,450	10,000	1,206	7,437	5,000	7,850	9,195	10,511	26,945	3,888	7,251	118,777
昭和三年	7,545	12,469	11,211	2,166	8,548	6,859	8,311	10,850	12,343	37,055	4,882	11,310	133,330
昭和四年	7,545	12,469	11,211	2,166	8,548	6,859	8,311	10,850	12,343	37,055	4,882	11,310	133,330
昭和五年	7,545	12,469	11,211	2,166	8,548	6,859	8,311	10,850	12,343	37,055	4,882	11,310	133,330
昭和六年	7,545	12,469	11,211	2,166	8,548	6,859	8,311	10,850	12,343	37,055	4,882	11,310	133,330
昭和七年	7,545	12,469	11,211	2,166	8,548	6,859	8,311	10,850	12,343	37,055	4,882	11,310	133,330
昭和八年	7,545	12,469	11,211	2,166	8,548	6,859	8,311	10,850	12,343	37,055	4,882	11,310	133,330

年別公益賃屋事業成績

(一) 職業別利用者數

年度別	勞働者	生活者	小工業者	小商人	農業者	漁業者	其他	計
昭和二年	86,970	26,998	26,846	35,018	1,093	6,183	33,875	232,980
昭和三年	147,389	53,583	56,887	68,633	3,673	13,884	63,485	456,512
昭和四年	270,753	81,133	85,323	123,542	4,930	10,970	107,732	732,327
昭和五年	343,791	95,793	108,441	176,833	6,399	14,139	144,300	966,776

(社會局福利課調)

(二) 貸付狀況

年度別	貸付口數	貸付したる金額	貸付一口平均	年度末日現在の貸付金額
昭和二年	311,391	1,662,382.43	5.34	919,469.14
昭和三年	603,676	3,227,272.70	5.35	1,552,719.37
昭和四年	949,860	5,172,328.59	5.45	2,623,328.32
昭和五年	1,228,672	6,479,853.25	5.27	3,809,972.64
昭和六年	1,433,020	7,242,398.05	5.05	3,675,878.76
昭和七年	1,731,476	8,475,092.53	4.89	4,031,242.60
昭和八年	2,254,220	11,796,763.50	5.23	5,248,027.03

(三) 辨濟狀況

年度別	辨濟口數	辨濟したる金額	辨濟一口平均	貸付金に對する利子收入金額
昭和二年	281,023	1,483,117.18	5.28	109,763.78
昭和三年	488,276	2,910,366.34	5.96	161,571.91
昭和四年	744,855	4,064,341.86	5.46	244,399.93
昭和五年	1,024,430	5,409,736.24	5.28	339,897.03
昭和六年	1,258,143	6,525,777.77	5.19	397,937.25
昭和七年	1,517,832	7,479,729.47	4.92	437,813.96



年次	市場数		昭和二年度	
	一ヶ年賣上金額	一ヶ月平均賣上金額	市場数	一ヶ年賣上金額
昭和二年	三六八	六、五七六、三〇〇	三六八	八、九六六、五五五
同三年	三三三	六、一四四、五五六	三三三	七、七五四、四二六
同四年	三三二	五、八七三、一〇一	三三二	七、〇四五、二六六
同五年	三三九	五、四九一、二六八	三三九	六、四九〇、一三七
同六年	三〇四	四、七二七、三九八	三〇四	五、六〇八、七七一
同七年	三九一	四、七三三、五三三	三九一	五、二六〇、三三八
同八年	三八八	四、三三〇、八六七	三八八	五、〇九〇、五〇三

二 共同宿泊所

獨身労働者其他の小額所得者によつて廣く利用せられる宿泊設備は木賃宿又は之に類する安宿であるが之等のものは概ね設備不完全で宿泊料も比較的不廉であるのみならず風紀上衛生上並保安上弊害も尠くない。故に之等に對して低廉な料金又は無料を以て宿泊の便宜を得せしめる共同宿泊所は都市に於ける社會的施設として最も重要なものである。殊に近年都會地に於ける浮浪者の簇出は之等の安宿をすら利用し得ざ

道府縣	共同宿泊所数	宿泊延人員	一ヶ月平均数
北海道	八	五三、六七〇	四、四七二
東 京	五二	一、八〇四、一三三	一五〇、三四四
大 阪	二	四六、四〇三	三、八六六
神 奈 川	一五	三四八、七五二	二九、〇六二
兵 庫	七	三一六、七六一	二六、三九六
長 崎	二	二七八、一八七	二三、一八二
新 潟	一	二二三	一八
埼 玉	二	一八〇	一五
群 馬	三	二二九	二七

昭和八年度共同宿泊所成績

(社會局福利課調)

るものを激増せしめその重要性を一層増加したのである。政府に於ては之等の施設に對しては低利資金の融通等によつて之が設置を奨励してゐる。

昭和八年度末現在全國共同宿泊所の設置数は公設三三、私設一一九合計一五二箇所にして一ヶ月平均宿泊人員二六七、五二三人を算し、其の宿泊料は一泊四錢乃至三十錢にして無料のもの八二箇所である。然るに一面木賃宿の状況を見ると全國に於ける木賃宿数は八千八百餘箇所に及んでゐるのであつて共同宿泊所の設置普及は今後一層必要である。

年次	市場数	一ヶ年賣上金額	一ヶ月平均賣上金額
昭和二年	三六八	八、九六六、五五五	六、五七六、三〇〇
同三年	三三三	七、七五四、四二六	六、一四四、五五六
同四年	三三二	七、〇四五、二六六	五、八七三、一〇一
同五年	三三九	六、四九〇、一三七	五、四九一、二六八
同六年	三〇四	五、六〇八、七七一	四、七二七、三九八
同七年	三九一	五、二六〇、三三八	四、七三三、五三三
同八年	三八八	五、〇九〇、五〇三	四、三三〇、八六七

第六章 經濟保護事業

年次	共同宿泊所数	宿泊延人員	一ヶ月平均数
昭和二年	八	二、三七一、二六六	一六八、〇九三
同三年	二四	二、四一四、六三五	二〇一、三〇四
同四年	二四〇	二、五二〇、四七三	一九九、三〇六
同五年	一四八	三、二八八、三三一	二六〇、六九四
同六年	一九	三、三七四、七七八	二八一、三三八
同七年	一五	二、九四七、八〇〇	二四五、六五〇
同八年	一五	三、三二一、七三七	二六七、五三三

年別共同宿泊所成績

年次	市場数	一ヶ年賣上金額	一ヶ月平均賣上金額
昭和二年	三六八	八、九六六、五五五	六、五七六、三〇〇
同三年	三三三	七、七五四、四二六	六、一四四、五五六
同四年	三三二	七、〇四五、二六六	五、八七三、一〇一
同五年	三三九	六、四九〇、一三七	五、四九一、二六八
同六年	三〇四	五、六〇八、七七一	四、七二七、三九八
同七年	三九一	五、二六〇、三三八	四、七三三、五三三
同八年	三八八	五、〇九〇、五〇三	四、三三〇、八六七

### 三公設食堂

公設食堂は主として労働者其他屋外勤務の小額所得者に低廉且保健的なる食事を供給する施設で共同宿泊所と相俟つて都市に於ける重要な社会的施設である。本施設に對しても政府は共同宿泊所と同一の方法に依つて其の普及を圖つてゐる昭和八年度末に於ける施設數七四箇所（府縣市營五九、町村營三、其他一二）にして一ヶ月平均入堂人員は九二五、四七七人である。

#### 昭和八年度公設食堂成績

（社會局福利課調）

道府縣	公設食堂數	利用者數	賣上金高
北海道	七	二三一、九一〇	二七、四二九
東京	二八	五、九〇三、二二一	六一三、四九二
京都	二	一五六、八六七	一九、四五五
大阪	一	三四、四四〇	四、二八七
神奈川	七	二〇九、七六九	三三、四四二
兵庫	六	二、一七四、九一六	二二二、五一三
長崎	一	九五、六〇〇	九、二五三
新潟	一	九二、〇四五	一四、二四九
埼玉	一		
群馬	一		
千葉	一		
茨城	一		
栃木	一		
計	七四	一一、一〇五、七三二	一、二二六、八七四

道府縣	浴場數	入浴者延人員	入浴料
北海道	三	七八五、二二八	一七、三六七
東京	七	一、六三三、九三四	二二、七〇〇
京都	一八	二、九五四、〇〇四	五〇、四四六
大阪	二	一三一、五九五	四、二二九
神奈川	一	一一六、一〇〇	二、三二二
兵庫	一		
長崎	五	二八〇、三二六	二、三二七
新潟	一		
埼玉	一		
群馬	一		
千葉	一		
茨城	一		
栃木	一		
奈良	四三	六、五一一、六〇五	五八、一四四
三重	三	一〇五、一九三	一、六〇〇
計	一三三		

設は多く都市労働者に對するものであるが公設浴場の施設は都會地以外に於ても相當發達し得べきものである。政府は從來低利資金融通等の方法に依り公設浴場の設置を奨励してゐる。而して昭和八年度現在浴場數市町村經營九三、其他七五合計一六八箇所、一ヶ月平均入浴者一、七三五、五八八人に達し入浴料は一般銭湯に比し二割以上低廉である。

#### 昭和八年度公設浴場成績

（社會局福利課調）

年次	公設食堂數	利用者數	賣上金高
昭和二年	三	一三〇、〇三二	一〇、八五三
同三年	三	一五〇、八七三	一三、七〇七
同四年	七	一四、八九三、七七一	一、三四一、〇六五
同五年	六	一五、四三三、八〇〇	一、三六六、一五一
同六年	六	一〇、八三三、九四八	一、四五四、八三七
同七年	七	一一、八七六、一七四	一、四七〇、九二二
同八年	七	一一、一〇五、七三三	一、三六六、八七四

### 四公設浴場

公設浴場は低廉なる料金を以て入浴設備を利用せしめるもので庶民保健施設として重要なものである。殊に他の福利施

道府縣	浴場數	入浴者延人員	入浴料
北海道	三	七八五、二二八	一七、三六七
東京	七	一、六三三、九三四	二二、七〇〇
京都	一八	二、九五四、〇〇四	五〇、四四六
大阪	二	一三一、五九五	四、二二九
神奈川	一	一一六、一〇〇	二、三二二
兵庫	一		
長崎	五	二八〇、三二六	二、三二七
新潟	一		
埼玉	一		
群馬	一		
千葉	一		
茨城	一		
栃木	一		
奈良	四三	六、五一一、六〇五	五八、一四四
三重	三	一〇五、一九三	一、六〇〇
計	一三三		

愛知	靜岡	山梨	滋賀	岐阜	長野	宮城	福島	岩手	青森	山形	秋田	福井	石川	富山	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
108,200	188,444	1,135,290	1,570,000	835,863	1,372,009	1,575,460	3,376,666	2,164,430	2,285,170	2,851,700	3,345,900	2,311,877	6,981,654	3,102,155	1,366,995	3,102,155	6,981,654	1,366,995	3,102,155	6,981,654	1,366,995
1,139	2,546	1,173	1,570	7,616	2,744	4,151	9,211	2,905	2,031	5,215	1,139	4,515	2,425	2,993	1,081	2,993	1,081	2,993	1,081	2,993	1,081

高知	福岡	大分	佐賀	熊本	鹿兒島	神戶	計
1	1	1	1	1	1	1	1
41,400	1,040,132	24,539	1,040,132	24,539	83,352	168	20,827,063
616	1,380	499	1,380	499	2,333	168	24,198

第四節 低利資金融通

以上の公營住宅、住宅組合、住宅供給を目的とする産業組合、不良住宅地区改良事業、公益質屋、公設市場、共同宿泊所、公設食堂、公設浴場等の各種福利施設に對しては其の他の社會施設に對すると同様、大藏省預金部資金並簡易保險積

立金を低利に融通し、(從來六大都市を除く市町村に對しては道府縣よりの轉貸制度なりしも昭和八年度より直接貸制度に改正)又は道府縣を通じ住宅組合、産業組合、其の他社會事業を目的とする公益法人に轉貸して之等事業の促進を期してゐる。

第七章 失業保護事業

第一節 失業狀況

昭和九年に於ける我國の失業者數を失業狀況推定月報に依つて見ると同年二月及五月を除き月々減少の傾向を示し結局失業者總數は昭和八年十二月の三七八、九二一人から昭和九年十二月末には三六〇、七五〇人となるに至つた。この原因は昭和七年後半期以後引續き施行せらるゝ失業應急事業其他時局匡救事業と激増せる軍需品の注文に基く軍需工業並に爲替安其他の原因に依る輸出工業の盛況が惹起せる就業者増加にありと考へ得る。従つて減少せる失業者の種類は特に日傭以外の一般労働者に多く、更に同年中の工場嶺山労働者異動調に依りこの狀況を見ると次ぎの通り各々相當數の就業者増加を見てゐる。

種別	昭和八年末現在職工數	昭和九年末現在職工數	増加數	増加率
工場労働者(常時五十人以上を使用するもの)	1,230,894	1,399,743	168,849	(13.7%)
嶺山労働者	305,841	311,644	5,803	(1.9%)
官業労働者	134,621	153,531	18,910	(14.1%)
合計	1,671,356	1,865,018	193,662	(11.6%)
註	括弧中の數字は九年中の増加率とす			
今右の内工場労働者の異動に就き職業別に之を見ると左表の如く特に軍需品關係工業に於て就業者の増加多く、尙製菓、窯業等の輸出關係工業等にも増加相當多數である。				
産業別	昭和八年末現在職工數	昭和九年末現在職工數	増加數	増加率
機械製造業	74,137	86,995	12,858	(17.3%)
船舶車輛製造業	54,997	65,808	10,811	(19.7%)
金屬製造業	5,434	6,556	1,122	(20.7%)
金屬製錬業	9,108	10,900	1,792	(19.7%)
小計	189,666	215,259	25,593	(13.5%)
製糸業	27,822	29,083	1,261	(4.5%)
紡績業	33,210	37,766	4,556	(13.7%)
窯業	35,981	40,331	4,350	(12.1%)

製紙業	一八、八三三	一九、八九五	二、九四四	(▲五・五%)
製油製蠟業	四、〇三二	四、六一九	四、五三三	(▲一・七%)
製薬業	一一、五七七	一二、三三八	一五、〇四四	(▲一・一%)
染塗顔料製造業	四、四二一	四、七九八	三、八二二	(▲一・一%)
精緻製粉業	一一、〇三一	一、九五〇	一、〇四六	(▲一・一%)
印刷製本業	三三、五〇五	三三、三四六	三三、六六六	(▲一・一%)
木竹莖製造業	三、一六六	三、一六六	三、一六六	(▲一・一%)
電氣業	四、八二七	四、八二七	四、八二七	(▲一・一%)
織物業	一三九、二二三	一三九、二二三	一三九、二二三	(▲一・一%)
其他の工業	二五、四八八	二五、四八八	二五、四八八	(▲一・一%)
小計	九四一、三六六	九四一、三六六	九四一、三六六	(▲一・一%)
合計	一、一三〇、八九四	一、一三〇、八九四	一、一三〇、八九四	(▲一・一%)

(社会局職業課調)

月別	給料生活者		日備労働者		其他の労働者		合計	
	調査人口	失業率	調査人口	失業率	調査人口	失業率	調査人口	失業率
一月	一、七二四、三五八	六、五四六	一、七六八、二四九	一、八五、一〇二	三、九〇九、二六六	三、九〇九、二六六	一、七二四、三五八	六、五四六
二月	一、七三三、一九二	六、四九八	一、七九〇、二二三	一九〇、九七七	三、九八〇、二七〇	三、九八〇、二七〇	一、七三三、一九二	六、四九八
三月	一、七三三、〇三六	六、八五四	一、七九八、三三八	一九〇、五五五	三、九八八、九三三	三、九八八、九三三	一、七三三、〇三六	六、八五四
四月	一、七二一、四五五	六、六三六	一、七八二、三三三	一八八、二二五	三、九七〇、五五八	三、九七〇、五五八	一、七二一、四五五	六、六三六
五月	一、七三六、一五四	六、九一三	一、七九二、三三九	一八七、九五五	三、九八四、六九四	三、九八四、六九四	一、七三六、一五四	六、九一三
六月	一、七三二、九四七	六、九六五	一、七八九、六〇〇	一八四、九五〇	三、九七四、五五〇	三、九七四、五五〇	一、七三二、九四七	六、九六五
七月	一、七三一、一七八	六、八九〇	一、七八〇、八三二	一八三、五五六	三、九六四、六六四	三、九六四、六六四	一、七三一、一七八	六、八九〇
八月	一、七三三、七三〇	六、八三二	一、七八〇、〇三二	一八一、八四五	三、九六一、八六四	三、九六一、八六四	一、七三三、七三〇	六、八三二
九月	一、七三三、三六九	六、八七三	一、七八四、八四三	一八一、三五九	三、九六六、二〇二	三、九六六、二〇二	一、七三三、三六九	六、八七三
十月	一、七三三、三六三	六、八〇三	一、七八九、七八六	一八〇、四七七	三、九八〇、二六三	三、九八〇、二六三	一、七三三、三六三	六、八〇三
十一月	一、七三三、六六一	六、七四五	一、七八七、〇八四	一七七、七七三	三、九六四、三五六	三、九六四、三五六	一、七三三、六六一	六、七四五

第二節 失業対策

一 失業應急事業

我國に於て直接失業者の救済を爲す全般的な施設は失業應急事業であるが、現下の深刻なる失業状況の下に單に此の事業のみを以て全般の救済に充つることは不可能であるから他の諸事業に於ても出来る限り失業者救済上有効なる様に施行せしむることとしてゐる。今其の内特に通牒を以て失業者の使用を條件として昭和九年度に於て施行せられたのは左の諸事業である。

(一) 官營事業

イ、國直轄土木事業

昭和九年度に於て内務省直轄の時局匡救事業として施行する道路、河川、港灣の事業に關しても昭和八年五月社會部長土木局長よりの「時局匡救の爲にする國直轄土木事業の施行に關する件」通牒に準據し失業者多數と思惟せらるゝ地方の工事を指定し工事施行上止むを得ざる場合の外は使用労働者總數の七割以上を職業紹介所から採用せしむることとしてゐる。

ロ、各省關係事業

昭和七年五月の内務次官より各省次官宛の通牒を以て失

(二) 公營事業

イ、土木局關係時局匡救國庫補助事業

農村振興其他時局匡救の目的を以て昭和九年度に於て國庫の補助を受けて施行する府縣事業及六大都市事業に就ても昭和八年五月社會部長土木局長より各府縣知事宛「時局匡救の爲にする國庫補助關係土木事業の施行に關する件」通牒に準據し原則として直營施行とし且總使用労働者の七割以上は職業紹介所から紹介する要救済失業者を使用せしめることとしてゐる。

ロ、都市計畫事業

昭和九年度に於て施行する都市計畫事業助成費の補助を受けて施行する國府縣道改良工事に就ても昭和八年六月社會部長都市計畫課長通牒に準據し原則として直營施行に依らしめ使用労働者數の七割を職業紹介所より採用せしむることとしてゐる。

ハ、一般公營事業

右以外の公營事業に於ては昭和七年六月の内務大藏兩次官より各地方長官への通牒により可及的多數の失業者を

使用せしむることとしてゐるのであるが、特に失業者多  
数なる四十都市附近に於て施行する關係道府縣市町村の  
事業費總額五萬圓以上の土木事業に於ては其の労働者の  
五割以上は職業紹介所の紹介に依る要救済失業者を使用  
せしめねばならぬ。而して此の場合勞力費が事業費の二  
割以上なるか又は一割以上にして國産材料費と合して五  
割以上となる際には失業應急資金の中から低利資金を融  
通する。

扱て以上の諸事業に於て失業者を使用するも尙足らざる際  
地方公共團體をして失業應急事業を實施せしむるのであるが  
昭和九年度に於ける失業應急事業關係の國庫豫算は右の通り  
で前年度に比し相當減少を見てゐる。

昭和八、九年度失業應急施設費

Table with columns: 区分 (昭八年度, 昭九年度), 事業 (労働者失業應急, 就労統制費補助, 小額給料生活者, 失業應急事業費補助), 豫算, 決算, 差引増減 (△印減).

昭和九年度の國庫補助失業應急事業の施行方法は前年度と

同様で勞力費の割合大(勞力費が事業費に對して二割以上な  
るか又は一割以上にして之と國産材料費との合計が事業費の  
五割以上なること)にして延一萬人以上の労働者を使用する  
事業に就き、詮議の上勞力費の半額の國庫補助を爲すと共に  
失業應急資金を融通して起興せしめ、使用労働者の七割以上  
は職業紹介所に於て要救済失業者と認め労働手帖を交付せる  
者を就勞せしめ、労働手帖受有者が使用労働者數より多き場  
合には輪番交代制の下に之を使用するのである。小額給料生  
活者に對する授職事業は六大都市及關係府縣をして知識階級  
失業者に適當なる統計、調査、文書整理其他の事務を行はし  
め職業紹介所の認定せる要救済失業者に授職するのであつ  
て、國庫補助は官廳より事業施行公共團體に委託せる事務に  
付ては就業者手當の全額及其他諸費の半額を公共團體自身の  
事務に對しては就業者の手當並其他の諸費の半額の補助を與  
へ、又起債を爲す際は失業應急資金の融通を爲してゐる。  
尚、昭和九年五月三十日內務大藏兩次官より各地方長官宛  
通牒を發し國庫補助失業應急事業の外救済を要すべき失業者  
特に多き地方に於て國庫補助を受けざるも之が救済の爲事業  
を施行せんとする場合に於ては一般労働者失業應急事業國庫  
補助條件に準據し失業應急事業として之を認可し預金部資金  
の都合の許す限り之を融通することとした。  
昭和八年度に於て失業應急事業の目的を達し充分失業救済

の効果を擧ぐる爲専任の就労統制員を設置する公共團體に對  
しては豫算の範圍内に於て之が經費の二分の一以内の國庫補  
助を交付することとしたのであるが昭和九年度に於ても大體

昭和九年度失業應急事業施行狀況 (昭和十年三月三十一日現在)

Large table with columns: 種目 (補助事業, 臨時冬季失業應急事業, 起債事業), 年度 (昭和九年度), 事業費 (豫算, 決算), 労働者使用 (同上實際, 一日平均使用, 使用人員), 費用 (同上實際, 一日平均使用, 使用人員).



第七章 失業保護事業

備考

- 一、事業費及勞力費の支出済額並労働者實際使用延人員は昭和九年四月以降の累計を示す
- 二、労働者實際使用延人員欄に於ける括弧内の数は右側数字の内職業紹介所利用に依る者を示す
- 三、一日平均労働者使用豫定人員は労働者使用豫定延人員を、一日平均實際使用人員は労働者實際使用延人員を三百六十五日にて除したるものなり

昭和九年度失業應急事業施行状況内訳表

(甲) 一般労働者失業應急事業

(1) 一般補助事業

道府県	豫算額	支同済額上	豫算力額	支同済額上	延使用労働者
北海道	六八一、七七一	六四四、三〇五	二四六、五七〇	二五八、九七三	二一、三八八
東北	一三、九二七、一八七	九、一四八、九二八	四、〇一一、九五九	二、四六三、三二一	一、五六一、二五三
東京	一、五八七、四〇八	一、三五二、一四八	五二五、一二三	五四八、九九六	四四三、九六四
大阪	四、四六八、六六一	二、六一二、三七二	一、六八〇、〇三二	七二二、五一七	四八四、三八〇
兵庫	二、四五〇、八三五	一、八八〇、五九二	五二九、八一六	四四八、七七八	三三九、五九八
神奈川	七四一、七六三	六〇四、九六六	三〇一、〇〇二	二七五、六二五	一九五、五六八
長崎	三二一、一三二	二七〇、八五六	一二九、一〇八	一三二、九二八	一三六、一〇二
新潟	二七、六五五	二七、六一九	一三、九五六	一三、五三七	一八、八〇四
愛知	一三、五四二	七、五五〇	四、六九九	四、七〇六	五、六一一
静岡	三、七七六、三九七	二、一七〇、三一九	八四六、一六九	三七七、六七五	二八三、三九八
山梨	一七、〇一七	一六、八〇一	五、〇九一	五、〇九〇	五、八八五
岐阜	五六、七四二	三四、八二四	一九、一九九	一〇、一六二	一〇、七四二
岐阜	一六三、八五〇	一六二、八九〇	四一、〇五二	四〇、五五八	三五、〇八九

(社会局職業課調)

道府県	豫算額	支同済額上	豫算力額	支同済額上	延使用労働者
長野	四七、九一六	四六、八八九	二六、九六六	二八、三五一	三三、五三五
宮城	一八〇、四二七	一四八、二五三	五三、九九三	四七、八二二	四九、一二七
福島	五七、二九五	五三、〇九〇	一九、八九四	一八、七二一	二一、九九一
岩手	六四、九八五	八、三四三	二〇、二三三	三、六九七	四、一一四
青森	一六九、七〇四	一六六、五一二	四四、〇〇〇	四三、九八八	四七、七五七
山形	九三、八三一	六八、〇一八	六二、四〇四	四五、二二三	六一、九一二
秋田	三、五五三	二、九四五	一、七五〇	二、一九八	二、二〇七
石川	四二、〇四二	三七、二〇八	一九、七七九	一八、九七七	一八、四八一
福井	一二七、一八九	五三、一五六	六五、二四七	三一、七五八	二五、八三一
和歌山	五七四、一九八	三八七、四二一	一四七、一〇四	一七五、四五六	一五一、九九八
山梨	一六八、四九七	一六五、四三一	四三、八四八	四二、〇二〇	三八、五五三
廣島	五六、〇〇〇	四一、七〇〇	二〇、〇〇〇	一九、五八〇	一七、七四四
香川	四、四四八	四、四四七	二、二二〇	四、一九六	二、九七八
高知	一〇一、六九八	九〇、七六〇	三一、二五八	三三、一三六	三五、一一九
徳島	三、四一九、七七一	一、九九七、二二二	九七七、六二九	七三三、三三八	七一七、九七二
佐賀	五、六九九	五、六九八	一、四二九	五、六九八	七、二五〇
熊本	一〇〇、六九〇	九六、七六三	三〇、〇一一	三四、五九八	三七、七〇四
鹿兒島	一六〇、三四五	一一五、九八五	三五、三一	三八、〇九二	四六、九九八
鹿児島	三三、六〇七、二四八	二二、四二四、〇一五	九、四四四、八五三	六、六二九、七二九	五、〇五三、〇五三
計	二〇〇、二〇〇	二〇〇、二〇〇	四七、九七六	七五、〇三五	五九、六六二
北海道	七、〇三四、六三三	二、五九三、四七八	一、四七二、七一八	五五六、一八三	三三四、〇六一

第七章 失業保護事業



第七章 失業保護事業

一四四

昭和四年度

一般労働者失業救済事業

起債事業	七九〇、六〇五	七九八、九七二	二、四〇一、一六〇	二、四〇四、六五八	一、三〇六、八三五	一、三〇五、五九三	—	八、〇五五、〇〇〇
補助事業	六、八五五、一四七	四、七三二、三九三	二、八二二、四九三	二、〇六八、三三七	一、五三二、三三〇	一、〇三五、八七四	〇、九〇九、〇〇〇	一一、六七〇、三〇〇
計	一四、七五〇、七五三	五、五三〇、二六八	五、二二三、六五三	四、四七二、〇三三	二、八三九、一六八	一、二六七、九三三	一、〇三五、八七四	一一、六七〇、三〇〇
小額給料生活者失業救済事業	二九九、六五〇	三三二、〇六六	三三六、五七九	一七二、〇〇〇	一四九、〇三三	一四三、三三三	一〇九、三三三	—
計	一五、〇四五、四〇三	五、七五二、三三二	五、四五〇、二三三	四、六四四、〇六六	一、九五七、九八一	一、三二二、一四六	一、一四五、一三三	一一、六七〇、三〇〇

昭和五年度

一般労働者失業救済事業

起債事業	三四、八七九、九〇四	一一、七〇一、八三三	六、九三三、三三七	三、〇八三、九三三	三、六二四、八二四	一、五八三、七八一	—	—
補助事業	二〇、八〇五、三〇三	九、四九七、八六八	八、〇〇三、四五〇	四、七三一、四五八	四、八六四、三三三	二、七九三、六八八	—	—
臨時冬季應急失業救済事業	三、七〇九、一七三	一、九一〇、三三二	一、一六二、五七四	八三四、八四九	七三三、三三四	五九九、三三六	—	—
計	五九、三九四、一七九	二二、〇〇九、一三二	一六、八九七、二六〇	八、六四一、一三〇	九、二二一、五〇〇	四、九一六、九六五	—	—
小額給料生活者失業救済事業	八一九、〇九八	七三三、五九四	七三三、五九四	六六四、六三三	四六三、六八八	四四五、一五五	—	—
計	六〇、二一三、二七七	二二、七四二、七二六	一七、六三〇、八五四	九、三〇五、七六三	九、六八五、一八八	五、三七一、六六〇	—	—

昭和六年度

一般労働者失業救済事業

起債事業	四五、一三三、三三四	一六、一九八、七九三	九、五〇〇、四三八	四、三九〇、九四三	五、四五〇、二九三	二、六三三、三七五	—	—
補助事業	三三、九九九、九六六	一六、五〇〇、七二〇	一〇、九七九、三三三	七、三六九、九三〇	七、四七二、六三〇	五、〇三九、七三三	—	—
臨時冬季應急失業救済事業	五、二六五、九五五	三、五七四、三六二	一、八六二、四七三	一、三九三、三三〇	一、一〇七、五〇〇	八五一、九四九	—	—
計	八四、三七九、二六六	三六、二七二、八七五	二二、八七二、五四六	一二、一五三、七〇三	一三、九四五、〇七三	六、四六六、〇五七	—	—
國道改良工事	一七、六四七、三二一	一六、二七五、八七九	一六、四八七、九二七	六、四八五、四八三	五、七七九、一〇九	六、二〇三、一八三	—	—
府縣道改良工事	二五、二二五、四〇〇	一三、八三〇、一六二	九、七三四、〇五六	五、五九六、四三九	七、八九七、二九九	六、六三五、四七五	—	—
計	四二、八七二、七二一	三〇、一〇六、〇四一	二六、二二四、九八二	一二、〇八〇、九二二	一二、一五六、二〇八	一二、八六八、六五二	—	—
小額給料生活者失業救済事業	一、三三七、一七八	一、三三四、八〇七	一、一〇六、六〇一	一、一六三、七七六	七九〇、一三六	八一三、六七一	—	—
計	二二、五七九、九〇〇	二一、四四〇、八四八	二〇、一三〇、五八四	一八、九四四、七〇〇	一八、九四四、七〇〇	一八、九四四、七〇〇	—	—

昭和七年度

一般労働者失業救済事業

起債事業	三三、九三〇、一〇一	一七、七六〇、六八〇	六、七三〇、八八八	三、五三三、三三〇	三、八五六、九三三	二、二二五、八八八	—	—
補助事業	四九、九三三、五三六	三〇、七三三、五三六	一六、三九三、一三〇	一一、五〇四、七五七	一一、四一六、八三六	八、二六一、二六一	—	—
臨時冬季應急失業救済事業	一、八九九、九〇〇	一、五五〇、〇三六	七三三、一三三	七三三、一三三	五〇五、六八八	五〇五、六八八	—	—
計	八五、七六三、五三六	四九、〇四三、一五三	二四、六七四、一四八	一五、七七一、一二〇	一五、七七一、一二〇	一五、七七一、一二〇	—	—
國道改良工事	一、三七二、四九三	一、三七二、四九三	二、四九九、〇〇〇	二、四九九、〇〇〇	二、四九九、〇〇〇	二、四九九、〇〇〇	—	—
府縣道改良工事	一三、三三五、四七八	一一、三三五、四七八	四、二二七、六三六	三、六九〇、九三三	一、二六一、八二四	一、七六五、九四三	—	—
計	一四、七〇七、九七〇	一二、七〇七、九七〇	六、七一九、六七二	六、一八二、八六七	二、〇二七、七六八	二、五三五、八八七	—	—
小額給料生活者失業救済事業	一、八〇〇、三六八	一、六五五、三九四	一、六八八、七七七	一、五二六、三五〇	一、三三二、一九九	一、三三二、一九九	—	—
計	一〇一、九六六、八七二	九七、三九二、五四七	九六、三六二、八二八	九三、七〇七、一四〇	九三、七〇七、一四〇	九三、七〇七、一四〇	—	—

昭和八年度

一般労働者失業救済事業

起債事業	二二、五八九、三五一	一一、七五五、六四〇	四、四四四、七五七	二、二八九、六一〇	二、三七四、九三八	一、三三六、八九一	—	—
補助事業	四六、九三五、一三三	三三、二〇〇、一五五	一五、一〇〇、〇〇〇	一〇、七九五、四七九	一〇、〇五五、三七七	八、九六〇、七四四	—	—
臨時冬季應急失業救済事業	六三三、五三八	六二二、四八七、〇三	三五一、三三三	二五七、六五一、〇一	一九七、八三〇	一九六、八三〇	—	—
計	六九、一四七、〇四四	四七、六三三、二七二	二〇、六四五、一五五	一四、四四五、七四一	一四、四四五、七四一	一四、四四五、七四一	—	—
小額給料生活者失業救済事業	一、八六二、四七一	一、八〇三、六三九	一、六六九、七八八	一、六六九、三八〇	一、三三九、二〇九	一、三三九、二〇九	—	—
計	七一、〇〇九、五〇五	六八、四三六、九一一	二二、三二四、九四三	一六、一〇五、五二一	一五、七九五、九五〇	一五、七九五、九五〇	—	—

第七章 失業保護事業

一四五

累 計 二八五、七七一、四八八、三三三、六五九、四七四・三九一、三九一、七二一、二六一、四八八、八五五、五八、二二〇、七〇七、〇七九、〇九一、九八、三三三、〇〇〇、一五八、七二、一、〇〇〇

備考 一、事業費支出額欄中×印を附せるは當時事業費支出額の報告を徴し居らざるを以て努力費豫算額に對する支出額の割合を以て推定したるものなり。

二、國庫補助交付額及低利資金融通額は凡て實際交付又は融通の年度に掲げたり。

三、累計欄中の豫算額は繰越事業を含まざるものゝ合計豫算額なり。

二 其他の失業保護事業

(一) 失業共済事業

現在失業共済事業を行ふものは東京市勞務者共済會、神戸勞働保險組合、名古屋市勞務者共済會の三にしていづれも市立職業紹介所の紹介に係る日傭勞働者を以て組織し、東京市

勞務者共済會は大正十五年一月より、神戸勞働保險組合は昭和五年二月より、名古屋市勞務者共済會は昭和六年五月より夫々事業を開始した。最近の事業成績左の如くである。

昭和九年度東京市勞務者共済會失業共済事業成績

(社會局職業課調)

月別	月末現在加入者數	出頭延人員	就業延人員	失業延人員	受給延人員	出頭延に對する失業延の割合	失業延に對する受給延の割合
昭和九年四月	五、三八八	九一、九〇八	五八、一一五	三三、七九三	一一、八一四	三六・八%	三五・〇%
五月	五、三七五	一〇三、九一七	五九、一七五	四四、七四二	一八、六一二	四四・〇%	四二・〇%
六月	五、三七五	九七、八二九	五〇、三〇九	四七、五二〇	二一、三〇四	四八・〇%	四五・〇%
七月	四、三三四	九二、一五九	四六、二四二	四五、九一七	一七、九八七	五〇・〇%	三九・〇%
八月	四、三四四	七九、八六〇	四五、九三九	二三、九二一	四、三九四	三〇・〇%	一八・〇%
九月	四、三四四	七五、四二六	四六、〇一二	二九、四一四	九、二三七	三九・〇%	三一・〇%
十月	四、三七三	七八、〇〇八	五五、六七三	二二、三三五	五、五七七	三〇・〇%	二五・〇%
十一月	四、三七三	七一、四四〇	五五、七三三	一五、七〇二	二、三八八	二二・〇%	一五・〇%
十二月	四、三二九	七六、〇〇五	六六、五〇二	九、五〇三	八八三	一三・〇%	九・〇%
計	月平均 四、六〇〇	九八〇、五〇三	六六六、六八二	三一一、九七〇	一〇三、四七六	三二・〇%	三三・〇%

月別	月末現在加入者數	出頭延人員	就業延人員	失業延人員	受給延人員	出頭延に對する失業延の割合	失業延に對する受給延の割合
昭和十年一月	四、三二六	七七、七一六	五二、三〇〇	二五、五六五	九、八〇二	三三・〇%	三八・〇%
二月	四、三二一	六四、六六一	五五、九一一	八、七五〇	七八四	一四・〇%	九・〇%
三月	四、三二一	七一、五七四	六四、七六六	六、八〇八	六九四	九・〇%	一〇・〇%
計	月平均 四、六〇〇	九八〇、五〇三	六六六、六八二	三一一、九七〇	一〇三、四七六	三二・〇%	三三・〇%

昭和九年度神戸勞働保險組合失業共済事業成績

(社會局職業課調)

月別	月末現在加入者數	出頭延人員	就業延人員	失業延人員	受給延人員	出頭延に對する失業延の割合	失業延に對する受給延の割合
昭和九年四月	二、〇八七	四七、一四四	四一、〇五八	六、〇八六	一、七八四	一一・九%	二九・三%
五月	一、三四九	四〇、八九三	三七、一八六	三、七〇七	五八七	九・一%	一五・八%
六月	一、四四一	三三、八〇二	二九、四〇六	四、三九六	六五八	一三・〇%	一五・〇%
七月	一、四〇三	三四、七五二	三〇、二〇四	四、五四八	六〇〇	一三・一%	一三・二%
八月	一、三三九	三七、一四九	三三、九一一	三、二三八	九〇	六・九%	二・八%
九月	一、三二七	三〇、〇〇五	二八、七三八	一、二九七	一〇九	四・三%	八・四%
十月	一、三九三	三五、二三〇	三四、二四六	一、九八四	一	二・八%	〇・一%
十一月	一、四二八	三二、六三七	三一、四八三	一、一五四	九二	三・五%	八・〇%
十二月	一、三七三	三五、三五八	三四、二八六	一、〇七二	二	三・〇%	〇・一%
昭和十年一月	一、四七四	三二、六六五	三〇、二九八	二、三六七	七八九	七・二%	三三・三%
二月	一、五四五	三二、六〇一	三二、〇九二	五〇九	二	一・六%	〇・四%
三月	一、五二六	三七、二七二	三六、九二七	三四五	一	〇・九%	一・四%
計	月平均 一、四七四	四二九、五〇八	三九九、八三五	二九、七〇三	四、七一四	六・九%	一五・九%

第七章 失業保護事業

昭和九年度名古屋市勞務者共濟會失業共濟事業成績

月別	加入者数	出頭延人員	就業延人員	失業延人員	受給延人員	出頭延に對する失業延の割合	失業延に對する受給延の割合
昭和九年四月	四二九	六、三九五	一、五九七	四、七九八	一、七七六	七五・〇%	三七・〇%
五月	四五四	七、八四四	二、三七七	五、四六七	一、八九二	六九・七%	三四・六%
六月	四二九	七、五六一	二、〇三八	五、五二三	二、一〇八	七三・〇%	三八・二%
七月	四四八	八、〇五八	二、一〇四	五、九五四	二、三四七	七三・九%	三九・四%
八月	四三八	八、一九四	二、一六九	六、〇二五	二、一九四	七三・五%	三六・四%
九月	四四一	七、一〇九	一、五七一	五、五三八	二、二二一	七三・九%	四〇・一%
十月	四四二	六、九一三	一、九五七	四、九五六	一、七七六	七二・七%	三五・八%
十一月	四四二	七、〇八一	一、七七四	五、三〇七	二、一七九	七四・九%	四一・一%
十二月	四三八	六、一三七	二、四九四	三、六四三	七二六	五九・四%	一九・九%
昭和十年一月	四四〇	六、五三八	二、一八七	四、三五二	一、二六九	六六・五%	二九・二%
二月	四二九	五、三四一	三、〇七〇	二、二七一	三三〇	四二・五%	一四・五%
三月	四二五	六、一〇二	四、六〇三	一、四九九	二一八	二四・六%	一四・五%
計	月平均 四三八	八三、二七三	二七、九四一	五五、三三二	一九、〇三六	六六・四%	三四・四%

(社會局職業課調)

年別東京市勞務者共濟會事業成績

年次	平均一ヶ月加入者数	出頭延人員	就業延人員	失業延人員	受給延人員	出頭延に對する失業延の割合	失業延に對する受給延の割合
昭和六年度	六、二八〇	一、四六三、八六九	一、四八七、一〇六	一、九七六、七六〇	一、三三、八三九	一、一七九、二七〇	八八・七%
七年度	六、三〇〇	一、五五五、四四五	一、五〇〇、三〇一	二、〇五五、一五〇	一、二二五、二七〇	一、三三〇、八八〇	八八・七%
八年度	五、四五六	一、二八三、三三三	一、一七〇、六八〇	一、一一一、六五〇	一、四八、三六〇	一、〇二二、二九〇	八八・七%
九年度	四、六〇〇	九〇〇、五〇三	六六六、六三三	三三三、九〇〇	一〇三、四七六	一〇三、四七六	八八・七%

年別神戸勞働保險組合事業成績

年次	平均一ヶ月加入者数	出頭延人員	就業延人員	失業延人員	受給延人員	出頭延に對する失業延の割合	失業延に對する受給延の割合
昭和六年度	一、四九八	三、四九〇、〇三三	一、四八七、一〇六	二、〇〇二、九二七	一、一七九、二七〇	一、八二〇、六五七	九一・〇%
七年度	一、三九九	三、五六、九〇三	三三九、三七八	一、二二七、五二五	一、一七九、二七〇	一、〇四八、二五五	八五・〇%
八年度	一、九八八	五、三三、〇一五	四九五、七四五	二、七三三、二六〇	一、〇二二、二九〇	一、七一一、〇七〇	六二・六%
九年度	一、四七四	四、九三、五〇八	三九八、八三三	一、五三四、六七五	一、〇二二、二九〇	一、五一二、三八〇	六六・七%

年別名古屋市勞務者共濟會事業成績

年次	平均一ヶ月加入者数	出頭延人員	就業延人員	失業延人員	受給延人員	出頭延に對する失業延の割合	失業延に對する受給延の割合
昭和六年度	四、三三三	一、〇九二、九二七	一、〇九二、九二七	一、〇九二、九二七	一、〇九二、九二七	一、〇九二、九二七	一〇〇・〇%
七年度	三、四四四	七〇、九四五	三三、三三三	三七、六二二	七、六二二	三〇、〇〇〇	八四・七%
八年度	三、二二二	三三、三三三	三三、三三三	三三、三三三	三三、三三三	三三、三三三	一〇〇・〇%
九年度	三、二二二	三三、三三三	三三、三三三	三三、三三三	三三、三三三	三三、三三三	一〇〇・〇%

(II) 失業保險事業

日傭労働者以外の普通労働者を對照とする失業保險は昭和七年六月一日財團法人大阪市勞働共濟會に依つて創始された。被保險者たり得る者は大阪市立職業紹介所の紹介に依つて大阪市内に就職した者に限られ保險契約者は被保險者本人又は其の雇主とされてゐる。加入者一ヶ年以上を経過し失業した場合に保險給付を受け得るのである。其の給付額は失業保險料月額五十錢の場合に月額五十錢、保險料月額七十錢の場合に月額七十錢、保險料月額一圓の場合に月額一圓の三種である。給付日数は保險料納付一年以上二年未満のものは二五日、同じく三年以上三年未満のものは四〇日、三年のものは六〇日と規定され、三年を越へ十年迄のものは一年を加へる毎に二〇日を増し、十年を越ゆるものは一年を加へる毎に五日を増すことになつてゐる。

昭和七年六月事業開始以來昭和九年三月末日迄の加入者總

第七章 失業保護事業

数は五〇一人で内一五九人の脱退者あり、昭和九年三月末日現在加入者数は八一九人である。尙昭和九年度の保險料納入額は五、三八八圓、保險給付額は八七九圓である。

大阪市勞働共濟會失業保險事業成績

年次	加入者数	脱退者数	現在加入者数	保險料納付額	失業給付額
昭和七年度	五二一人	五〇一人	二、三三〇人	一、〇二二、二九〇円	一、〇二二、二九〇円
昭和八年度	五〇一人	一五一人	五、三八八人	八、七九〇、〇〇〇円	八、七九〇、〇〇〇円

(III) 失業労働者救済施設

昭和七年六月失業救済の資に充當の趣旨を以て三井家より三百萬圓の寄附あり、政府は之を失業労働者の救済施設の資に充當し、現に事業實施中にして、實施狀況左の如くである

事業主體 六大都市及堺、川崎、福岡、門司、小倉、八幡戸畑、若松市

事業對象 前項各都市に於ける日傭労働者にして生活困難となり特に救助を要するもの(勞働共濟組合加入者を除く)

事業種類

- 無料宿泊所の設置經營 東京五、京都一、大阪二、横濱二、名古屋二、神戸二、八幡一、計十五
- 無料宿泊所に於ては輕易労働を課し得る設備を設け、適當と認むるものには十圓程度の生業資金を貸付けてゐる。

生活扶助 獨身者に對しては一日一人十錢の食券を、家族を有するものは一日一人米二合五勺の割で現物を給與する。事業開始(昭和七年六月)以來昭和九年九月迄の食糧補給狀況は左の如くである。

被補給人員	二九三、五二一
獨身	三、五二九、三九〇
家族	三、八二二、九一一
被補給延人員	一、七六一、〇一九
獨身	二六、七五五、一五六
家族	二八、五一六、一七五
計	三四、二七四
一日平均	

### 三 失業對策委員會

失業對策委員會は昭和五年四月設置せられた失業防止委員會廢止の後を受け昭和七年七月官制を以て公布せられた。本委員會は會長たる内務大臣の監督に屬し失業對策に關する重要事項を調査審議することを目的とするもので、設置以來失業勞働者の救済施設に就き屢々會合して考究審議を續けてゐる。本年に於ては一月及九月に小委員會を開催し前年より調

査研究を進め來れる解雇手當其他熟練勞働者の失業中の生活保障施設に就き審議し、現在尙審議の繼續中である。

### 第三節 職業紹介事業

昭和九年に於て職業紹介事業上特に重要と認めらるゝ事項は、昭和九年十二月十八日内務省令第三七號を以て職業紹介法施行規則を改正し、同規則中に新に町村聯絡に關する規定を挿入したること、東北地方に於ける身資防止事業に伴ふ就職斡旋の行はれたこと等である。

聯絡に關する規定の改正の趣旨は、職業紹介所を設置して居ない市町村と職業紹介機關とが聯絡し得る様にしたことで其の要點を述べると、第一は地方職業紹介事務局又は職業紹介所が必要と認められた場合には、職業紹介所を設置して居ない市町村の市町村長に對し求人條件を通報することが出来る規定を新に設けたことである。(第十七條第一項)而して右の場合地方職業紹介事務局局長は管轄区域内の市町村長に對しては何處にでも通報が出来、職業紹介所は地方職業紹介事務局長の定めた地域内の市町村長に對して通報することが出来る。(第十七條第二項)改正の第二の要點は市町村長が右の通報を職業紹介機關から受けた場合には直に之を一般に周

知せしむべき規定(第十七條の三第一項)を設けたことである。第三は市町村長が右の求人に對する求職の申込を受けたるときは之を求職票に登録し、直に之を職業紹介機關に送付すべき規定(第十七條の三第二項)を設けたことである。

### 一 職業紹介所數

公益職業紹介所は大正十年七月職業紹介法の施行以來年々増加し、昭和八年十二月末現在に於てその數五一八であつたが昭和九年十二月末現在に於ては五八七にして昭和九年中に六九箇所の増加を示してゐる。

職業紹介所經營主體別 (昭和九年十二月末日現在)

地方事務局別	公 立			私 立			合計
	道府縣	市立	町立	村立	組合	法人其他	
東京	八	一	一	一	一	一	六
神奈川	七	一	一	一	一	一	六
埼玉	四	一	一	一	一	一	六
千葉	三	一	一	一	一	一	六
茨城	一	一	一	一	一	一	六
栃木	二	一	一	一	一	一	六
計	三〇	二	二	二	二	二	二〇八

大 阪	名 古 屋 地 方 職 業 介 紹 局 務 事 業										大 阪
	京 都	兵 庫	神 戶	大 阪	和 歌 山	滋 賀	静 岡	愛 知	岐 阜	石 川	
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四
五	五	五	五	五	五	五	五	五	五	五	五
六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六
七	七	七	七	七	七	七	七	七	七	七	七
八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	八
九	九	九	九	九	九	九	九	九	九	九	九
一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
一一	一一	一一	一一	一一	一一	一一	一一	一一	一一	一一	一一
一二	一二	一二	一二	一二	一二	一二	一二	一二	一二	一二	一二
一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三	一三
一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四
一五	一五	一五	一五	一五	一五	一五	一五	一五	一五	一五	一五
一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六
一七	一七	一七	一七	一七	一七	一七	一七	一七	一七	一七	一七
一八	一八	一八	一八	一八	一八	一八	一八	一八	一八	一八	一八
一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九
二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇
二一	二一	二一	二一	二一	二一	二一	二一	二一	二一	二一	二一
二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二
二三	二三	二三	二三	二三	二三	二三	二三	二三	二三	二三	二三
二四	二四	二四	二四	二四	二四	二四	二四	二四	二四	二四	二四
二五	二五	二五	二五	二五	二五	二五	二五	二五	二五	二五	二五
二六	二六	二六	二六	二六	二六	二六	二六	二六	二六	二六	二六
二七	二七	二七	二七	二七	二七	二七	二七	二七	二七	二七	二七
二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八	二八
二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九	二九
三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇
三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一
三二	三二	三二	三二	三二	三二	三二	三二	三二	三二	三二	三二
三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三
三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四	三四
三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五
三六	三六	三六	三六	三六	三六	三六	三六	三六	三六	三六	三六
三七	三七	三七	三七	三七	三七	三七	三七	三七	三七	三七	三七
三八	三八	三八	三八	三八	三八	三八	三八	三八	三八	三八	三八
三九	三九	三九	三九	三九	三九	三九	三九	三九	三九	三九	三九
四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇
四一	四一	四一	四一	四一	四一	四一	四一	四一	四一	四一	四一
四二	四二	四二	四二	四二	四二	四二	四二	四二	四二	四二	四二
四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三
四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四	四四
四五	四五	四五	四五	四五	四五	四五	四五	四五	四五	四五	四五
四六	四六	四六	四六	四六	四六	四六	四六	四六	四六	四六	四六
四七	四七	四七	四七	四七	四七	四七	四七	四七	四七	四七	四七
四八	四八	四八	四八	四八	四八	四八	四八	四八	四八	四八	四八
四九	四九	四九	四九	四九	四九	四九	四九	四九	四九	四九	四九
五〇	五〇	五〇	五〇	五〇	五〇	五〇	五〇	五〇	五〇	五〇	五〇
五一	五一	五一	五一	五一	五一	五一	五一	五一	五一	五一	五一
五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二
五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三
五四	五四	五四	五四	五四	五四	五四	五四	五四	五四	五四	五四
五五	五五	五五	五五	五五	五五	五五	五五	五五	五五	五五	五五
五六	五六	五六	五六	五六	五六	五六	五六	五六	五六	五六	五六
五七	五七	五七	五七	五七	五七	五七	五七	五七	五七	五七	五七
五八	五八	五八	五八	五八	五八	五八	五八	五八	五八	五八	五八
五九	五九	五九	五九	五九	五九	五九	五九	五九	五九	五九	五九
六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇
六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一	六一
六二	六二	六二	六二	六二	六二	六二	六二	六二	六二	六二	六二
六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三
六四	六四	六四	六四	六四	六四	六四	六四	六四	六四	六四	六四
六五	六五	六五	六五	六五	六五	六五	六五	六五	六五	六五	六五
六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六	六六
六七	六七	六七	六七	六七	六七	六七	六七	六七	六七	六七	六七
六八	六八	六八	六八	六八	六八	六八	六八	六八	六八	六八	六八
六九	六九	六九	六九	六九	六九	六九	六九	六九	六九	六九	六九
七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇
七一	七一	七一	七一	七一	七一	七一	七一	七一	七一	七一	七一
七二	七二	七二	七二	七二	七二	七二	七二	七二	七二	七二	七二
七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三
七四	七四	七四	七四	七四	七四	七四	七四	七四	七四	七四	七四
七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五
七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六
七七	七七	七七	七七	七七	七七	七七	七七	七七	七七	七七	七七
七八	七八	七八	七八	七八	七八	七八	七八	七八	七八	七八	七八
七九	七九	七九	七九	七九	七九	七九	七九	七九	七九	七九	七九
八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇	八〇
八一	八一	八一	八一	八一	八一	八一	八一	八一	八一	八一	八一
八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二	八二
八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三
八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四
八五	八五	八五	八五	八五	八五	八五	八五	八五	八五	八五	八五
八六	八六	八六	八六	八六	八六	八六	八六	八六	八六	八六	八六
八七	八七	八七	八七	八七	八七	八七	八七	八七	八七	八七	八七
八八	八八	八八	八八	八八	八八	八八	八八	八八	八八	八八	八八
八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九
九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇
九一	九一	九一	九一	九一	九一	九一	九一	九一	九一	九一	九一
九二	九二	九二	九二	九二	九二	九二	九二	九二	九二	九二	九二
九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三
九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四
九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五
九六	九六	九六	九六	九六	九六	九六	九六	九六	九六	九六	九六
九七	九七	九七	九七	九七	九七	九七	九七	九七	九七	九七	九七
九八	九八	九八	九八	九八	九八	九八	九八	九八	九八	九八	九八
九九	九九	九九	九九	九九	九九	九九	九九	九九	九九	九九	九九
一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇



第七章 失業保護事業

Table showing monthly job introduction statistics for the period from 1922 to 1931. Columns include year, month, and various counts for job seekers and job introductions.

(一) 日傭労働紹介

昭和九年中に於ける日傭労働紹介数は求人数一四、五二八、求職者数一六、八九三、二二二人、就職者数一四、三七一、三三一人にして之を前年と比較すれば求人数に於て二、三六八、八四七人を、求職者数に於て三、三三一、〇四〇人を

を、就職者数に於て二、四〇七、八二八人を夫々減少してゐる。右は失業者使用事業の減少に困るものである。月別成績に於ては求人、求職、就職共に三月が多数を示してゐる。昭和九年中の月別並に大正十二年以降に於ける年別日傭労働紹介成績は左の如くである。

昭和九年日傭労働紹介取扱成績

Table showing monthly job introduction statistics for the year 1931 (昭和九年). Columns include month, job seekers, job seekers registered, other job seekers, and job introductions.

(社会局職業課調)

年別日傭労働紹介取扱成績

(社会局職業課調)

Table showing annual job introduction statistics from 1922 to 1931. Columns include year, total job seekers, total job seekers registered, total job introductions, and introduction rates.

第七章 失業保護事業



年次	求 人 数		求 職 者 数		就 職 者 数		取 扱 殺 介 紹 率
	男	女	男	女	男	女	
昭和七年	13,153	7,741	13,870	6,631	17,711	13,091	73.3%
昭和八年	13,457	7,974	16,877	6,311	20,188	13,781	68.3%
昭和九年	11,049	5,533	14,538	5,591	19,131	12,714	66.5%

失業業者 一般事業 計 16,877人  
使用事業 一般事業 計 13,781人  
失業者 一般事業 計 3,096人  
使用事業 一般事業 計 10,685人

年別俸給生活者職業紹介取扱成績

(社会局職業課調)

年次	求 人 数		求 職 者 数		就 職 者 数		求 職 者 数 對 於 求 職 者 数 の 割 合 %	求 職 者 数 對 於 求 職 者 数 の 割 合 %
	男	女	男	女	男	女		
昭和二年	1,266	369	1,965	593	670	183	27.5%	25.7%
昭和三年	2,344	1,487	3,831	861	1,180	677	57.5%	57.4%
昭和四年	3,767	1,433	5,190	1,411	2,499	844	33.5%	33.9%
昭和五年	4,774	1,503	6,077	1,713	3,306	1,018	30.9%	30.9%
昭和六年	6,827	4,337	11,154	3,461	5,581	1,699	30.4%	30.4%
昭和七年	9,823	4,435	14,248	3,571	8,124	2,283	28.1%	28.1%
昭和八年	11,361	4,148	15,509	3,840	9,661	2,683	27.7%	27.7%
昭和九年	15,575	7,251	22,826	4,944	12,807	3,775	29.5%	29.5%

(四) 除隊兵職業紹介

昭和九年に於ける除隊兵職業紹介取扱成績は取扱紹介所数二〇〇

〇箇所、求人數七、二一四人、求職者數一〇、三四〇人、就職者數四、七一九人にして前年に比し取扱職業紹介所に於て四六

箇所、求人數に於て三、八九〇人、求職者數に於て五、二九三人、就職者數に於て三、〇七七人を夫々増加してゐる。

年別除隊兵職業紹介取扱成績

年次	取扱職業紹介所数	求人數	求職者數	就職者數
昭和五年	八三	六六四	一、四五五	三五三
昭和六年	一一二	一、〇三八	三、六六七	四八九
昭和七年	一二六	二、一七四	四、六九九	一、〇六四
昭和八年	一五四	三、三二四	五、〇四七	一、六四二
昭和九年	二〇〇	七、二一四	一〇、三四〇	四、七一九

(五) 滿洲國內への職業紹介

最近滿洲國の基礎確立するに伴ひ同國內に就職を希望する者が漸次増加して來たので職業紹介機關に於ては鋭意土木建築労働者其他の職業紹介に努めた。今昭和九年中に於ける滿洲國內への職業紹介成績を見ると男子一、四九〇人、女子二〇三人計一、六九三人にして前年に於ける一、一九三人に比し五〇〇人の増加を示してゐる。その内譯を職業別に分類すると嗜好品の二三七人が最も多く、之に次ぐは大工の二二一人、店員の二七六人、官公吏の一七一人、小店員の一〇一人等である。

職業別より觀たる滿洲國內への職業紹介 (昭和九年中)

職業別	求 職 者 数		就 職 者 数	
	男	女	男	女
職 業 別	13	1	13	1
製 絲	5	1	5	1
染 色	9	1	9	1
裝 身 具	3	1	3	1
機 械 器 具	3	1	3	1
船 舶 車 輛	3	1	3	1
電 氣 瓦 斯	2	1	2	1
金 屬 工 業	2	1	2	1
食 料 品	4	1	4	1
嗜好 品	237	4	237	4
採 掘 冶 金	3	1	3	1
工業及鑛業其他	3	1	3	1
大 工	221	1	221	1
左 官	47	1	47	1
石 工	5	1	5	1
土 方 日 雇	7	1	7	1
土 木 建 築 其 他	44	1	44	1
店 員	276	1	276	1
小 店 員	98	1	98	1
商 店 雜 役	15	1	15	1
飲 食 店 雇 人	22	1	22	1
商 業 其 他	2	1	2	1
農 作 園 藝	5	1	5	1
林 業	1	1	1	1



同 六年度	五七	一四八、〇〇・一九	一、三六、八四〇・四〇	一、三五四、八四〇・五九	二五五、四六・五八
同 七年度	四九	一七六、六六・七八	一、一七、三九一・〇一	一、三五四、〇七・七九	三一九、〇七・八三
同 八年度	五九	七六、八三・三三	一、三六、九九五・一八	一、四四五、八八・四〇	三五六、九〇・五九

私立職業紹介所経費

昭和八年末に於ける私立職業紹介所の数は三六箇所にして昭和八年度に於ける経費決算額は一一七、一九六圓八二銭である。

四 營利職業紹介事業

古き歴史を有する我國の營利職業紹介事業は明治以後府縣令の取締に委ねられてゐたが大正十四年十二月内務省令を以て營利職業紹介事業取締規則が發布せられ、昭和二年一月一

日同規則が施行せられると共に、紹介營業者数は急激に減少し、施行前に於ては一萬人を算してゐたが施行後の昭和二年末には僅かに三、三八五人となり其後逐年減少して昭和九年末には二、五四一人となつた。

昭和九年中に於ける營利職業紹介業者の取扱数は求人數一〇四九、〇八五人、求職者數七二〇、九二二人、就職者數五二一、四二九人である。

昭和九年營利職業紹介取扱成績

(社會局職業課調)

月別	求人數		求職者數		就職者數		營業者數	就職率%
	男	女	男	女	男	女		
一月	三三、八八	四三、〇七	三三、五五〇	二六、五三三	一六、六七四	一九、九八〇	二、七〇	
二月	三三、六四二	四四、二九一	三三、五六四	二九、四二〇	一五、六九二	二二、七三五	二、六七	
三月	三六、三五九	五一、六三八	三三、一六三	三三、六四九	一六、四三三	三五、四九一	二、六九三	
四月	四一、五二六	五一、六三八	二四、三三五	四三、〇七七	一七、五三七	四六、九九一	二、六七	
五月	四〇、五〇九	五三、八八〇	二六、三〇六	四一、七九	二〇、三三三	四九、五九〇	二、五六六	
六月	三三、七三三	四七、〇四	三三、五六四	三六、三三四	一七、六三八	三九、三三七	二、六四八	
七月	三七、三三八	四七、六六八	二六、七四五	三一、八五四	一七、四五一	三三、一四六	二、六三三	
八月	四一、九三八	五〇、〇二六	二五、五三一	三三、〇五五	一八、六七二	三三、九八四	二、六一五	
計	三〇、一九九	三九、一五〇	六九、三四九	三〇、一三六	三八、四八二	四八、六八	二、六一〇	
男	三二、七〇〇	三七、六二二	六五、〇五五	三〇、三三三	三六、九三三	四七、一七五	二、五八三	
女	九、四七九	一、五二八	三、二九四	六、八一六	一、七四五	一、五〇七	二、五六一	
計	四二、一七九	三九、一七九	七二、三三三	三九、一三六	三九、一三六	四九、六八二	二、五六一	

年別營利職業紹介取扱成績

(社會局職業課調)

年次	求人數		求職者數		就職者數		營業者數	就職率%
年次	男	女	男	女	男	女		
大正一〇年	五八、三七四	五四、〇三三	五五、二五〇	三二、四四五	八四九、六九五	三〇、一三六	二、六一〇	
同 一一年	六四、三九三	五七、九七四	五九、〇六六	三三、〇九七	八八九、五五五	三〇、九三〇	二、五八三	
同 一二年	四八、七、八〇八	四八、九、六九四	四七、九、一七四	二九、五、八五六	七九五、〇〇〇	一八、六、三三	二、五六六	
同 一三年	五三、九、〇五五	五〇、八、五五五	五〇、五、三〇〇	三五、八、八六一	九八、八、三八	三三、〇、九九三	二、五九	
同 一四年	五〇、一、四一一	五三、三、三六	五九、五、六三七	四八、四、三七	一、〇、〇、〇〇〇	三三、七、〇〇〇	一、〇、〇三八	
昭和元年	五八、五、八一九	六二、七、五三七	六二、一、九三〇	四八、四、六七三	一、九、六、六四三	三三、八、三七〇	九、七二二	
同 二年	四六、七、七八五	四七、七、七六	三七、〇、八七九	三七、〇、八七九	七四七、二九	三三、六、六八〇	三、三、八五	
同 三年	四七、一、五二六	五〇、〇、八八〇	三八、三、三八九	三八、三、三八九	七三三、九七一	三三、〇、五五八	三、四、四二	
同 四年	四七、三、八〇七	五七、七、一〇〇	四二、三、三三〇	四一、三、三三〇	七二二、二八四	三三、七、六七三	三、三、五七	
同 五年	四二、六、〇八八	五三、三、六九七	三三、三、三三三	四六、八、三六五	七八一、六八八	三三、〇、三七一	三、三、〇六	
同 六年	四九、四、八八四	五三、三、三七〇	三五、五、五八	四六、七、四二〇	七八一、六八八	三三、〇、三七一	三、三、〇六	
同 七年	四三、三、六六八	五八、八、三五五	三三、〇、七七一	四九、七、三三三	八一三、五五五	三三、〇、三七一	三、三、〇六	
同 八年	四三、〇、九四〇	六二、一、三二	三三、〇、九六九	四六、七、〇六六	七七四、〇〇〇	三三、〇、三七一	三、三、〇六	
同 九年	四四、九、一〇六	六〇、〇、〇六六	三三、〇、三三三	四六、七、二二二	七七四、〇〇〇	三三、〇、三七一	三、三、〇六	
計	四四、九、一〇六	六〇、〇、〇六六	三三、〇、三三三	四六、七、二二二	七七四、〇〇〇	三三、〇、三七一	三、三、〇六	

五 職業紹介委員会

昭和八年十二月四日内務大臣より東京、大阪及名古屋各地方職業紹介委員会に對し「管内に於ける小商店員及僕婢の需給状況に鑑み其の職業紹介をして一層圓滑ならしむる爲施設すべき具體的方策」に關し、又福岡、青森、長野、岡山各地方職業紹介委員会に對し「管内の實況に鑑み農、山、漁村に於て職業紹介の機能を充分發揮せしむる爲執るべき具體的方策」に關し諮問せる處長野地方職業紹介委員会を除く各地方職業紹介委員会より夫々適切なる答申があつた。

第四節 身賣防止事業

身賣の防止

東北各縣に於ては從來婦女子の藝妓、酌婦、女給等に身賣する者多く特に昭和九年に於ける農村の凶作に依り身賣する者が愈々増加する虞があつたので、東北各縣並に職業紹介機關等が協力提携し婦女子の身賣を防止する爲各地方の實況に應じ適當なる方法に依り身賣防止の趣旨の普及宣傳、現實に身賣し又は身賣の虞ある婦人の早期發見之に對する諭止、身賣防止後の措置特に工業の斡旋等に努めた。各町村に於ける實行機關としては山形縣に於ては矯風會を、秋田縣に於ては離郷青年保護相談所を、青森縣に於ては女子離村防止委員會を、福島縣に於ては婦女輔導委員會を、特に必要なる地方に設

置した。而して之等の實行機關は町村役場吏員、小學校教員、町村會議員、區長、方面委員、青年團幹部、警察官等を以て組織せられてゐる。

身賣防止の趣旨の普及宣傳に就ては講演、講話會、座談會の開催、ポスターの掲示、パンフレット、ビラの配布等を行つてゐる。

營利周旋業者の取締強化

婦人の身賣の一原因を爲せる營利周旋業者、無免許周旋屋の跋扈を極力防止する爲東北各縣警察當局は鋭意之を取締を勵行した。即ち取締法規に改正を加へ從來の不備を是正し、之が實際の運用に付ては直接取締の任に當るべき警察官を督勵し悪周旋業者の撲滅を期し弊害の除去に努めた。其の實施の状況を見ると警察取締強化の結果現實に處罰を受けたる件数は頗る多く、營業者にして許可の取消又は廢業せる者多數にして營業者数は漸次減少の傾向を示しつゝある。又現存せる業者の取扱數も亦激減の傾向を示してゐる。

正業の就職斡旋

東北地方に於ける職業紹介機關は他の關係諸機關と協力し一面に於ては婦女子の身賣を極力防止し他面に於ては身賣を阻止せし者又は身賣の虞ある者にして他地方出稼希望者に對し極力本人の最も適當とする職業の斡旋に努めた。最近に於ける女子の縣外職業紹介實施成績は激増の傾向を示してゐる。

る。即ち昭和九年九月より十年六月に至る十ヶ月間に於ける女中、女工其他の就職者數は四、九九二名にして、之を前年同期の六五五名に比較すれば實に四、三三七名即六六・二%の激増を示してゐる。

婦人の宿泊及女中の訓練

出稼婦女子にして出稼後就職に至る迄臨時的に宿泊を要する者が多數あるので、職業紹介事業協會青森支部に於ては之が爲昭和九年十一月宿泊所を設けた。(十年八月迄の宿泊延人員九八一名)又東京市に於ては職業紹介所及其他關係機關をして東北地方出身婦女子の宿泊及女中希望者に對し都市に於ける女中として必要なる訓練を爲す施設を講ぜしめた。職業紹介事業協會は同市に對し右施設に對する助成金として三井家及「わかもと本舗」の寄附金中より金千圓を交付し之が保護訓練に當らしめた。

就職資金の貸付

東北地方の極度に困窮せる農家の子女を他郷に就職を斡旋する場合支度金、旅費等就職の爲必要なる費用其他家庭の事情に依り一時多少の金を必要とする向に對しては就職資金として必要の最少限度に於て之を前貸する必要がある。職業紹介事業協會に於ては三井家及「營養と育兒の會」社長長尾欽彌氏よりの寄附金中十萬圓を東北各縣及職業紹介事業協會青森支部に委託し右の前貸を行ふことにした。而して前貸金は就職後貸銀の内より多少宛返済することの條件を付して貸付けるのである。又愛國婦人會に於ても別途資金を以て職業紹介事業協會と協力し婦女子に對する就職資金の貸付を行つた。

昭和九年十一月より昭和十年三月末日に至る職業紹介事業協會關係就職資金貸付状況及貸付資金回收状況は左の如くである。

縣名	十一月		十二月		一月		二月		三月		計	三月末現在額
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額		
青森	—	—	—	—	5	350	1	100	7	350	13	9,000
秋田	—	—	—	—	10	350	11	350	3	350	24	8,000
岩手	—	—	10	1,000	11	1,100	12	1,250	12	1,100	46	16,350
計	—	—	10	1,000	26	2,800	24	2,000	27	2,100	84	23,700

(社會局職業課調)